

I. 法 人

2006年度は広島女学院創立120年の記念すべき年であり、大学を始め各校部において、いろいろな事業や行事が多様に展開されて、広島女学院としては、とても活発な年となりました。詳しいことは各校部からの報告の中に述べられていますが、全体について触れておくと、先ず大学では、前年にソフィア2号館が完成し、情報教育関係の設備が一段と充実されました。そして夏前から念願のチャペル建築が始まり、クリスマスの12月25日には献堂式を上げることができました。キャンパスの中心部に位置して、正面にカリヨンを備えた7角形の素晴らしい建物で、隣接する宗教センターと共に、今後は大学のキリスト教活動の中心点、広島女学院大学の精神的シンボルとなることでしょう。建物がしっかりと落ち着いた一年後には、同窓会から寄付していただくパイプオルガンが設置され、外観、内容とも一層豊かになることでしょう。

チャペルの建設工事開始より少し後に、以前からあった体育館の場所に、2007年度から開講される幼児教育心理学科と管理栄養学科の教室と5階に体育館を備えた、新しい建物の工事が開始され、2007年3月には定礎式が行われ、29日には厚生労働省と県の承認検査を受け、「充実した設備です」との評価を受けました。

中高では以前から問題となっていた、東西校地を結ぶ上空通路が完成し、生徒たちは公道を横切る必要が無くなり、交通の安全が確保されました。これと同時に校門に守衛室も設置され、外部の不審者の校内侵入を防ぐ態勢が整いました。

幼稚園では、入り口手前に保育室をもう一室増築しましたので、新年度からは、3歳児から5歳児まで各3クラス編成、合計9クラスとなり、保護者の転勤による中途入園児の受け入れが、一層便利になります。

このようなハードの面だけでなく、ソフトの面についても言及せねばならないことが多くあります。まず10月1日に行われた120周年記念式には、日野原重明先生が来校して下さって式辞を述べてくださり、アーヴィン・ラズロー博士が地球と人類の将来について、多くの出席者に感銘深い記念講演をしてくださいました。また11月には、ヒロシマピースセンターから、谷本牧師記念平和賞を贈られました。これは広島女学院が伝統的に重視してきた平和教育が、社会的にも高い評価を受けた徴として、大きな喜びでした。

このようにハード面においてもソフト面においても、充実した展開を広げることができたのも、創立以来120年の間、特に戦前・戦中を挟む厳しい期間も、忍耐して広島女学院を支えてくださった多くの先輩教職員と同窓生の努力の賜物であることを思う時、それらの方々に感謝すると共に、現在この学院に奉職する私たちは、150年に向かっての力強い第1歩を踏み出す使命があると感じます。今から30年先を見据えて、神よりの導きに従いながら、「我等は神と共に働く者」とのみ言葉に支えられて、お預かりしている責任を次世代にバトンタッチしてゆくことを願っています。

1. 法人の活動状況

(1) 法人役員・評議員 ◎は新任

- 理事会 理事長 西垣二一 財務理事 眞名志輝雄 理事長補佐 黒瀬真一郎
 - 1号理事(職責上)西垣二一(院長) 今田 寛(学長) 佐藤茂樹(副学長)
勝部禎文(中高校長) 菊野秀樹(幼稚園長) 畠山重信(法人・大学事務局長)
 - 2号理事(評議員会推薦)眞名志輝雄 今中 亘 山田 宏 角谷安枝 高橋秀二郎
 - 3号理事(日本基督教団教師、卒業生、学識経験者)森澤一由 小田部三恵子 上野信子
井田憲明 黒瀬真一郎 松尾 聡
 - 4号理事(理事長推薦)橋本宗利

○ 監事 青砥 悟 ◎藤本黎時

○ 評議員会 議長 寒川起佳

- 1号評議員(法人教職員)松浦正博 三浦芳助 宇吹 暁 山本勝正〈以上大学教員〉
畑野喜信 森 隆 星野晴夫〈以上中高教諭〉 木村和美〈幼稚園教諭〉
石川大八 吉村景子〈以上職員〉
- 2号評議員(卒業生、同窓会推薦)塩治みはる 古屋由利子 角谷安枝 児玉君江
○長尾芳子 ○幟建末子 野村久子 佐伯イツ子
- 3号評議員(在学生の父母)◎森 信男 ◎大田建士 ◎森信秀樹 高橋秀二郎
- 4号評議員(日本基督教団教師)荒川純太郎 櫻井重宣 高橋敏通
- 5号評議員(学識経験者)林 春樹 井田宏子 Judith May Newton 大国和江
今中 亘 眞名志輝雄 塩田克昭 潮津善治郎 寒川起佳
山田 宏 ◎水野耕介 ○茂里一紘

(2) 会議

法人運営にかかる会議は、理事会、評議員会、学院運営協議会等16種あり、それぞれ規定に則り開催された。議題など次のとおり報告する。

- ① 理事会は、奇数月第4金曜日14時～16時を定例として開催。評議員会は、5月、10月、3月を定例開催月とし、第3金曜日14時～16時開催、10月は第3土曜日としている。理事会は6回、評議員会は3回開催した。
- ② 理事会審議事項は次のとおりである。(寄附行為第9条)
予算・決算に関する事項 事業計画 資産の管理及び処分に関する事項 理事の選挙に関する事項 院長、学長、校長、園長、副学長、学部長、高等学校教頭、中学校教頭、幼稚園長、法人事務局、大学事務局長及び次長の選任進退に関する事項 教職員の任免、昇進、表彰、制裁及び俸給に関する事項 寄附行為の変更及び学院全般に関する諸規程の制定事項 各校の学則の変更に関する事項 合併 その他本法人の業務に関する事項
- ③ 審議事項を月別に報告する。(◎印は評議員会諮問、理事会がその答申を受けて審議する評議員会諮問事項である。)

5月(第79回)◎2005年度決算並びに監査報告について ○2007年度各校部入学検定料及び学生納付金について ◎2006年度補正予算(案)について ◎中高校東西校地安全通行「上空通路」架設工事について ○教育研究基金等基金による事業について ◎次期院長候補選考について ◎大学新校舎建設について ◎女学院会館建設について

- 7月(第80回)◎2007年度各校部事業計画について ○2007年度幼稚園保育料・高校中学校納付金について ○2006年8月退職者の退職金について ○大学新校舎建築借入金について
- 9月(第81回)◎中・長事業・財政計画について ○広島女学院教職員組合要求とその対応について ○再雇用に関する規程制定(案)について ◎休退職規程一部改正(案)について ◎広島女学院経営企画委員会規程(案)について
- 11月(第82回)○3号基本金の一部取崩しについて ◎2007年度事業計画について ◎上幟町校地当面活用高校仮校舎基本計画(案)について ◎2006年度補正予算について ◎2007年度予算(案)について ○次期副学長について ○次期院長について ○次期生活学科学部長について ○学則変更(案)について ○2007年度国外研修願出について ○園舎増築について ○中高守衛所設置について
- 1月(第83回)◎2007年度予算(案)について ◎高校校舎建設計画(案)について ◎大学第1研究棟解体について ○名誉教授称号授与について ◎寄附行為改正(案)について ○給与規程改正(案)について ○退職金、慰労金について ◎大学遊休校地活用計画について
- 3月(第84回)◎理事長互選 ◎学則改正(案)について(大学、高校、中学校、幼稚園) ○次期法人・大学事務局長について ○寄附行為第7条第1項3号理事補充について ○大学隣接地購入について ◎2006年度補正予算(案)について ◎2007年度事業計画(案)について ◎2007年度予算(案)について ○2007年度役員及び給与規程第2号該当者の給与について ◎高校校舎建設計画並びに設計・監理業者について ◎大学遊休校地活用について ○慰労金について

④ 理事会に対する主な報告事項は次のとおりである。

- 5月(第79回)・前回議事録の確認(毎回提示、以下略) ・2005年度年次報告 ・2006年度かぎり定年退職者及び契約期間満了者の確認 ・各種基金による2005年度事業報告 ・理事長・院長、理事長補佐、財務理事、監事への委嘱役務について ・管理者(院長、学長、校長、園長)の兼職について ・2006年度組合役員について ・2006年度理事会、評議員会開催日程について
- 7月(第80回)・人事(退職、採用等)(教職員の任免、昇進、表彰、制裁、俸給等)は院長に委ねられ、院長は専決して理事会へ報告することとされている。よってその都度報告している。(以下略) ・研修に関する規程について ・各種行事について ・各校部夏期研修会について ・大学新チャペル建設工事進捗状況報告並びに名称について
- 9月(第81回)・理事長補佐への広島県私立学校審議会委員委嘱について ・第1回経営企画委員会報告について ・文学部新学科設置届出受理報告及び関連規程整備について ・大学新校舎建築進捗状況について ・創立120周年記念式典等について ・大学新チャペル建設について ・メサイアについて
- 11月(第82回)・記念事業・行事について ・大学新校舎・チャペル新築工事報告
- 1月(第83回)・教職員組合との団体交渉合意報告 ・大学教員組合役員について
- 3月(第84回)・広島女学院大学教職員職務規程改正について ・2007年度私立大学連盟担当理事予定者について(教学一学長・財務一財務理事、人事一事務局長、監事会議代表者一青砥・藤本監事) ・2007年度入試状況報告 ・広島女学院大学学部教授会規程改正(案)について ・広島女学院大学評議会規程改正(案)について

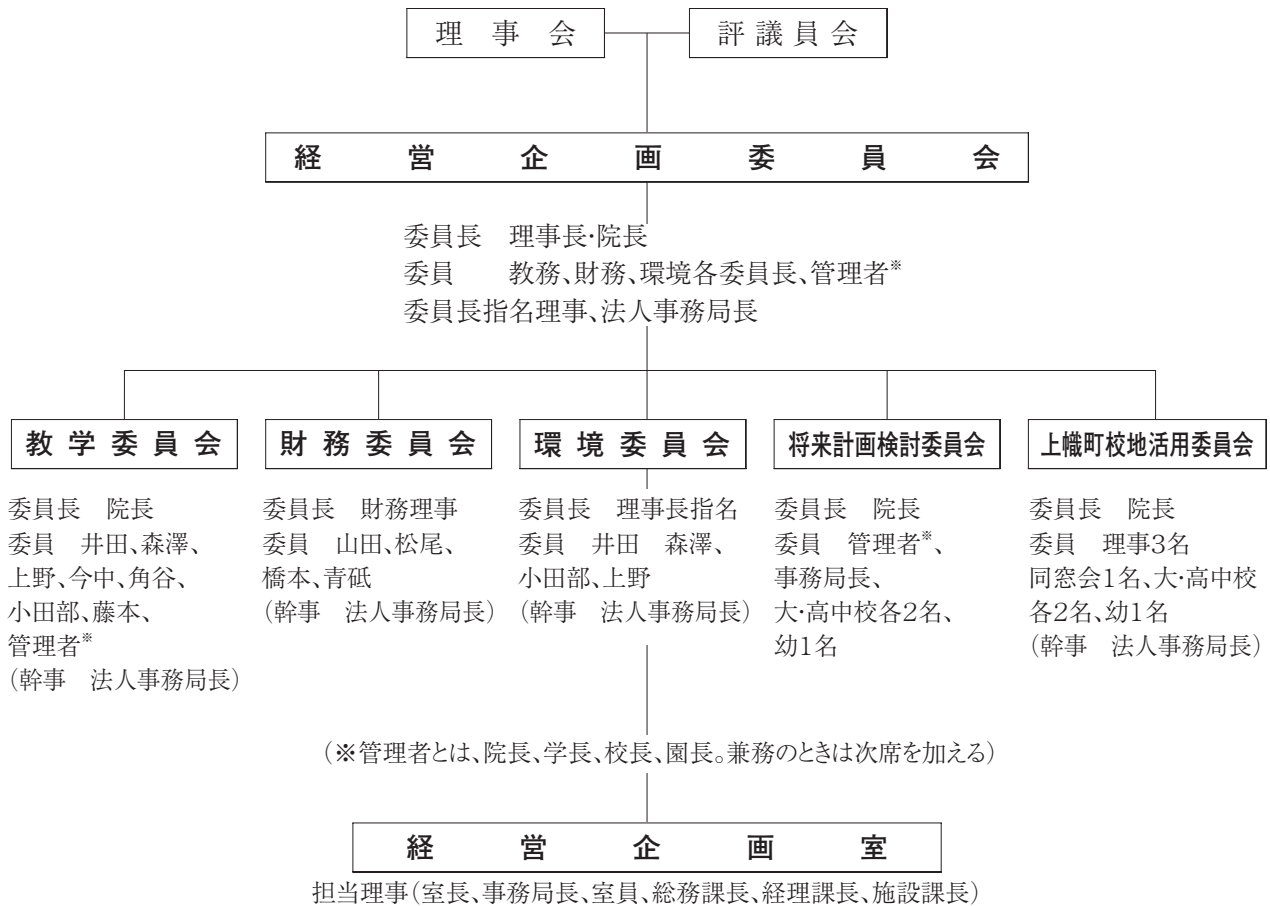
- ⑤ 評議員会は、理事会審議に先立ち、諮問を受ける機関としている。理事会上程に先立って、上記理事会議案のうち、◎印の議案が諮問され、その答申を受けて理事会が審議した。評議員会が否とした議案について理事会がこれを可とした事例は無い。多くの案件については、答申の意を諮るため議長寒川起佳評議員は挙手または投票表決により正確を期している。新設の10月定期評議員会は、今後とも事業計画を主体とした議論が期待されている。なお、院長は評議員会に諮ったのち理事会が選任としているので、2007年4月から第1期に入る次期院長候補は10月評議員会に諮問された。

昨年度（2005）から、監事は評議員会同意事項となった。なお、理事会、評議員会とも委任状を含む出席状況は極めて良好、欠席評議員からは事前送付の議案説明により委任状に意思表示があり、この運用により評議員会は本年度も適正に行われた。

- ⑥ 学院運営協議会は、院長が学院運営の重要事項について諮問する機関である。人事や行事、学院全般にわたる規程は、この学院運営協議会に院長から上程され、結果を受けて実施あるいは上部機関（評議員会・理事会）に運ばれている。

メンバーは、院長、法人事務局長、学長、副学長、文学部長、生活科学部長、教務部長、学生部長、大学事務局長、校長、高校教頭、中学校教頭、中学校高等学校事務長、幼稚園長、同主事であり、8月を除く毎月第三木曜日を定例開催日としている。

(3) 理事会は、与えられた職務を果たすため、次の組織を設けている。



● 経営企画委員会

経営企画委員会は表示のとおり、次下に示す教学、財務、環境等理事会常置委員会と、特に設けることとした将来計画検討、上臈町校地活用検討両委員会上申を受けて、これを総合的見地から検討、協議して評議員会・理事会審議に付することで、経営にかかる重要事項を的確に捉え、効率よく処理する機関として設けられた。

従って委員長は理事長であるが、実質運営は事務組織の長である院長（寄附行為施行細則第17条(1)）の掌理するところとなる。

これまで6回の会議をもって、各校部の現状と課題について共通の認識、理解を図り、今後総合した本題に入ることになる。

教学的には創立後120年、ゲーンズ先生没後80年近くも唱えられるだけとなった感のある「外側はできたが、内側…」に具体的標榜が可能となる協議とまとめが急務である。ランバス父子先生、砂本貞吉翁がゲーンズ先生に託し、スチュアート、日野原先生が培われた教育方針を検証し、目指された教育を特化するときである。

財務的には、消費収支、財務構造の改善のために情報公開し、「清水の舞台から飛び降りる」ぐらいの覚悟を共有するときである。だからと言って高校校舎新築は実行する。これは1997年度すでに実施計画に入れていたからである。「『借金のための悪化』とか一般企業に言われる『危機』とは違う」となだめつつも指摘を強める監事の財務構造の改善要請を謙虚に受けとめ健全化へ努めるとき、幸い、この部門も事務力は充実した。

環境的には随分恵まれていることを感謝して園児のために、生徒のために、そして学生のために最も有効に用いさせていただくときである。近くに転勤者世帯の多い住宅街（市場）がある幼稚園、J Rから徒歩距離にあり市街の中心にも位置して地の利のある中学校、高等学校そして、静かな場所にありながらアクセスに恵まれる大学、校舎等建設というより修学環境整備面から検討しようとして設けられたのが環境委員会。建設事業計画は高校校舎新築にて終わる。収益あるいは校勢拡張政策として協議して来た仮称「女学院会館」は上幟町校地活用検討として残されたが、高校校舎新築計画に組みこまれる余地は残っている。

これからは各校部バリエーションなど内部点検と実行、まさに修学環境に注力できる。

経営企画委員会は、私立学校法改正の趣旨に則りこれまでであった将来計画委員会を引継いだかたちで再生した。従って予算の柱となる事業計画を諮る評議員会に先立って開会される。

2006年度は西垣二一理事長・院長の委員長職務を黒瀬真一郎理事長補佐が代行、経営企画室担当玉理（総務）林（財務）三好（環境）3課長が支えた。

- **教学委員会** 各校部ともソフトとしての教学方針に経営というハードがかぶさって理想ばかり追えない状況にある。入学、収容定員充足なる枷は少子化顕著傾向にあって一層強まる。その条件下で独自色、差別感を示すためこの委員会では教育実施面について具体的協議が行われた。

大学は文学部に新しい学科幼児教育心理学科を誕生させた。今田学長はこれを第1段階改革と位置づけ、続く第2段階改革を副学長以下に督励、2009年度実施を目録む。

高校中学は進路にシフトを強め授業強化を図り週3時間増とする学則改正を行う。外部委託による魅力度調査、授業力UPの試みなど、教員の能力向上に努め県下入学させたい学校No 1の位置継続など目的を示した。

幼稚園は自然満喫の環境を強みに一層すこやかな成長を追究する一方では、経営努力のため保育室増設により3才児保育3クラス制に園則を変更する。園児確保には巡回バス便を増便する。

大学がキーワードとする「私学」「女性」「広島」「平和」「国際性」そしてその中核にある「キリスト教」が教学の基調にあり「キリスト教主義に基づく教育」（高校・中学・幼稚園は基督教精神）を行うために協議し一体として実施していく推進機関として教学委員会は存在を顕現化しはじめた。特に、その柱にあたるべき大学元宗教主任に対する職務不履行を問う訴訟が本法人の勝訴になったことの意義は大きい。これを機として、宗教教育、活動の任を負う中高聖書科教諭、大学宗教主任の採用にあたっては当教学委員会の査問、寄附行為第7条、第18条が特に選任根拠として日本基準教団教師を指名している趣旨に鑑みて教員任用と同時並行あるいはその前に「教務教師」（日本基督教団教師登録制度）適性評価を上記理事、評議員にうかがう制度の検討が必要であるとの指摘を課題として記しておく。（寄附行為第7条では理事1名以上、第18条では3名評議員の日本基督教団教師選任を定めている）

- **財務委員会** 大学基準協会は本大学について適合マークを与える評価に際して財務状況について厳しい勧告を行い2008年7月には改善の報告を求めた。

財務委員会は理事と監事を構成員として、健全化を前提として財務運営に努めた。上述適マーク評価後に大学は新学科に必要として新校舎を要請、法人がこれに応じたことにより「翌年度繰越消費支出超過額<当該年度帰属収入の構図は大幅に悪化した。ただし、悪化は文科省の基準とする学校会計基準にもとづく表現に重きをおく評価であり、「企業会計とか巷間言われる

ところの危ないということとは全く趣を異にする」との前提に立って委員会はしっかり協議した。収入が定員未充足が続くことで大幅に落ち込みながら事業費は年々増額していることで、収支構造も悪化していく現状を分析。財政専門家である監事の進言を拝聴し、経験豊かなスタッフの資料提示で、細部にわたる検討を議して実効性が高められている。

委員会とは別に月2回財務理事主宰の財務打合会を以前から続けていて、財務委員会の下地づくりを果たしている。メンバーは財務理事、理事長補佐、法人事務局長、経理課長であった。

- **環境委員会** 最も多く開催された。12月25日献堂した大学チャペルについては内装から家具(会衆席、教職席、説教卓、司式卓、聖さん卓ほか)、ステンドグラス等々多くの選定にもかかわった。大学新校舎新築では延べ床面積4,739㎡余とする構成から家具・備品はもとより、設計・監理、施工業者の選定についても職務として加わった。業者選定では委員会案を理事会に上程して決定する手順はソフィア1号館以来同様であるが訪問業者全てを参加させる競争入札制度は透明性を問われる現代では、当法人規模が採り入れうる最良の手順として今後とも継承していくことを確認している。

高校校舎新築なる大プロジェクトが控えているが、本来の目的である「環境美化」に大学は努める時期が来た。

今後は各校部を点検して財務委員会と連携しつつ年次計画を重視して取組む。

- **将来計画検討委員会** 経営企画委員会に上程する前に各校部計画とのすり合わせを目的に設けられた。

経営企画委員会は理事と合同なるも、当委員会は内部に在る者の会合であるから部局間調整による上程内容確認機関として今後とも運用していく。

- **上幟町校地活用委員会** 旧生徒寄宿舎跡地と隣接地買収による352坪の活用を検討すべく設けられた遊休校地として長くおくことは、補助金交付に際して特に最近は有効利用を怠っているとした交付機関指摘も強い。このため当初から、マンションとか認定老健施設とか収益性重点の検討がなされたが何れも不調に終わり、次いで高校校舎建て替えによる仮校舎、そののちの女学院会館構想を提案したが受け入れられなかった。

- 理事会直轄の委員会以外について紹介をかね報告する。

- 予算委員会は前述⑥で紹介した学院運営協議会がメンバーとなり、財務理事と経理課長が加わって構成される。6、7、11月を定例会として院長が招集、予算を全学的に協議し、財務委員会を経て理事会に上程する。

私立学校法改正により予算編成の下敷きとなる事業計画についても関与する。2006年度は12月にも開催した。

- 人権問題委員会は2006年度規程改訂し、院長が委員長となり、年2回定期開催。各校部の状況報告と計画など取組みについて承合、学院としてまとまりのある活動として定着。大学では大学人権問題委員会に研修や広報など小委員会が置かれ、講演を通して学ぶ場には幼稚園教職員も参加。また、学生対象に標語やエッセイ募集するなど啓発も行う。

中高、幼稚園においても同様の活動がなされ、報告された。

大学では発生後の取組みと対応が遅れ、また訴訟に耐えうる準備と確認を怠ったため、セクシュアル・ハラスメント→アカデミック・ハラスメント事案に敗訴した。すでに当事者と

された一方は在籍していないので控訴など争うことは断念し、これを機として人事規則やあり方について見直すこととした。

- メサイア演奏会委員会同実行委員会は委員長を院長が務める。長く広島国際会議場フェニックスホールを会場として本学教授が指揮して来た。2002年からは本学院ゲーンズホールに会場を戻し元エリザベト音楽大学学長井上一清先生ほか榊原、佐伯両先生などにご指導、指揮を依頼して2006年も12月23日に開催した。

本学院OGの全面的な協力、教職員の出演もありすっかり定着、席上献金544,305円は次のとおり贈られた。

- 在韓被爆者渡日治療委員会
- バーンサバイ
- チャイルド・ファンド・ジャパン
- 広島夜回りの会
- 栗原淑江氏「自分史つうしんヒバクシャ」
- IDEAジャパン
- シェルター in広島ネット (DV被害者支援グループ)
- ペンチャーの会
- 阪神淡路大震災を援助する活動 (兵庫教区被災者生活支援長田センター)
- 社会福祉法人広島修道院
- 心は地球をかけめぐり
- 女性の家HELP
- 宝塚・アフガニスタン友好協会
- 日本国際飢餓対策機構
- バングラディッシュ支援団体HOPE
- 日本基督教団西中国教区社会事業団
「広島キリスト教社会館」
「特別養護老人ホーム清鈴園」
「身障者アパート 亀の里」
- もみじ作業所
- キリスト教保育連盟 災害援助献金
- 学院報委員会は委員長を院長とし、大学、高中から教員各2名、幼稚園は同1名、同窓会からは参与として岩崎裕香さんが加わり、4月、10月、1月と年3回の広島女学院報発行を担当する。1頁の主張欄は理事長、管理者(院長、学長、校長、園長)が執筆する。同窓会は10月、1月に会報合綴のかたちで参加する。また、HP上に公開しているが、個人情報には極度なまでに留意している。なお、上幟町校地に設けた電光掲示板記事は、各校部ニュースのとりまとめを担当。学院報委員に閲覧、了承を求めたのち掲載。
年3回発行、部数は9万部を超えた。
事務は、法人事務局長が編集責任者となり、総務課長以下全員で担当した。
- 山荘委員会は法人事務局長が委員長、大学学生部長・同課長、中高校からは高校教頭、幼稚

園からは主事、事務局は事務担当として総務課、施設担当として施設課の両課長で構成。5月に定期委員会を開催して学院運営協議会に事業報告することになっている。山荘は戦前に修練道場として建てられ終戦後は壊滅した上職町（旧上流川町）校舎の仮校舎として、そのうち大学に若葉寮が新築されるまでは学生寄宿舍として用いられた。ここ数年は利用者減のため常勤管理人制とはせず、利用時外部委託としたが、大学入試のためのオープンセミナー参加の高校生には好評である。

- 歴史資料館管理運営委員会は、大学文学部人間・社会文化学科岩内一郎教授を委員長として、大学、高中、幼各校教員が委員として運営を協議、創立120周年であった本年度は創立120年史を担当「広島女学院この10年の歩み」の編集、発行の主体を務め、また展示を担当した。

月・水・金曜日10：00～16：00開館。大学における諸行事に際し見学されることも多く、オープンキャンパスや入試では付添った保護者の観賞スポットともなっている。また、さまざまな歴史資料の収集による展示会協力も多い。

- 事務協議会・職員集会

教授会、教諭会はいろいろなことを審議し、決定したり、共通理解したりする機関として学則上定められている。従来はそこからの情報を伝えられることで事務・技術職員は業務処理を担って来たが、業務が多様化、複雑化することに伴い、定時的な連絡調整や協議が必要として1994年度に事務連絡会を改組して法人組織に加え、年3回の職員集会をも認知された。決定権は無いが課長・次長など事務責任者は毎月1回定時会合を行い、活性化に努め、円満な業務運営を図り、職員資質向上とともに、効率的な人事政策に協力。職員集会は管理者との数少ない対話の機会となっている。

◎ 法人運営を概括報告する

- 学長、院長、理事長を務め、西垣二一先生は勇退した。
- 代って理事長補佐を務めた黒瀬真一郎先生が院長に就き、3月23日理事会において理事長に互選された。
- 法人諸会議は規程どおり適時適正に開催。定めによる議案を処理した。
- 経営企画委員会は経営企画室準備のもと適時開催された。
- 創立120周年事業・行事は西垣二一院長主管にて10周年事業・行事としては例外的に実施された。即ち事業として大学チャペルの新築があり、出版事業は年史に加え幼児教育史的刊行あり、世界的知名人ラズロー博士や、日野原重明先生講演会など行われた。特に、大学新チャペルはゲンスチャペルと命名され、上職町校地にあるゲンスホールと一帯感をもち、これを機として学長今田寛先生は大学講堂を含む建物をランバスホール、講堂は砂本記念講堂そしてゲンスチャペル、3月完工の幼児教育心理学科主棟をクックホール、最上階に設けた体育施設はマコーレージムと命名。隣接のヒノハラホールと並べると年代順となることで「歴史街道」として紹介した。
- 寄附行為第7条を一部改正した。

評議員会推薦理事5名のうち1名はすでにいわゆるクリスチャンコードを外したものの、在学生保護者、卒業生を選出区分とする理事についても、幅広い人選を可能にしたいとの多くの要望によって、クリスチャンでなくともよいとした。建学の精神にもとるとの強い指摘がある一方、時勢として止むなしの同意が勝った。

- 元生活科学部助教授が提訴した解職無効事件は2月1日当法人勝訴の判決（一審）があった。ただし、中国新聞報道は一部誤解のおそれありとして理事長名による解説文書を直ちに関係者に送付した。
- 文学部教授に対する戒告処分については、提訴を受けた広島地裁は「処分無効」とした。「教員人事について」学則が定めている審議など手続きが整っていないとの事由に鑑み、10月評議員会を目途とした規程見直しを行う。
- 年金支給年令との絡みで、満60才定年は定年延長あるいは、再雇用として63才まで雇用が法制化され、再雇用に関する規程を組合懇談の中で制定した。
再雇用を希望する者は、条件面にて折合えば、全員再雇用を原則とした。定年退職者、中高教員3名、大学職員2名のうち4名が希望し、4月1日付再雇用される。
- 永年勤続者を記して感謝する。なお、西垣理事長は表彰のかたちを重視され、評議員会、理事会の席に招いて授与した。
30年 山本勝正 森 斌 糖塚育子 畑野喜信 三好信吾 光田克文 石川大八
20年 工藤敬子 木村和美 海田礼子 吉柳 祥
- 念願の大学正門右民家一軒を取得した。

(4) 支援感謝

大学協力会、中高PTA、幼稚園母の会からは、本年度も物心両面にわたり温かいご支援をいただいた。

- 同窓会からアイリスセンタープール運営・維持のためとして本年度も60万円いただいた。また、大学生で経済的に困窮しているもののためとして60万円を備えてくださった。さらにホームカミングデー実行委員会から50万円が贈られた。
- 大学新チャペル建設のための募金には1229名の方々から献金いただいた。献金者ご芳名録は120年史的冊子5冊作成、その中に適宜記録させていただいた。なお、金額表記には賛否両論があり、控えることとした。献金には同窓会が総力を挙げてくださり、維持会は法人と共同してよびかけ、大学新チャペル建設募金委員会が広報にも参与した。

2. 法人活動の自己点検・評価

(1) 組織について

活動の基幹となる組織・機構は、これまでどおり機能した。基幹とするは、理事会であり評議員会であり、新たに加わった経営企画委員会、そして学院運営協議会である。また、理事会の中に設けられた「教学」「財務」「環境」の委員会であり、学院運営協議会に連なるものとして設けられた「メサイア」「山荘」「人権問題」「歴史資料館」「学院報」などの委員会である。

それぞれが規程に則って、職務とするところを粛々と担い果たしている。その点は全く否とするところはない。全て適当である。

予算委員会は経理規程に則り組織された機関としては、きびしくなる一方の経営にあって、最も重要視される委員会であり見直しの時期に来ている。

次に、「経営企画委員会」は、一応開催実績は残したが「監査室」は、活動とまでは行けなかった。事由は、推進、担当体制にあり、現容では人的対応が困難だった。折角、監事・監査室を設け、青砥監事も大いに期待して予定を立てられたが、対応できなかった。

事務局は日常・定型業務に追われ、一体として、時間を充てることができなかつた。そんな中で、「事業計画書」を予算委員会・理事会・評議員会に提示できたことは上出来だった。いわゆる「オーナー校」でない本法人のような合議運営体では、事を起こすに億劫であり、関心ないことには参加を望まず、逆に何にでも加わるものの議せず、決せず、行わずで責任がない立場の「堅持」を得策とする穏健派が重宝される。要衝にある者は常にこの点を自己点検することが必要。そして、何を議し、どのように決したいかを明確に意識させてリードすることが必要である。そうしないと、いくら当を得た組織・機構を設けても、開催記録にとどまる。ヒト・モノ・カネの全面について、よき経営を図ろうとする組織・機構そして意識は高く強くなっている。この評価を共有して、規程を見直し、経営に心すべき人を区分し、責任と権限を重視した体制が求められている。その点に追加すれば、学院運営協議会も見直し対象であろう。

大学は、学部が運営単位であることから「学部長直轄の学部事務室」を新設した。学部長権限の呼び水となる期待の半面、学科単位の事務が混合することのない学部事務室初代責任者（事務主任）には、未開拓分野の事務処理に負担を強いた。

中高は、最高責任者たる校長が責任を明らかにするため教頭を除く全役職を校長指名としたことは画期的、大学もかつてはそうであった。

院長は現在、寄附行為第9条第6号に定める教職員の任免、昇進、表彰、制裁、俸給等の審議事項を専決できることとされ、同第5条に定める教学統括者として、さらに経理統括者として教学委員会、財務委員会、環境委員会を随時開催させて、適切な法人運営を図れる体制にある。このことに没頭されれば、学長など兼務することは至難のことであることから、学長を分離した現体制は評価できる。さらに上記職務を分析して経営、教学運営を進めるべく努めねばならない。特に、教員人事において教授会審議とされている学則と寄附行為、「職員人事規則」などとの手続きについて、抜本的検討の必要性を感じながら年度をまたぐことは申訳ない点の最たるものである。

3. 課題と要望

(1) 経営企画室の設置

経営について、定例定時的に検討し審議を求めるために、担当部局を必要とすることが、1年間の準備を通して痛感された。

増員は不可能であるから、現事務局課長を担当委員に加え、定例会を開催する。招集者は経営企画室長の法人事務局長として改めて実働態勢に入る。無任所役員級1名が加われば課題について必要な準備が可能。

(2) 監査室の設置

補助金交付にも必要となっている自己点検をはっきりさせるために実働態勢に入る。モノについていえば、購入からそののちの活用も扱い、ヒトについても勤怠、職務遂行能力を判定できる対応を試みる。

法令遵守も判定できるように、無任所役員級1名を加え、外部委員2名（ヒトとカネ各1人）と内部補助委員2名（事務局1、教学部門1）をもって早くスタートさせる。大学教員の個人研究費使途にきびしい目が注がれている。新年度早々着手、実行すべきとの指摘が強い。

(3) 学院運営協議会の見直し

学院運営に関する協議会でありながら、議決機関とされていない。院長が学院運営するに際して諮問あるいは決定の機関とすべきで執行役員の長として執行にかかる案件について決定できるよう見直しを要望する。理事会に全てもっていくのは時代錯誤である。

(4) 予算委員会

学院運営協議会メンバーは、各校部トップであるから議決機関としては最適メンバーである。この委員会が法人予算の協議体であり、その結論をもって理事会財務委員会・評議員会・理事会審議に付されることを重くみて、カネがきびしくなる今後に向かって、しっかりした協議体とする必要がある。

(5) 人事について

人事は、院長の専決事項である。規程では、大学は「学部教授会の決定にもとづき（学長が）院長に提案し、院長は専決して理事会に報告する」としている。他の校部もほぼ同様であるが問題は、「学部教授会決定」で終了としているところにある。この段階は、あくまで学部の決定であり、院長に提案する学長にも、提案を受けた院長にも拒否権の発動はできるのである。そうでなければ、院長専決は形式となり、院長に委ねている理事会は全く関りなしというより審議権の放棄となってしまう。しかも免については、責任の全てが法人にもちこまれる。任も免も同じ扱いとすれば、大学人事（解雇）事案も担当役職は学部長であり、次は学長ということになる。「教育職員の任免」手続きは、法人が最終責任、決定が下せるよう再確認が必要である。特に教務教師（宗教教育担当）採用については教学委員会先議とすべきである。

(6) 諸規程の見直しについて

見直し中の規程、特に就業、休・退職、人事、職務、学院運営、経理、調達等について7月にも改正提示し評議員会諮問を予定、10月評議員会に諮る。次期学長・校長選考年度にあたる2007を念頭に、整備を図り、特に手続規程を明快に詳細に備えなくてはならない。規程は現在、配布せず、HP利用としているので、公開も視野に入れねばならない。

また、現在不文律ながら一定の評価が定着しつつある物品調達方法を成文化することで、透明性の向上が図られ、財務三表開示と並んで、信頼性を高め全てに公開・情報共有をはかり、ヒト・モノ・カネに全体責任意識を強めることで合議制である本学院の学院力UPは図られる。

(7) 長期展望について

上職町校地活用は、中高寄宿舎廃止決定と同時に検討をはじめた。すでに10年間は検討が続けられている。実現しないのは、検討の継承がないからである。トップが変わったり委員が変わると、いつも仕切りなおしのようなことになる。あってはならないことであるが長期展望しつつまとめたものは継承していくことが肝要である。中高は高校校舎を西校地に決めたいとして理事会審議上程した。事由の一つとして寄宿舎跡地が使えないからとしたが、学院全体の立場から、従来協議を検討しつつ柔軟な発想が今後とも必要。

大学は、正門周辺整備を開学50周年にきめた。正門右民家買収は1点の灯。舗装だけでも早く取組む。大型プロジェクト休止は展望可能の状況となった。

(8) その他

- ① 組合員であるために、課長職を理事会等に同席させられない。個人の意思に委ねるのでなく、管理職員として、組合へ申入れた。
- ② 職責と職務権限を明確にするとともに、果たさない、果たせない者には相応の評価を与える

ことのできる人事委員会運用が急がれる。

- ③ 理事会、法人の意思、方針をしっかりと、はっきり、随時職員に伝え、一体感の構築に管理者の努力が要望される。今田学長刊行の「広島女学院に学ぶ者の10カ条」はまさに当を得たものだった。コリントの信徒への手紙一12章を読みましょう。
- ④ 校部間の意思疎通、外部ともいろいろ交流をはかるべきである。経営者協会、ロータリ、ライオンズ、キワニス、ソロプチミストなど奉仕団体との交流は避けてはならない。他大学の例を参考に汗水たらした広報を評価し導入にも努めねばならない。
- ⑤ 管理者会合を実あるものとして活用することで、最上部からのメッセージを常に発することが可能。そして最も必要である。

4. 2007年度活動、事業計画

基本方針

1. 諸規程の点検
2. 寄附行為、同施行細則、学（園）則、事務組織規程、職員の人事・職務・学院運営に関する規程の周知に努め、本学院の組織・機構・職務・業務の共通理解を促進、就業規則、給与規程、休退職規程、退職金支給規程遵守による信頼関係の継続によって、一体感の浸透をはかる。
3. ダラリ（ムダ、ムラ、ムリ）の徹底排除

活動方針

- ① 健全経営のためのマスタープランの検討
経営企画委員会の活性化による「ヒト、モノ、カネ」の再検討と10年後への備え。
- ② 理事会合意事項の再確認による継続性の維持
人事の適性化（大学教員責任コマ数の遵守など）高校校舎新築、上職町校地の活用、財政の原則（帰属収入>消費支出）の遵守と財務構造改善策による中・長期計画の点検。
- ③ 校勢拡大のための外部協力体制再構築
法人理事、評議員等との意思疎通をはかり、協力・支援に一体として努める。

事業計画

校部計画の実現に協力する。

- ・大学正門周辺整備の推進、バリアフリーの実施
- ・高校校舎の建て替え推進
- ・人事政策
- ・長期計画検討協力
- ・大学学部主体運営のための学部事務室充実 何より定員確保策

法人力の増強に努める。

- ・経営企画委員会の実質始動と事務部局の整備
- ・監査室の実務整備と校務点検・財務点検の実施
- ・規程の点検と改正
- ・改正高年齢者特例法にもとづく人事制度効率的運用

各種基金による事業報告書（2006年度）

基金名称()は予算	事業内容	
教育振興基金 (158,984円)	大学教員研修会（花代、スクリーン使用料） 大学教員研修会（昼食代） 管理職研修会講師謝礼、昼食代 事務技術職員研修会講師謝礼、飲物代 計	32,036円 22,884円 73,555円 30,509円 158,984円
職員研修奨学基金 (25,033円)	一般職員研修会「東大エゴグラム用紙」代 事務技術職員夏期研修会飲物代 計	23,940円 1,093円 25,033円
広瀬ハマコ記念基金 (126,149円)		0円
片柳寛記念基金 (17,007円)		0円
マクミラン記念基金 (79,112円)		0円
幼児教育研究基金 (7,144円)		0円
渡辺和子記念基金 (75,023円)	春の人権校内研究会講師謝礼 計	11,111円 11,111円
遠藤彰記念国際交流基金 (211,097円)		0円
出口真理記念基金 (4,938円)		0円
（ 創立90周年記念基金 (2,731,545円) (10,000,000円) 取崩	120周年記念事業 計	12,731,545円 12,731,545円
	事業費予算 事業支出 基金総額	704,487円 195,128円 291,740,262円

Ⅱ. 大学・大学院

1. 活動状況報告

(1) 新学科「幼児教育心理学科」設置にいたる経過

2007年度からの開設を決定した「幼児教育心理学科」の関係省庁への申請手続きは以下のように進化した。文部科学省関係では、新学科設置届出を5月22日に行い、7月22日に受理された。また教職課程認定申請（幼稚園・小学校教諭一種免）の書類は9月28日に提出し、何度かの修正を経て、3月16日付で教職課程認定の通知を受けた。厚生労働省関係では、広島市を経由して厚生労働省中国四国厚生局に提出した指定保育士養成施設申請は、3月26日の実地調査を経て、3月30日付で「指定保育士養成施設の指定書」を受領した。

(2) 施設・設備・体制

- ・大学チャペルが12月25日に献堂され、「ゲーンスタチャペル」と命名された。
- ・新学科関係の全施設、管理栄養学科の基礎実験部門のための実習室および教員室、体育館、課外活動クラブ部室などを含む校舎が年度末に完成し、クックホールと命名された。なお体育館はマコーレージムと命名された。
- ・講堂をもつ旧図書館の建物はランバスホールと命名され、その中の講堂は砂本記念講堂と名づけられた。
- ・なお次年度から改める体制として、学科事務室を学部事務室に統合すること、大学院研究科長職を学部長が兼務することなどがある。

(3) 本年度の重点課題

前年度に引き続き、「授業中の私語撲滅運動の展開」、「中途退学者に対する対策」が年度初めの合同教授会において学長によって強調され、加えて、挨拶と笑顔が飛び交うキャンパスを作り出すよう教職員が率先して努力してほしい旨要請された。なお本学の現状に鑑みて、中長期目標は立てにくいので、当面は「良質で良心的な学部教育を行う女性大学としての社会的評価を勝ち取る努力」を継続してほしい旨、年度を通して学長として訴えつづけた。

(4) 大学評議会

本年度の大学評議会構成メンバー：学長（今田寛）、副学長（佐藤茂樹）、文学部長（山本勝正）、生活科学部長（三浦芳助）、言語文化研究科長（森斌）、人間生活学研究科長（宇吹暁）、宗教部長（中山貴子）、図書館長（奥田弘枝）、教務部長（藤本正幸）、学生部長（金田文雄）、入試部長（武政孝治）、キャリアセンター長（大田豊）、学部選出委員（柚木靖史、森あおい、桐木建始、篠原收、坂井堅太郎）、事務局長（畠山重信）

陪席者：理事長補佐（黒瀬真一郎）、企画広報課長（石川大八）、総務課長（玉理英治）

会議開催：以下の通り定例会議が10回開催された。

第1回（4月4日）、第2回（5月9日）、第3回（6月6日）、第4回（7月4日）、
第5回（10月3日）、第6回（11月7日）、第7回（12月5日）、第8回（1月9日）、
第9回（2月6日）、第10回（3月6日）

この他、持ち回りによるもの3回

(5) 全学教授会、研修会、講演会等

- ・全学教授会：7月5日の全学教授会において、「2005年度TOEIC受験結果報告」（報告者：英米言語文化学科主任）、「2005年度中途退学者の分析結果報告」（報告者：各学科主任）がなされた。
- ・博報堂セミナー：7月13日、広報戦略についてのセミナーが開催された。
- ・教員研修会：9月19日、広島修道大学と合同で広島ガーデンパレスにおいて研修会がもたれ、東海大学の安岡高志教授が「魅力ある授業・魅力ある大学—大学改革と評価の方向—」と題する講演を行った。
- ・幼児教育心理学科開設記念講演会：新学科の開設を記念して、12月25日(月) 13:30より、日野原重明氏を講師に迎え、「人間教育は幼稚園の砂場から」と題する講演会を広島国際会議場フェニックスホールで開催し、約1,600名の参加者を得た。
- ・女性大学を考える会シンポジウム：3月14日に、昨年の第1回のシンポジウムに引き続き第2回「女性大学を考えるつどい～学生支援を中心として～」が本年度卒業予定者5名をスピーカーとして迎えて開催された。

(6) ニュースレター「学長室より」の発行

昨年に引き続き、学長の思い、重要情報の共有、教職員の一体意識の強化を願ってニュースレター「学長室より」のNo.13～18が発行された。加えて、推薦等で2007年度入学が早くに許可された学生に宛てて12月から毎月1日付で4回送付した「学長室より」も、参考として全教職員に配布した。

(7) 学生・教員

- ・大学には、4月に430名（文学部225名、生活科学部205名）の新入生が入学し、3月には452名（文学部228名、生活科学部224名）が卒業した。なお9月の中間卒業式においては6名（文学部1名、生活科学部5名）が卒業した。
- ・大学院には、4月に26名（言語文化研究科博士課程前期課程13名、同後期課程6名、人間生活学研究科修士課程7名）を迎え、3月には16名に修士学位記（言語文化研究科6名、人間生活学研究科10名）が授与され、1名に博士（文学）（乙号）が授与された。
- ・2006年度を通して受理した退学届けの数は45であった（この中には、2005年度末付けで退学し2006年度初めに届けを受理した者を含み、2006年3月末付けで退学し、2007年度初めに届けを出した者は含まれていない）。
- ・教員として4月には3名の特任新任教員が生活科学部に就任し、3月には8名（文学部2名〔内外国人教員1〕、生活科学部6名〔内、特任教授1〕）の教員が退職したが、各学部の1名は定年前の自己都合退職であった。なお8月に文学部外国人教員が1名退職した。
- ・定年退職者のうち、奥田弘枝教授と原田佳子教授に名誉教授称号を授与することが決定された。

2. 自己点検・評価

2007年度は、創立120周年と、新学科開設前年度ということが重なって、大学全体に活気と勢いがあった年度であったといえる。年度末の次年度入学予定者も493名と久々に入学定員を23名上回る数を確保することができた。学部別には文学部267名（入学定員260）、生活科学部226名（入学定員210）であった。そしてこの予兆は、オープンキャンパス、企業懇談会、公開講演会等の盛況に早くから表れていた。また学生自治会の36年振りの復活や、大学祭の久々の賑わいもキャンパスの

活気を表すものであったといえよう。

3. 課題と展望

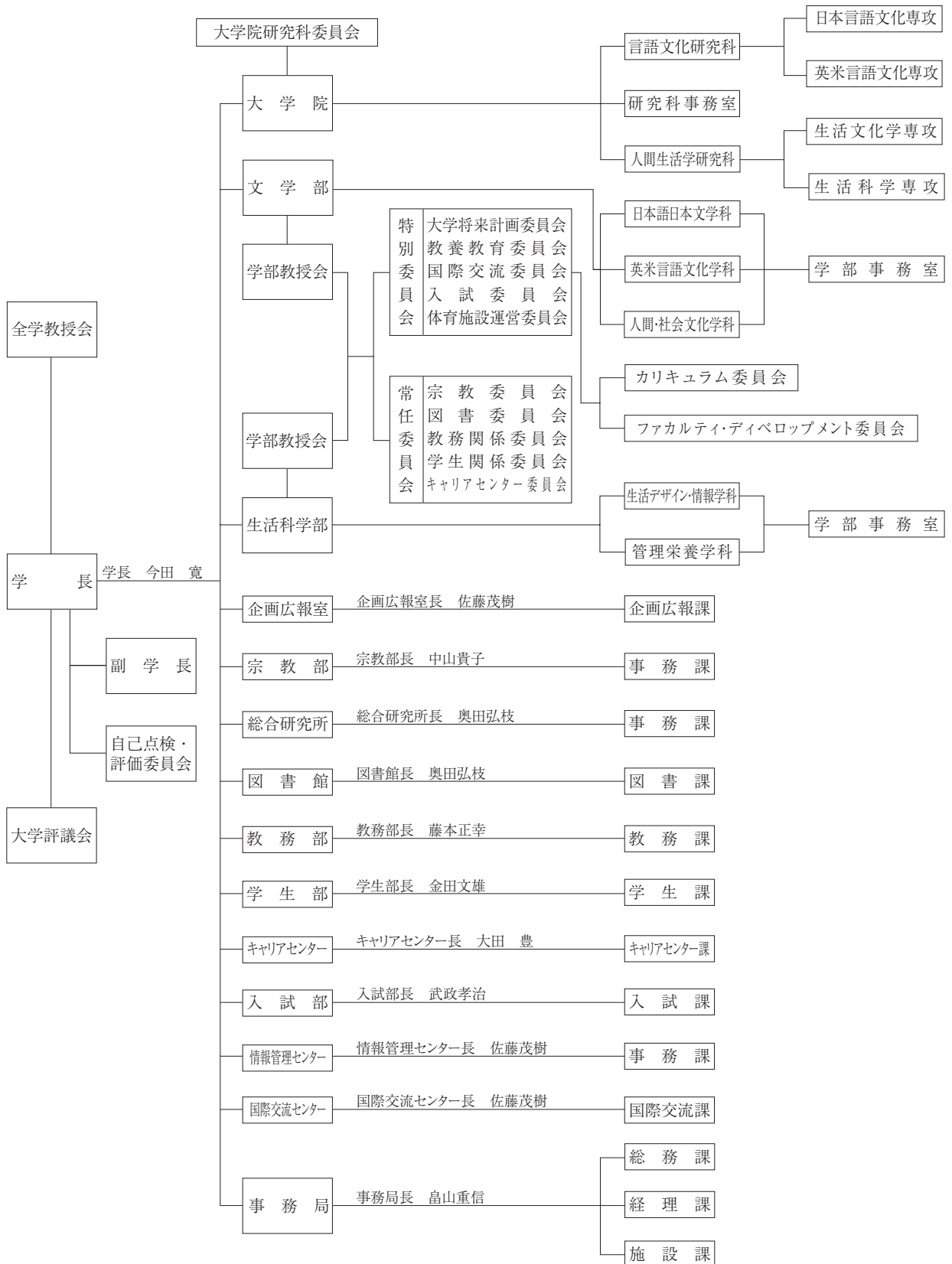
2007年度の最大の課題は、2006年度の活気と勢いをとめず、この年度の成功を1年限りのものに終わらせないことである。

4. 2007年度活動・事業計画

上記のように2006年度には新学科開設予定、創立120周年という世間に向けて打ち出すものがあった。また2008年度は、2007年度夏までには策定予定の2009年度から実施に移す第2段階の大学改組案を世間に向かって打ち出すことができる。しかし2007年度は特記すべき出来事のない「谷間の年」となる。この年を乗り切るためにはこれまでも増して全教職員の意識の共有と団結が必要である。この意識共有の一助として小冊子、『広島女学院大学で学ぶための10レッスン』を2006年度末に完成させ、年度初めに全教職員学生に配布することとなった。この小冊子は、建学の精神をはじめ、広島女学院大学で学び働く者であるからには、当然共通に知りおくべき基礎知識を10のレッスンに分けて紹介したものである。加えて2007年度は、大学、学部、学科、教員という4層構造を再確認し、すべての教員への大学の意思伝達に果たす学部長、学科主任の役割強化を強く要望する予定である。より具体的には、大学のアンブレラ構造の中で、学科内での意識の高揚・共有、その意気込みが学生に伝わること、学外に改善努力が見えることの3点を強く意識して、各学科が年度目標を設定することなどを強調したい。

さらに新院長と協力して、幼稚園、中高、大学を含むオール広島女学院の連帯感を強める努力をしたいと望んでいる。

組織



第一章 大 学

文学部長 山本勝正

第1節 文学部

1. 活動状況報告

文学部は、入学定員確保の努力にもかかわらず、日本語日本文学科（入学定員80名）66名、英米言語文化学科（入学定員100名）87名、人間・社会文化学科（入学定員80名）69名で、文学部全体（入学定員260名）で222名となり、3年連続定員未充足となった。

文学部の教員人事では、英米言語文化学科の、スチュワート・ルタン助教授が自己都合で年度途中の8月に退職、日本語日本文学科の灰谷謙二助教授が本年度末をもって退職、英米言語文化学科のレズリー・ピアソル教授が本年度末をもって定年退職した。なお上記3名の補充人事であるが、スチュワート・ルタン助教授の後任として、ジョン・ハーバート准教授の、灰谷謙二助教授の後任として、大場美和子専任講師の、レズリー・ピアソル教授の後任として、クリストファ・J・ワムズリー准教授の次年度4月からの採用が決定した。また、次年度新設の幼児教育心理学科に、新任の5名の教員が加わることになっている。

本年度昇任人事（2007年4月1日付）は以下の通りである。英米言語文化学科の中村浩一郎助教授、人間・社会文化学科の折登美紀助教授が教授へ、英米言語文化学科の金田仁秀専任講師、山内理恵専任講師が准教授への昇格が決定した。

英米言語文化学科の五十嵐博久助教授が1年間の国外研修を終え、次年度4月に復帰の予定である。

なお、日本語日本文学科、英米言語文化学科、人間・社会文化学科の活動状況の詳細については、それぞれ別記を参照されたい。

2. 自己点検・評価

今田寛学長より「文学部全体の将来像と改組可能性について」（特に2008年度改組の可能性）の諮問を受け、文学部改革検討委員会が発足した。委員長は、文学部長、また委員は佐藤茂樹教授、柚木靖史教授、森あおい教授、河内清志助教授、宮本陽子教授、濱井正俊入試課主任の6名である。第1回委員会（7月26日）で、大学全体の将来像が示されていないこと、学院の経済状況、どのくらいの予算での改組なのか具体的に提示されていないこともあり、2008年度改組は不可能と結論づけた。その後、委員会は、大学全体の改組を検討する大学改組第2段階検討委員会（委員長 佐藤茂樹副学長）が発足したことに伴い、休止状態となっている。

3. 課題と要望

文学部は、幼児教育心理学科開設の影響と、高校訪問等の入学定員確保のための努力が実り、日本語日本文学科（入学定員70名）83名、英米言語文化学科（入学定員100名）96名、幼児教育心理学科（入学定員90名）88名で、文学部全体（入学定員260名）で267名となり、全学科が定員確保することができなかつたとはいえ、文学部全体として定員確保することができた。本年度の入試結果については、前述した以外にも、一般入試の回数を増やしたことなど、様々な要因が考えられるが、

さらなる分析が必要であろう。

幼児教育心理学科の開設に伴い、人間・社会文化学科は、2006年度入学生を最後に募集停止し、2009年度末をもって事実上の役割を終えることになる。在学学生を無事に卒業させ、社会に送り出す事を、責任をもって教育を行うことが肝要であることはいうまでもない。

今回の学科開設に伴い、その完成時に、学科に所属しない教員が生じる事になった。今後の改革の中で、新たな所属先が確保される可能性があるが、学部改組・新学科設置において、直接受け皿となる学科がない場合が生じて、原則として、教員は当該学部のいずれかの学科に所属する事を確認しておきたい。

4. 2007年度取組みと活動計画

2007年度で新カリキュラムによる教育課程が4年次に及び、その実施が完成する。新カリキュラムについては、既に様々な問題点が指摘されており、検討の上、修正が必要であろう。そのようななか、特に2008年度以降の全学教養教育のあり方に関して検討し、教養教育本来の機能を復活させる必要から、2007年度4月から委員会規程を改正し、教養教育委員会を実質化し、再出発することになり、松浦正博文学部教授が委員長となった。教養教育委員会の再出発によって、新カリキュラムの多くの問題点が解決されることが期待される。

次年度も入学生確保のため、高校訪問等のさらなる強化が必要であろう。また、その一方で、入学した学生に対する対応も重要である。入学した学生に満足感と、充実感を与える必要がある。そして、必ずしも本学だけの問題でないが、退学者の増加の問題にも真摯に取り組む必要があり、不登校学生の支援、対応もさらに強化することが肝要である。

本年度から、学部教授会で報告事項としていた教員人事を、学則通り、審議事項としてあつかうことにした。そのことにより、任用教授会等の関係において様々な問題点が指摘された。学部教授会における教員人事の取り扱いの問題を早急に解決する予定である。

(1) 日本語日本文学科

1. 活動状況報告

(1) 日本語日本文学科

1. ゲーンス学術奨励賞

日本語日本文学科2006年度の受賞者は、早水淳子さんであった。学業成績がきわめて優秀であったことと、日本文学会副会長として学科への貢献度が高かったことが、受賞の理由である。

2. 日本文学会

(1) 日本文学会総会

4月19日(水)午後2時40分より、ソフィア館101教室で開催された。昨年度の事業報告・決算報告及び承認、本年度事業報告・予算案の審議及び承認後、本年度の副会長として早水淳子さんを選出し、新役員の紹介がなされた。

(2) 講演会

・春季公開講演会（4月19日(水)午後3時00分より ソフィア館101教室）

万葉集の風土 明日香 本学教授 森 斌氏

・秋季公開講演会（11月29日(水)午後14時30分より 人文館302教室）

王朝<才女>のイメージ —中世から近世まで— 甲南大学教授 田中貴子氏

(3) 研究会活動

・上代文学研究会 森 斌 教授

・近代文学研究会 山本 勝正 教授

・源氏物語研究会 藤河家利昭 教授

・中世文学研究会 佐藤 茂樹 教授

・近世文学研究会 金田 文雄 教授

・日本語史研究会 柚木 靖史 教授

・方言研究会 灰谷 謙二 助教授

・日本語教育教材研究会 渡邊ゆかり 助教授

(4) 卒業論文発表会（2月23日(金)午後1時より 人文館302教室）

・『蜻蛉日記』研究—作中の女性たち 時姫を中心に 桑本 清香

・川端康成「美しさと悲しみと」研究—けい子をめぐる性について— 三輪有理江

・江戸の世界意識—『和漢三才図会』を中心にして— 久能 清香

・『西行上人談抄』研究—西行の和歌観 岩崎 智美

・広島方言における不快感を表す語彙の使用場面と使用意識に関する研究 柿崎 春香

・多義語「払う」の意義分析について 植木 鈴香

(5) 日本語日本文学科研究会 7月29日(土) 9時から

・第62回 『伊勢物語』「東下り」の歌 —十一段と十二段を例として— 藤河家利昭

2. 自己点検評価

(1) 研究業績

著者名	著書・学術論文等の名称
藤河家利昭	『伊勢物語』『二条の後物語』の歌 一心の表現から行為の表現へー (『広島女学院大学大学院言語文化論叢』第10号 2007年3月)
山本 勝正	夏目漱石参考文献目録XVII (『国語国文学誌』36号 2006年12月 広島女学院大学日本文学会)
森 斌	遣新羅使夜の船出ー長門の浦から麻里布へー (『広島女学院大学日本文学』第16号 2006年7月 広島女学院大学日本文学会)
	第三章第一節 明日香村内の故地とその歌 十五真神の原、その他 (『続明日香村史中巻』所収 311頁から331頁 2006年9月)
佐藤 茂樹	諏訪春雄・山折哲雄・芳賀徹・小松和彦監修『日本古典への誘い100選 II』東京書籍 2007年3月3日発行 「宇治拾遺物語」の項担当
佐藤 恒雄	藤原為家の仏事供養について (『広島女学院大学大学院言語文化論叢』第9号 2006年3月)
渡邊ゆかり	『雪国』におけるナル的表現はSnow Countryにおいてどのように英訳されているのか (『広島女学院大学日本文学』第16号 2006年7月 広島女学院大学日本文学会)
	中世語、近世語における文補語標識「こと」の使用について (『広島女学院大学日本文学』第16号 広島女学院大学日本語日本文学科)
田井郁久雄	つくられた「現実」、虚像としての民営化 (『談論風発』創刊号No.1 2006年4月)
	カウンターサービスの2つのタイプ (『談論風発』創刊号No.2 2006年7月)
	指定管理者制度という後ろ向きの選択 (『談論風発』創刊号No.3 2006年10月)
	『2005年の図書館像』と『これからの図書館像』 (『談論風発』創刊号No.4 2007年1月)
	①「図書館サービスと著作権・公貸権」2006. 6. 3 於：岡山理科大学 主催：岡山県大学図書館員研修会 ②「どんな図書館が求められているか～「公のサービス」の意義と図書館員の役割を考える」 2007. 2.22 於：富山県立図書館 主催：富山県立図書館、富山県図書館協会 ③「活気ある役立つ図書館づくりのために」(日本図書館研究会東北ブロックセミナー) 2007. 3.12 於：仙台市仙台福祉プラザ 主催：日本図書館研究会 ④「どんな図書館がほんとうに市民に利用され、役立つのか」2007. 3.25 於：長野県上田市上田情報ライブラリー 主催：図書館問題研究会長野支部

(2) 定員の確保

精力的に年3回の高校訪問や、活発なオープンキャンパスを実現させ、定員70名に対して83名の入学者数を確保した。

- (3) 不登校の学生への支援
- ① 家庭訪問による学生支援
 - ② 医療機関との連携による学生支援
 - ③ 本学関連機関（健康管理センター、学生課、教務課など）との連携による学生支援
 - ④ 学生の登校実態に関する情報収集と支援経過報告書の作成
- (4) 文章表現能力検定試験への支援
- 2度に亘り、「文章表現能力検定試験対策講座」を実施した。

3. 課題と展望

- ① 文章能力検定試験の本学実施を実現すること
- ② 不登校の学生への支援をより効率的、組織的に行い、退学者数や休学者数を減らすこと
- ③ 新年度も引き続き、高校訪問やオープンキャンパスを積極的に行い、定員を確保すること
- ④ 教員採用試験合格者を増やすための具体的な取り組みを策定し、実行すること
- ⑤ 高校生対象の文学賞設置や高校生向けセミナーなど、高校生参加型の行事を設けること
- ⑥ ホームページの充実
- ⑦ 他大学との交流を活発にすること

4. 2007年度活動、事業計画

- ・日本語日本文学科開設40周年事業の展開（特別講演会 記念雑誌の発行など）

(2) 英米言語文化学科

1. 教育

- (1) ゲーンズ学術奨励賞：光井理恵子さんが受賞した。
- (2) 優秀賞（英米言語文化学科Distinction Award）：該当者なし。
- (3) 交換留学生は、毛利文香さん、松田彩佳さん、松本梓さん、土谷沙織さんの4名、在籍留学生は椎木朝子さん、大本愛子さん、坂本聖子さんの3名である。
- (4) 2006年度「海外研修プログラム」は、以下のとおり各研修地にて所定のプログラムを無事終了した。

科目名	研修先	期間	参加人数	引率者
アメリカ長期英語研修	イリノイ大学アーバナ・シャンペン校	7/30/06-12/19/06	17	ロナルド・クライン（引率期間はアメリカ短期英語研修に順ずる）
アメリカ短期英語研修	イリノイ大学アーバナ・シャンペン校	7/30/06-8/29/06	14	ロナルド・クライン
イギリス長期英語研修	ダラム大学	8/20/06-1/16/07	4	金田仁秀（引率期間はイギリス短期英語研修に順ずる）
イギリス短期英語研修	ダラム大学	8/20/06-9/17/06	21	金田仁秀
ビジネスインターンシップ・インUK	マンチェスター大学・現地企業	8/16/06-12/23/06	7	谷本優子（企画広報課）
日本語インターンシップ・インUK	聖モニカ・ハイスクール	8/29/06-12/23/06	1	谷本優子（企画広報課）
英語集中トレーニング・インJAPAN	広島YMCA外語学院	7/31/06-8/11/06	10	

- (5) 「海外研修プログラム」報告会を2007年2月19日に人文館303教室で実施し、各研修を代表して参加学生が英語で報告を行った。
- (6) 日本語教育実習は、広島YMCAビジネス専門学校で3名、中国・山東大学で5名、米国パシフィック大学で3名が実習を行った（氏名略）。
- (7) 「広島県経営者協会加盟によるインターンシップ実習」には3年生1名が参加した。また「本学との提携による企業・団体等におけるインターンシップ実習」には3年生3名、4年生1名が参加した。
- (8) DDP（デュアル・ディグリー・プログラム）ならびに在籍・交換留学を希望する学生の指導を強化するために、昨年度と同様に、同制度での留学予定者に対して日本人教員と外国人教員が共同して個別指導を行うチュートリアルを実施するとともに、希望者に対して週2回のTOFEL講座を課外で開講した。また、外国人教師によるEnglish lunchの時間を毎週設けた。なお、DDP三期生（2005年度入学生5名）に対して、2年次末最終書類審査ならびに面接を行い、渡里彩さん（エバンズビル大学）のみを合格とした。

2. 研究

(1) 英文学会総会・講演会

春 季：2006年5月17日に人文館303教室において本学英米言語文化学科助教授であるスチュワート・ルタン先生に“A Talk about English Language Teacher's Landscapes and Soundscapes”という演題でご講演いただいた。その後、学生を交えて茶話会を開催し、講演会と同じく大変盛況であった。

秋 季：2006年11月1日に人文館303教室において広島大学教授であり日本アメリカ文学会会長の田中久男先生に「アメリカ文学の中の異質な時間」という演題でご講演いただいた。その後、学生を交えて茶話会を開催した。茶話会后、英米言語文化学科の教員及び大学院生がヒノハラホール3階のゲストルームにて、同教授による「"A Rose for Emily"の削られた原稿」という演題の特別講義を聴講した。

特別講演Ⅰ：2006年6月13日に人文館402教室において、本学卒業生で神戸女学院大学助教授の長尾ひろみ先生に「法廷通訳者からみた外国人の人権」というタイトルでご講演いただいた。

特別講演Ⅱ：2006年11月28日にヒノハラホール5階アセンブリーホールにおいて、芥川賞受賞作家である米谷ふみ子氏に「絵描きから作家そして活動家へ」という演題でご講演いただいた。その後、英米言語文化学科の教員及び大学院生を対象にヒノハラホール3階のラウンジにて、同氏よりアメリカにおける作家活動についての体験談を語っていただいた。

(2) Study Meeting (学科内研究発表会)

2006年9月20日にソフィアIII103教室にて研究発表会を行い、林桂子教授が“Key Principles of Foreign Language Teaching for Understanding”、米倉綽教授が“Derivation and Rhyme in Chaucer 「チョーサーにおける派生と脚韻」 ”という題目でそれぞれ口頭発表を行った。

(3) 最終講義

2007年2月21日に人文館303教室にて、本学英米言語文化学科教授であるレズリー・ピアソル教授に“Courtyards in Delft”という演題で最終講義を行っていただいた。

3. 機関紙

(1) 学科紀要：『英語英米文学研究』第15号を刊行（査読・印刷中）。学内外から5件の投稿があり、厳正な審査の結果、5件すべての研究論文を採択した。なお、2003年度より学内外の査読委員によるブラインド審査を実施しており、本年度の学外審査委員には深澤俊先生（中央大学教授）に依頼した。

(2) 英文学会々報：『英文学会々報』第50号を刊行した（2006年7月付）。2005年度卒業生による11編の研究論文、ならびに卒業論文の題目一覧などを掲載している。

4. イングリッシュ・エンターテイメント

2006年5月25日に英国からInternational Theatre Company Londonを本学に迎えて、講堂にて*The Taming of the Shrew*（Shakespeare原作）を上演した。同劇団による英語劇の上演は2003年度から大学主催の企画として取り組んでおり、入場無料の扱いとしている。英米言語文化学科教員、

企画広報課、総務課、入試課、学生課、施設課の事務職員、英文学会役員、ならびに有志学生の協力を得て成功裏に終えることができた。学内外から訪れた約600名の観衆は英語劇のみならずキャンパスの雰囲気にも魅了された。なお、2007年度以降も年1回の実施（広島地区独占講演）を継続できるように予算処置を講ずることとなった。

5. 海外研修プログラム保護者説明会

2006年10月21日に人文館302教室において海外研修プログラム保護者説明会を開催した。当日は、英米言語文化学科1年次生と保護者を対象に、研修地ごとの教育内容・日程・費用などを説明するとともに、旅行代理店（トップツアー広島支店）ならびに金融機関（もみじ銀行牛田支店）に各種情報の提供を依頼した。

6. 広報活動

海外研修プログラムのリーフレット第4版（2007年度版）を作成した。入試委員会主導、および学科独自の高校訪問に加えて、広島県内の高等学校への出張講義および学科説明会等において活用した。

7. 在外研修

五十嵐博久助教授が2006年4月1日より2007年3月31日までヴィクトリア大学（カナダ）で在外研修を行った。

8. 人事

- (1) 退職：スチュワート・ルタン助教授 [2006年8月11日付]、レズリー・ピアソル教授 [2007年3月31日付]

教育研究業績・学会活動

所属学部・学科	著者名	著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌又は発表学会	発行又は発表年月
文学部 英米言語文化学科	吉田 幸子	< 訳注式 > 英語詩演習 Robert Southwell, 'The Burning Babe' —ヴィジョンを視る—	『英語青年』152巻、第7号	2006年10月
		イギリス初期近代の殉教観	『アレーティア』第21号	2006年12月
		シルヴィア・プラス『エアリアル』、 『20世紀女性文学を学ぶ人のために』	世界思想社	2007年3月
		小説から映画へ ——ディケンズ作 『オリヴァー・トゥイスト』の場合	『広島女学院大学総合研 究所、第24回 広島女学 院大学公開セミナー論集』	2007年3月
	米倉 綽	『英語の語形成——通時的・共時的 研究の現状と課題』 [編著]	英潮社	2006年11月
		"Some Considerations on Class I Affixes and Class II Affixes in Early English"	<i>Bonds of Language: A Festschrift for Dr. Fujiwara, Kaitakusha,</i> pp. 383 - 396.	2006年11月
		『英語多義ネットワーク辞典』 [語史 を執筆]	小学館	2007年3月
		英語の不思議——Womanは元は男 性だった？	『広島女学院大学総合研 究所、第24回 広島女学 院大学公開セミナー論集』	2007年3月
	林 桂子	『言語文化と言語教育の精髓—堀井 令以知教授傘寿記念論文集』 「多重知能理論を応用した理解のた めの外国語指導 —協同学習による コミュニケーションの重要性—」	大阪教育図書	2006年11月
		『小学校英語と中学校英語を結ぶ— 英語教育における小中連携』第3章 小中連携を巡る課題「外国の事例 からみた小中連携のあり方」	高陵社書店	2007年3月
		親の話し方と子どもの英語(外国語) 学習 および多重知能理論を生かす 英語指導法	『広島女学院大学総合研 究所、第24回 広島女学 院大学公開セミナー論集』	2007年3月
	Ronald Klein	"A Survey of Indian (Subcontinent) (North) American Writers"	Muse India	May 2006
		<i>Kafka on the Shore</i> by Haruki Murakami	Silverfish Books	May 2006

所属学部・学科	著者名	著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌又は発表学会	発行又は発表年月
文学部 英米言語文化学科	Ronald Klein	“Markova: Wartime Comfort Gay in the Philippines: An Interview with Walter Dempster, Jr.”	<i>Intersections: Gender, History and Culture in the Asian Context</i> , Issue 13	August 2006
		“Images of Japan in American Film”	<i>Bulletin of Hiroshima Jogakuin University</i>	December 2006
		激しい近代化への戸惑いと適応——アジアにおける新旧価値観の相克	世界思想社	2007年3月
		“Looking at Japan Through American Films”	『広島女学院大学総合研究所、第24回 広島女学院大学公開セミナー論集』	2007年3月
	波多野五三	「英語教員養成における教育実習の目的・内容・機能に関する考察」	広島女学院大学『英語英米文学研究』第15号	2007年3月
	森 あおい	「ネグリチュード（黒人精神）と黒人女性作家の意識—ナルダル姉妹からトニ・モリスンへ」『二〇世紀女性文学を学ぶ人のために』	世界思想社	2007年3月
		“Andrea O'Reilly. <i>Toni Morrison and Motherhood: A Politics of the Heart.</i> ”（書評）	<i>African American Review</i> 40.1 177-180.	2006年5月
	中村浩一郎	“Japanese direct object scrambling in double object construction is an overt QR,”	<i>Proc.13th Annual Meeting of the Kansai Linguistic Society</i> 、関西言語学会	2006年6月
		“Quantifier scope, P feature, and interface economy”	<i>Proc. 5th Annual Hawaii International Conference on Arts and Humanities</i>	2007年1月
		“Long distance scrambling as a focus movement”	<i>Journal of English Linguistic Society of Japan</i>	2007年3月
	田中 秀毅	「定・不定関係詞節についての覚え書き」卯城祐司ほか（編）『言葉の絆—藤原保明博士還暦記念論文集』	開拓社	2006年10月
	五十嵐博久	“A View of Melancholy in Shakespeare's Plays”	『広島女学院大学大学院言語文化論叢』、第11号	2007年3月
	金田 仁秀	“Towards Queer Reading: 'Gay' Criticism and Literary Studies”	『広島女学院大学大学院言語文化論叢』第10号	2007年3月
	山本 武史	“A Cluster Analysis of the RP Vowel System.”	広島女学院大学『英語英米文学研究』第15号	2007年3月

(3) 人間・社会文化学科

1. 人間・社会文化学会

(1) 2006年度定期総会・春季講演会

2006年6月28日(水)14:45~15:15に人文館303号室において本学会定期総会が開催され、本年度の活動報告、決算報告、本年度の予算の承認、研究会の案内等が行われた。総会に引き続き15:20から春季講演会が開催され、本学科の山下京子教授を講師として「心理臨床活動における出会いと別れ」と題した講演が行われた。講演では、これまでに実践されてきた心理臨床活動をふまえて、クライアントとの出会いからカウンセリングが進行していく過程、そして終了するまでの変化を具体的な事例を交えながら紹介された。講演終了後、講師を囲む茶話会がもたれ、学生と講師をはじめ学科の教員との懇談の時をもった。

(2) 2006年度研究会

女性学研究会 (MMC) 中山貴子

GIS (地域情報システム) 研究会 木本浩一

Hilgardの心理学を読む 桐木建始

(3) 秋季講演会

2005年12月7日(水)14:45より人文館303号室において人間・社会文化学会秋季講演会を開催した。今回の講演会は、講師として九州大学大学院法学研究院 木佐茂男教授をお招きし、「地方自治と司法改革」という題目でご講演をいただいた。講演では、まず法律に関する現代的な問題をわかりやすく解説され、続いて地方自治と地方分権についてアジア諸国との比較をふまえながら種々の問題点を指摘された。講演終了後、ヒノハラホール3階ゲストルームにおいて講師を囲む茶話会がもたれ、木佐先生と学生たちが和やかな雰囲気の中で懇談され、有意義な時間を過ごすことができた。

(4) 学会誌『イリス』(Iris) 第6号の刊行

2007年3月に学会誌『イリス』(Iris) 第6号を発行した。本年度の研究活動の成果として提出された卒業論文の概要、授業で行われた研究内容等を掲載した。本誌を通覧することで、人間文化・社会文化の各分野に準備された多岐にわたる学問領域の中で、学生たちが縦横無尽にテーマと取り組み、模索しながら、いかにして自らの目標にたどりつくかを概観していただけることと思う。

2. 卒業論文提出者および第4回口頭試問

本年度の卒業論文提出者71名の主査および担当学生数は下記のとおりである。1月28日、30日の両日、各研究室および人間・社会文化研究室において卒業研究口頭試問が実施された。

人間文化分野：岩内一郎教授	13名	中山貴子教授	1名	松浦正博教授	10名
桐木建始教授	15名	山下京子教授	7名		

社会文化分野：横山昭正教授 9名 藤本正幸教授 7名 宮本陽子教授 3名
折登美紀助教授 1名 木本浩一助教授 5名

3. 長所と問題点、及び今後の課題

人間・社会文化学科は2000年に設立され、本年で7年を経過したが、2007年度からは新学科「幼児教育心理学科」として生まれかわることになっており、2009年度にはその役割を終えることになる。しかしながら、最後の1人が卒業するまで学科は存続し、それまでは責任をもって教育を行わなければならない。また、本学科の学生が大学生活を送る中で、充実感と満足感を得ることができるようになることも重要である。そのためには学科の教員がこれまで以上に丁寧に学生と接し、きめ細やかな指導をしていくことを心がける必要がある。

このような中で、本年度の卒業研究においては論文提出者のうち4名が不合格となった。また、現在学生にも単位修得が十分でない者が多数おり、2009年度以降に卒業延期となる学生が出てくる可能性が極めて高い状況である。したがって、今後は履修指導を慎重に行うとともに、生活指導を含めた個別のケアを徹底していく必要がある。

第2節 生活科学部

1. 活動状況報告

生活科学部は学科改組後3年目を迎え、生活デザイン・情報学科は133名、管理栄養学科は72名の新生が入学した。また、3月15日には1993年の学部開設時の学科名称をもつ最後の卒業生224名（生活文化学科106名、生活科学科食物栄養専攻76名、同生活環境専攻42名）を送り出した。

学部における教員人事は、生活デザイン・情報学科では、堀田佳克教授（環境デザイン分野）、中田美喜子助教授（情報マネジメント分野）、管理栄養学科では、伊藤榮子教授（給食経営管理）、中村文子助教授（臨床栄養学）が着任した。また、生活デザイン・情報学科の原田佳子教授、谷澤久之教授、丸田孝志助教授、管理栄養学科の奥田弘枝教授、吉田節子教授が退職された。退職教員の補充人事のうち、2007年4月着任の1名の教員（管理栄養学科：公衆栄養学など担当）の採用を決定した。生活デザイン・情報学科の2名（生活デザイン系・被服系各1名）の教員採用人事については、公募による書類選考及び面接試験を行ったが採用決定に至らず、次年度に持ち越すことになった。また、2007年度の学部宗教主任は、学長提案を受け入れ、原谷勉教授を特例特任教授として任用することを承認した。

生活デザイン・情報学科は、2008年度に向けての改組について取組み、6月の大学将来計画委員会に2学科（仮称：ビジネス情報・文化学科及び生活デザイン・建築学科）への改組案が提示された。しかしながら、学長の「大学改組の第2段階に向けて」の提案に従い、全学的な改組の取組みに関する検討結果を待って、2009年度に実施することが10月の大学評議会において決定された。

なお、生活デザイン・情報学科及び管理栄養学科の活動状況の詳細については、それぞれ別記を参照されたい。

2. 自己点検・評価

大学新校舎（クックホールと命名）の建設案が審議された4月の大学評議会において、管理栄養学科より、新校舎に科学館の実験・実習室等を整備する要求がなされた。学長から事務局に対して実現の可能性の検討が指示された。その後、臨時大学評議会及び5月の大学評議会における審議の結果、管理栄養学科の要請を受け入れ当初の予定より1層増設する案が承認され、5月の定期評議員会を経て理事会において決定され、長年の懸案事項が実現の運びとなった。関係各位のご理解とご尽力に謝意を表したい。

生活科学部の学科改組以降の入学者数（2004～2006年）は、生活デザイン・情報学科（入学定員140名）：107名、151名、133名、管理栄養学科（入学定員70名）：84名、73名、72名であった。生活デザイン・情報学科は、本年度は7名の定員割れであったが、2007年度は156名の新生を迎える予定である。これは、学科内の熱心な議論によるきめ細かな入試戦略の策定と行動及び多様化した入試形態における適切な合否判定案の作成によるものと考えられる。また、管理栄養学科の2007年度入学予定者は70名となり、この3年間はすべて定員の1割増（77名）以内の学生を確保することができた。学科及び入試課の連携による緻密な状況分析の賜物である。

3. 課題・要望

生活デザイン・情報学科は、2学科への改組転換案を提示した。前述したように、実施は1年先延ばしとなったが、この間を有効に利用し、さらに詳細な現状分析と将来への展開に向けての議論を深めなくてはならない。また、管理栄養学科は、「管理栄養士国家試験」の合格率向上に向けての迅速かつ効率的な対応が急務である。卒業研究セミナーの担当教員は、卒論指導とともに「国家試験」対策にも重要な役割を担うことになる。これらの課題を解決するためには、学部・学科と全学的な関係部局との適切な連携・協力態勢の構築が不可欠である。

4. 2007年度取組みと活動計画

新年度より実質上スタートする「学部事務室・研究科事務室」の円滑な運営、利活用を図る。また、生活デザイン・情報学科の2名の教員採用人事に取組み、年度内の着任を実現させたい。管理栄養学科は、管理栄養士養成課程の完成年度を過ぎ、カリキュラムの再検討を行い、一層の充実を図らなくてはならない。さらに、2009年度実施予定の「全学的な改組」と並行して生活デザイン・情報学科の改組転換計画を策定する。

(1) 生活デザイン・情報学科

1. 教授陣の異動等

- (1) 末永航助教授が教授に昇格（2006年4月1日付）
- (2) 中田美喜子助教授（情報教育）が就任（2006年9月1日）

2. 学生の在籍状況

- (1) 生活デザイン・情報学科の在学生数は、新入生132名、2年生147名、3年生は105名
- (2) 生活文化学科の在学生数は、4年生111名
- (3) 生活科学科・生活環境専攻の在学生数は、4年生43名

3. 研究・教育

(1) 卒業論文指導

2006年度卒業論文は、1月16日に締め切り、10のゼミごとに口頭試問・口頭発表を行い、主査・副査が審査し、106名が合格、3月15日に卒業した。なお、(2005年度)卒業生の卒業論文要約を載せた『生活文化学科卒業論文要約集』第10号を発行した。(生活文化学科)

2006年度卒業論文は1月17日に締め切り、ゼミ合同で口頭試問・口頭発表を行い、主査・副査が審査し、42名（自然環境系17人、建築系25人）が合格し、3月15日に卒業した。2006年度卒業生の卒業論文要約を載せた『生活科学会会報』第14号を発行した。(生活科学科生活環境専攻)

(2) 海外研修：「国際コミュニケーション研究（中国研修）」

2006年8月20日より9月16日まで、丸田（全日程）、宇吹（8月20日～30日）、堀田（9月1日～16日）の引率により、学生8名が、中華人民共和国西安市の西安外国語大学において、中国語のコミュニケーション能力の向上、中国文化体験を目的とした研修を行った。

4. 生活文化学会の活動

(1) 総会及び春季講演会

5月31日に2006年度生活文化学会春季講演会を人文館303教室にて開催した。「東アジアにおけるジャパナイゼーション」と題して県立広島大学人間文化学部助教授の富田和広氏による講演が行われた。(なお、講演会の詳細については、「会誌」第14号を参照)

引き続き、総会が開催され、2006年度学会役員、2005年度活動報告・決算報告、2006年度活動方針案・予算案を審議し、すべて原案どおり承認された。

(2) 秋季講演会

11月29日に「デザインは楽し—装う・暮らす・生きるよろこび—」と題して、本学生活科学部の原田佳子教授による講演が行われた。ご退職を前にした原田先生の生活デザインに関する総まとめとも言えるべき講演であった。(講演会の詳細については、2007年夏発行予定の「会誌」第15号を参照)

(3) 学会誌の発行

生活文化学会の「会誌」第14号（2006年度）を9月10日に発行した。2005年度生活文化学科卒

業生の各ゼミ代表者の卒業論文要旨、人間生活学研究科生活文化学専攻修了者全員の修士論文要旨、学会講演会、研究会・読書会など学会活動を詳細に記載した。

(4) 研究会・読書会の実施

以下のとおり、多くの学生の参加を得て、学科内4分野の教員指導による11の研究会・読書会を実施した。(順不同)

No.	指導教員	テ ー マ	分 野	参加学生
1	小野 育雄	生活空間設計研究を主軸とした生活デザイン研究会	生活デザイン	26名
2	石井 三恵	ジェンダー・コミュニケーション研究会	情報マネジメント	13名
3	宇吹 暁	世界遺産情報研究会	芸術文化	19名
4	丸田 孝志	アジアの大衆文化研究会	芸術文化	13名
5	篠原 收	女性労働研究会	情報マネジメント	11名
6	末永 航	アート・プロデュース研究会	芸術文化	25名
7	西口理恵子	情報管理実践研究会	情報マネジメント	14名
8	橋本 一夫	ウェブプログラミング研究会	情報マネジメント	7名
9	原田 佳子	「伝統的美術工芸と地域 No.2」研究会	生活デザイン	20名
10	原谷 勉	「アンネのバラ」研究会	芸術文化	1名
11	三木 幹子	新しいモードを創る2006	生活デザイン	35名

5. 交換留学生

- (1) ボーリング・グリーン州立大学への交換留学生として鈴木瑛莉子を派遣
- (2) ボーリング・グリーン州立大学よりの交換留学生ローレイ・スモールを受け入れた

6. 研究業績一覧

2006年1月からの期間に学術雑誌に発表した学術論文・著書及び研究発表等を掲載する。(自己申告、ABC順)

著者名	著書、学術論文等の名称
原田 佳子	(論文) 1. 「厳島神社の絵馬—天保と平成の絵馬鑑をもとに—」『厳島研究』第3号, 広島大学大学院文学研究科 世界遺産・厳島—内海の歴史と文化プロジェクト研究センター, 2007年3月, 単著
	(研究発表) 1. 「生活の中のデザイン—ウィリアム・モリス」呉市立美術館ウィリアム・モリス展記念講演, 2006年10月8日
	2. 「広島県の自然維持地域」広島県国土利用計画審議会口頭発表, 2006年10月23日
	3. 「厳島神社の絵馬について」広島大学大学院文学研究科内海文化研究会口頭発表, 2006年11月27日
	4. 「デザインは楽し—装う暮らす生きるよろこび—」広島女学院大学生生活文化学会口頭発表, 2006年11月29日

橋本 一夫	(論文) 1. 「Banach空間における角度について」, 『広島女学院大学生生活科学部紀要』 第13号, 2006年3月, pp.31-36, 単著
	(研究発表) 1. On the angle in Banach spaces — Some remarks on Birkoff's orthogonality —, 「バナッハ空間論ワークショップ2006」, 2006. 7. 20～7. 21, 千葉大学(西千葉キャンパス)
	(その他) 1. 「バナッハ空間及び関数空間の構造の研究」 研究集会 2006. 6. 7～2006. 6. 9において2006. 6. 8 15:50～16:50 座長を務める.
石井 三恵	(論文) 1. 「キャリア教育とインターンシップ—インターンシップをコア科目としたキャリア教育推進に向けて—」『ビジネス実務論集』第24号, 日本ビジネス実務学会, 2006年3月, pp.51-60, 共著(篠原収、佃昌道、桐木陽子、石井三恵)
	2. 『女性とコミュニケーション—現代社会に必要とされるコミュニケーションのあり方—』 社団法人大学婦人協会, 2006年3月, 56ps, 共著(石井三恵、大島とうこ)
	3. 「フィンランドの教育におけるコミュニケーションのあり方—PISA調査結果と1970年代までの教育改革を中心として—」, 『広島女学院大学論集』 通巻第56集, 2006年12月, pp.19-35, 単著
	(その他) 1. 「ジェンダーの視点から国際シンポジウムをみて」, 『米国・中国・日本における女性労働の現状と政策の比較』, 広島女学院大学総合研究所叢書, 2006年12月, pp.75-79
	(研究発表) 1. The Impact of Globalization on Women in Higher Education, Pre-Assembly Symposium followed by United Methodist Women Assembly, in Anaheim, California, U.S.A., 2006年5月
丸田 孝志	(論文) 1. 「太行・太岳根拠地の追悼のセレモニーと土地改革期の民俗」『近きに在りて』第49号, 2006年, pp.69-81,
三木 幹子	(論文) 1. 「女子大生のメンズファッションに対する意識と着用実態(第1報)—パンツ・スタイル画像の視覚評価—」『広島女学院大学論集』第56集, 2006年12月 pp.97-108, 単著
本村 佳久	(著書) 1. 「インド・ネパール集落の構造論的考察」『住居集合論2』, (東京大学生産技術研究所 原研究室編著) 鹿島出版会, 2006年12月, pp.118-125, p.156, pp.169-174, 単著
小野 育雄	(論文) 1. 「スティーヴン・ホールの建築思想における建築制作論の構造について」日本建築学会関東支部『研究報告集』Ⅱ第76, pp.421-424, 2006年2月, 単著
	2. 「制作にかかわる方法論の研究—スティーヴン・ホールについて—」『広島女学院大学論集』第56集, pp.81-96, 2006年12月, 単著
篠原 収	(論文) 1. 「キャリア教育とインターンシップ—インターンシップをコア科目としたキャリア教育推進に向けて—」, 『ビジネス実務論集』, 第24号, 日本ビジネス実務学会, 2006年3月, pp.51-60, 共著(篠原収、佃昌道、桐木陽子、石井三恵)
	2. Working Women and Employment Policy in Japan—From “Positive Action” to “Diversity Management”— 『米国・中国・日本における女性労働の現状と政策の比較』, 広島女学院大学総合研究所叢書, 第3号, 2006年12月, pp.43-65, 単著

篠原 収	3. 「世代を超えて受け継ぐことができる平和なアフリカ社会の実現に向けて」『平和研究』, 第31号, 日本平和学会, 2006年10月, pp170-177, 単著 (書評論文)
	(その他) 1. 「次世代育成支援のための企業の役割を考える—ファミリー・フレンドリー企業を目指して—」広島労働局・広島県・21世紀職業財団, 2007年3月, 66ps, 共著 (コーディネータ)
	(研究発表) 1. 「カリキュラム開発—平和教育・女性学教育・キャリア教育—」メソジスト教会関係学校国際協議会『広島会議』2006年7月28日, 単独
	2. 「女性雇用労働の現状と雇用政策—ポジティブアクションから多様性マネジメントへ—」広島女学院大学『国際シンポジウム: 日中米女性労働の現状と政策比較』, 2006年10月18日, 単独
	3. 「『ヒロシマの心』を伝える平和教育プログラム—『BGSU8・6ヒロシマ・ワールドワーク』受入協力報告を中心に—」全国平和教育協議会『第34回全国平和教育シンポジウム』(那覇市), 2007年11月24日, 単独
末永 航	(その他) 1. 「沖縄とシーサー・イメージ」(「沖縄イメージと風景・身体・記憶—海洋博から現在まで」, 9月2日, 琉球大学シンポジウム, パネル発表内容)『琉球新報』8月30日付, 琉球新報社, 2006年8月
	2. 「聖母マリアと男たち」(地中海の女と男), 『地中海学会月報』, 295号, 地中海学会, 2006年12月
宇吹 暁	(著書) 1. 『街道の日本史41 広島・福山と山陽道』, 吉川弘文館, 2006年8月, 共著, 244ps.
	(論文) 1. 「被爆60年と史・資料保存—現状と課題を考える—文献資料の観点から」『芸備地方史研究』NO.250・251, 2006年4月, pp.11-20, 単著

(2) 管理栄養学科

1. 研究活動

現状報告

教員の教育研究業績・学会活動を別紙に示した。また、2007年3月に「広島女学院大学生生活科学部紀要」第14号を刊行し、巻末に2006年1月～12月の期間における管理栄養学科教員の研究活動を掲載した。

長所と問題点

本年度の研究業績は、著書3冊を発行した。

研究論文は、全国的な学会誌や他大学の紀要、外国の関連学会誌への掲載論文が5報あった。「生活科学部紀要」への投稿は2報、「広島女学院大学論集」への投稿が4報であった。その他、学会発表も6報と活発に行われた。

今後の展望

今後、特に若い世代の教員の学会活動がさらに活発に行われ、さらに国内外の関連雑誌への投稿が益々増えるよう期待される。また、教員個人のみでなく、本大学内、他大学及び業界などと連携して共同研究を行っていくことも必要であり、また、社会に還元できるような研究をすすめ、地域に役立つ大学であり続けるような努力が必要である。

2. 教育課程

現状報告

(1) 各課程（詳細は別記）

管理栄養士養成課程は、下岡助教授（課程担当主任）、奥田教授、三浦教授、村上教授、有木助教授、岡井助教授及び坂井助教授が担当した。

(2) 卒業論文・卒業論文発表会

2007年1月17日に締め切られた卒業論文提出者は、食物栄養専攻76名であった。これらの論文の要旨は、2007年3月15日発行の「生活科学会会報」第14号に掲載し、学生及び関係各方面に配布する。

卒業論文の発表会は、食物栄養専攻では1月27日(土)に論文審査の一貫として口頭試問を兼ねて行った。総研究数は19課題であった。

(3) ゲーンス学術奨励賞・全国栄養士養成施設協会会長賞

学業成績等が優秀な学生に与えられるゲーンス学術奨励賞は、食物栄養専攻4年生の友重彩香さんが受賞した。また、全国栄養士養成施設協会会長から各栄養士養成施設に対し学業成績優秀者1名に与えられる全国栄養士養成施設協会会長賞には、食物栄養専攻4年砂村仁美さんが受賞した。

(4) 生活科学会

① 総会及び春季講演会

2006年6月14日(水)15時より総会が開催され、2006年度学会役員、2005年度活動報告・決算報告、2006年度活動方針案・予算案を審議し、すべて原案どおり承認された。

引き続き、「Metabolic Syndromeについて」と題して本学生活科学部 谷澤久之教授による講演会が行われた。

② 秋季講演会

2006年12月13日(水)に「公衆栄養活動を振り返って～食育を考える～」と題して、本学生活科学部 吉田節子教授による講演が行われた。

なお、各講演会の詳細については「生活科学会会報」第14号を参照。

(5) 取得資格の充実

これまで与えてきた免許・資格に加え、昨年度から教職課程に栄養教諭一種が認可され、関連する授業科目が開講された。

長所と問題点

卒業論文は例年通りいずれもかなり高いレベルの内容であった。また研究グループ毎に発表、質疑応答を行う公開発表の形式をとっており、3年生以下の多くの在学生在が聞くことができた。また、「生活科学会会報」第14号には全ての卒業論文の要旨が掲載されており、在生たちにとって、卒業研究への良き手掛かりとして有効に活用されると期待できる。

生活科学会は、学内外の教員を講師として研究成果を中心とした講演が行われている。特に、学内教員による講演を行うことにより学生に教員の研究分野を理解させる上で有効であると考えられる。2004年度から食物栄養専攻が管理栄養学科となったことにより生活環境専攻との接点が薄らぎつつある。しかし、管理栄養学科完成年度まではこの形式をとり、同じ自然科学系ではあるが、分野の異なる内容についての講演を、学生が主体となって開催することにより、学生にとって専門分野に偏る物の見方ではなく、幅広い視野をもつよい機会となりうる。

本学科の取得資格については、基本となる栄養士免許・管理栄養士国家試験受験資格、家庭科免許、栄養教諭免許など目玉となる免許が多く、特に現在の食生活問題の解決に大きな貢献が期待されている栄養教諭一種の免許の取得が可能になったことにより、学生の勉学意欲が高まるものと期待できる。

今後の展望

生活科学会講演会を通して、本学教員の研究を学生へ示すこと。また、学生の視野を広げるために、幅広い視点からの講演を積み重ねていくことが必要と考える。それには、公演内容の模索と共に、より学生の興味と関心を喚起するためにも著名な外部講師を招聴するための予算措置も不可欠である。

教育研究業績・学会活動

所属学部・学科	著者名	著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌または発表学会	発行又は発表年月
生活科学部 管理栄養学科	奥田 弘枝	「新版 総合調理科学事典」(共著)	光生館	2006年9月
		「食事設計と栄養のための調理科学実験」(共著)	光生館	2007年1月
		「広島県の家庭における魚介類の調理状況」(共著)	『日本調理科学会誌』第39巻 第6号 日本調理科学会	2006年
		「児童の食生活と生活状況との関連性について(第2報) 一家庭における食生活及び学校給食の影響一」(共著)	『広島女学院大学生生活科学部紀要』第13号	2006年
		「海藻多糖類の特性変化と金属類の結合能—市販褐藻類粉末より調製したアルギン酸カルシウムのアルミニウムイオン結合能—」(共著)	『広島女学院大学論集』第56集 広島女学院大学総合研究所	2006年
		「食品の色彩嗜好と味覚に関する比較研究—色付き飯の嗜好—」(共同)	『日本調理科学会誌』第39巻 第4号 日本調理科学会	2006年
		「子どもの食生活と保護者の食意識、健康習慣との関連性について」(共同)	『栄養学雑誌』第64巻 第5号 日本栄養改善学会	2006年
		「市販褐藻類粉末より調製したアルギン酸カルシウムのアルミニウムイオン結合能」(共同)	『日本農芸化学会2006年度大会講演要旨集』	2006年
	三浦 芳助	「食品の酸度・アルカリ度の測定」(共著)	『広島女学院大学論集』第56集	2006年12月
	村上 和保	「真空調理過程におけるセレウス菌の消長」(共著)	『日本家政学会誌』57巻12号	2006年12月
		「セレウス菌の栄養体及び芽胞の熱抵抗性に関する一考察」(共著)	『広島女学院大学論集』第56集	2006年12月
	伊藤 榮子	「病院給食施設整備の衛生管理状況と今後の改善策について」	第53回日本栄養改善学会学術総会講演集	2006年10月
	有木 政博	「加熱処理によるゆず果汁中のビタミンC減少に及ぼす還元剤の効果」	『広島女学院大学生生活科学部紀要』第14号	2007年3月
	坂井堅太郎	「Effect of Citrus Fruit (Sudachi) Juice on Absorption of Calcium from Whole Small fish in Healthy Young Men」(共著)	『Food Science and Technology Research』12巻1号	2006年
		「市販ヨーグルト中のβ-ラクトグロブリンの抗原性に関する研究」(共著)	『広島女学院大学論集』第56集	2006年
		「最新栄養予防治療学：5.血液・免疫疾患 B.食物アレルギー」(分担単著)	永井書店(大阪)	2006年
		「新形質米における糖尿病治療好適品種の検索」(共同)	第39回日本栄養・食糧学会中国四国支部大会 講演要旨集	2006年
	下岡 里英	「カルニチンがラットのエネルギー代謝に及ぼす効果」(共著)	『日本栄養・食糧学会誌』第59巻 第2号	2006年4月
		「Soy protein diet prevents hypermethioninemia caused by portacaval shunt in rats」(共著)	『The Journal of Medical Investigation』Vol.53、No. 3、4	2006年8月
		「野球選手に対する食意識改善効果の検討」(共同)	第53回日本栄養改善学会	2006年10月

第3節 教養教育委員会

1. 活動状況報告

2004年度に改訂した新カリキュラムは施行後3年目であり、来年度は完成年度となる。教養教育委員会では、インダクション科目をはじめ、プログレスの教養基礎科目を中心とした教養教育的科目、言語の世界、および副専攻について大学全体の教養教育体制を見通したうえで、新カリキュラムが有効に機能するよう推し進めていく必要がある。

2. 自己点検・評価

インダクション科目の運営状況は次のとおりである。キャリアプランニングⅠは、渡邊助教授が新たに文学部のコーディネーターを担当することになり、石井助教授は引き続き生活科学部の担当となった。コーディネーターは2年間担当することとし、毎年交互に担当者が交代する体制となった。2007年度は生活科学部の担当が岡井助教授に交代することになっている。キャリアプランニングⅡについては、文学部を木本助教授が担当し、生活科学部を篠原教授が担当した。2007年度については、生活科学部は学科別に開講することとなり、生活デザイン・情報学科を石井助教授、管理栄養学科を下岡助教授がそれぞれ担当することとなった。文学部は金田文雄教授が担当することになる。

日本語表現技法については、本年度より柚木教授、石井助教授が科目担当者となるとともに全体のコーディネートをを行うことになり、外部講師との調整を含めて統一性のある運用が行える体制となった。

CPコミュニケーション・CPプレゼンテーションについては、情報教育・ネットワーク委員会が運用に協力している。学年末に講師とともに反省会をもち、授業内容や運用形態について検討し、これにもとづいて次年度のシラバスを作成している。本年度は試行的に生活デザイン・情報学科のクラスを習熟度別として実施することとしたが、来年度からは全学科において習熟度別クラス編成を導入することにした。また、来年度は中田助教授がCPコミュニケーションの担当者となり、全体のコーディネートをを行うことになっている。

TOEIC演習については、これまでさまざまな問題が指摘されている。特に、授業内容が学生の英語力に見合ったものとなっていないことが指摘され、昨年度から能力別のクラス編成を行っている。2007年度からは河内助教授が科目担当者となるとともに、全体のコーディネートをを行うことになった。また、オリエンテーション期間中にプレースメントテストを行い、授業開始時からクラス編成を行えるように変更した。

3. 今後の展望

教養教育委員会は、全学の教養教育体制を整え、それらが十分に機能するよう運営していくことが主たる責務となる。しかし、新カリキュラムが実施された後も旧カリキュラムにもとづく委員構成のままになっていたが、2007年度からは新カリキュラムに合わせた委員の選出を行うことになり、また教養教育委員長は委員による互選ではなく、大学評議会において選出することとなり、全学的な観点から教養教育を検討する体制が整った。

第4節 免許資格関係

教職課程担当主任 松浦 正博

教職課程

1. 教職就職者数

2006年度教職就職者数に関しては、全国的な児童・生徒数の減少により広島県・市の場合も同様な傾向であったが、小学校教員の採用予定者数に関しては、今後退職者の増加にともない昨年度に比し、改善傾向（215名程度から300名程度へ）にある。しかし、中学校は昨年と同数（80人程度）、高等学校の採用教員数は昨年度に比して若干好転してきている（10名程度から15名程度へ）。養護教員は減少の予定（30名程度から25名程度へ）。本学の卒業生が卒業後直ちに公立の中学校・高等学校に就くことは引き続き厳しい状況にある。ここ数年の傾向として過年度卒業生の就職者数が増えつつあり、その結果、本年度は広島県・市の場合過年度卒業生が、国語1名（中学校）、英語2名（中学校）、家庭1名（中学校）及び小学校教諭として1名が、名簿に搭載された。また、県内の私立中・高等学校に家庭科で1名が正式採用となっている。（3月末現在）。

正規の採用者数の減少にともない卒業生の中に臨時採用（非常勤講師、時間講師を含む）希望者が増加しているのも最近の継続傾向である。

2. 教育職員免許状取得者

表1は、文学部・生活科学部・人間生活学研究科修士課程の2006年度教育職員免許状取得者数とその割合である。文学部：日本語日本文学科13/56名（含、高校のみの免許状取得者3名、23.2%）、英米言語文化学科23/105名（含、高校のみ1名、21.9%）、人間・社会文化学科7/67名（含、高校のみ1名、10.4%）生活科学部：生活文化学科15/106名（含、高校のみ2名、14.2%）、生活科学科 食物栄養専攻5/76名（5.5%）生活環境専攻3/42名（7.1%）、学部別では文学部43/228名（18.9%）、生活科学部23/224（10.3%）であった。大学全体の総計は、66/452名（14.6%）となっている。昨年度85名（免許状取得者率21.4%）と比較し、取得者数（-19名）・率ともに昨年より低い数値となっている。

文学部大学院言語文化研究科博士課程前期課程、人間生活学研究科修士課程の専修免許状所得者数に関しては以下の通りである：日本語文化専攻1/5名（20.0%）英米言語文化専攻1/1（100%）、全体では2/6名（33.3%）であった。昨年度の専修免許状取得者数は、文学部大学院で1名であった。生活科学部人間生活学研究科については、生活文化学専攻0/3名（0%）、同生活科学専攻0/7名（0%）、全体では0/10（0%）になっている。なお、大学院総計は2/16名（12.5%）である。

（注記：% = 教員免許状取得者数 / 卒業・修了者数 - 科目等履修生を除く -）

3. 介護等体験について

「介護等体験特例法」に基づき、中学校教員免許状取得希望の3年次生が、介護等体験を行った。広島県立盲学校等をはじめとする計8校の養聾盲特殊諸学校で65名が2日間の、また「寿老園老人ホーム」（特別養護老人ホーム）等の計7施設において64名が、2006年7月31日から2007年1月26

日の期間内で5日間の体験に参加した。本学では介護等体験に学生を送り出したのは7年目に当たり、反省会における施設からの指摘を聞く限り、受け入れ学校・施設及び大学側の相互に体験の実際が了解されつつあるように思われる。結果として、学生たちにとって日頃接することのあまりない人たちと交流できたことは貴重な体験となっている。なお、この期間中に大学の教員計6名が施設に挨拶に出向いた。

特殊諸学校・社会福祉施設から、大学側に体験の意義や体験にあたっての心構えなど事前指導の一層の徹底が求められている。

4. 教育実習者数・実習期間

本年度の教育実習は、6月期が5月22日(月)から7月7日(金)の期間にかけて、また9月期が9月1日(金)から10月13日(金)の期間内に2～3週間にわたって行われた。

6月期、9月期それぞれの実習者数は73名、4名であった。この実習期間中、各学部・学科及び教職課程の先生方が実習依頼校を訪問し挨拶・指導を行った〔6月期実習依頼校訪問校数、中学校28校(依頼校数38校)、高等学校29校(同35校)、9月期中学校数4校(依頼校4校)高等学校数0校(0校)〕。

5. 2006年度中四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会

(1) 2006年度定期総会・研究協議会

2006年4月22日(土)、岡山理科大学において標記「定期総会・協議会」が開催された。教職課程からは、岩内一郎教授、松浦正博教授が出席した。

主な審議内容は、2005年度活動及び決算報告、2006年度活動計画・予算の審議を行い、原案が承認された。

研究協議会では、本協議会研究助成の最終報告として作田良三氏(四国学院大学)が、本協議会加盟校25校の協力を得てのアンケート調査である「教職履修者に関する調査研究」というテーマで研究発表がなされた。

なお、次期事務局大学は、福山大学が選出された。

(2) 2006年度中国・四国地区大学教職課程研究連絡協議会 秋季研究協議会

標記「研究協議会」が、12月2日(土)事務局校である福山大学において開催された。第1部の研究協議会の部では、海の道海洋生態学館長高田浩二氏が「水族館を活用した科学教育・環境教育の啓発」というテーマで自館での実践例を紹介された。次に、三宅正太郎氏(福山大学人間文化学部教授)が「マルチメディアを活用した科学教育の創造」というテーマで、自らの実践例を交えながら、独創性のある情報を作り出す方途について紹介された。

第2部の協議・報告会では、今後の中四国教協の活動内容について簡単な報告がなされた。

6. 2006年度全国私立大学教職課程研究連絡協議会定期総会・研究大会

2006年5月20日(土)、21日(日)の両日にわたって亜細亜大学(東京)で開催された。本学からは、教職課程主任の松浦正博教授が出席した。

定期総会に引き続き、研究大会に入った。本年度の研究大会のメインテーマは「新しい教師創造をめざして－教員養成の動向と私学の課題－」であった。

第1日目午後の公開シンポジウムでは「中教審中間報告を問う」というテーマをめぐって、4人のパネラーがそれぞれの立場から意見を述べた。4人のシンポジストは以下の通り、藤原和博氏(杉並区和田中学校長)、岩田康之氏(東京学芸大学)、黒澤英典氏(武蔵大学)、佐藤千津氏(大東文化大学)であった。

第二日目午前中に開かれた分科会Aでは、「課程認定申請等における諸問題」、「学校インターシッピI-全国調査アンケートの結果より-」等のテーマをめぐって発表があり、活発な論議がなされた。午後も、引き続き各地区担当の分科会Bで研究発表、質疑応答がなされた。中国・四国地区は「大学における教師教育実践交流会-学生の意欲・能力の向上をめざして-」について、作田良三氏(四国学院大学)と川野祐二氏(エリザベト音楽大学)から、前者は先のアンケート分析を中心に、学生が大学において教職を履修していく過程でどのようなことが有用であったのか、また後者は広島県教委と広島地区の大学の協力による学生の教職履修をめぐる講座に関する報告があった。

7. 2006年度教職課程運営に関する研究交流会

全国私立大学教職課程研究連絡協議会主催の標記「交流会」が、12月16日(土)12:00~20:00、近畿大学(東大阪市)で開かれた。本学からは松浦正博教授が出席した。

8. 広島地区大学教育実習研究連絡協議会

(1) 平成18年度第2回「広島地区大学教育実習研究連絡協議会」

11月15日(水)13:30より広島経済大学において標記「協議会」が開催された。(加盟大学・短期大学12校、32名、広島市立中学校教育研究副会長 広島市立可部中学校長 湯浅克廣、呉市立中学校校長会会長 呉市立和庄中学校長 國松宏史、広島市教育委員会 学校教育部指導第一課課長補佐 湧田耕辰、呉市教育委員会事務局学校教育課教職員係管理主事 久保好寛の各氏の出席)。本学からは、松浦正博教授、藤原雅也教務課員が出席した。

先ず、本年度の両市公立中学校における教育実習の総括・反省が教育現場からの声として出された。現場の先生方からは、教師になろうとする意欲のある学生に実習に来てもらいたいとの要望等が強く出され教育現場の教育実習に対する厳しい姿勢が表明された。

ついで、平成19年度広島市・呉市公立中学校における教育実習希望者の確認と実習依頼手続き等について昨年度と同様に協議された。教育実習希望者数は、広島市立中学校では46校97名、呉市立中学校では16校32名になった。本学からの広島地区での実習生は12中学校13名(国語1名、社会2名、家庭5名、英語5名)、呉地区での実習生は、4中学校7名(国語1名、英語2名、社会1名、家庭3名)である。

なお、次期事務局校に広島市立大学が選出された。

(2) 平成19年度第1回「広島地区大学教育実習研究連絡協議会」

標記「協議会」が、2月16日(金)、13:30より広島市立大学において開催された(加盟大学・短期大学12大学、33名出席)。本学からは、松浦正博教授、藤原雅也教務課員が出席した。

主な協議事項は以下の通りであった。「平成18年度会計報告」「平成19年度予算案」「平成19年度広島・呉地区における教育実習承認申請手続きについて」、「平成19年度教育実習希望校一覧表」、「平成19年度盲・聾・養護学校における介護等体験の申請手続きについて」の確認等であった。

なお、本学からの広島市立中学校における実習生は、12名（国語1名、英語5名、社会2名、家庭4名）、呉市立中学校における実習生は7名（国語1名、英語2名、社会1名、家庭3名）である。

9. 長所と問題点

これまで広島県・市の中学校、高等学校を中心に教職への就職者を恒常的に輩出し卒業生の活躍の様子を聞くことは喜ばしいが、近年採用者数の激減により卒業後直ちに教職に就く学生たちの数が少なくなっている。教師としての資質に相応しい学生が多くいるのをみる時、彼女たちへの組織的支援体制づくりが先ずもつての課題であろう。第二に、教師養成を考えると、教職課程のカリキュラムの充実・構造化も懸案事項である。第三に、卒業生で教職についている人たちと連携し研究組織をつくることも課題である。

10. 今後の展望

先に指摘した諸課題を解決すべく、よりよい本学独自の教員養成を行っていく上で実施しなければならないことはいうまでもないが、以下のことは早急にとりかからなければならないことと考えている。

- ① 教職課程の学生支援体制の改善（教職課程の教員や他のスタッフの協力により教職就職への学生指導体制作り）
- ② 卒業生と在学生との交流システム作り（「教職年報」作成、定期的教職者サークル等の開催）
- ③ 教職課程の学内組織上での位置づけの確認

表1. 教職免許状取得者数（1999年～2006年）

学部・ 学科 専攻 卒業 年度	文学部						生活科学部						計	
	日本語日本文学科 (2002年度以前 日本文学科)		英米言語文化学科 (2002年度以前 英米文学科)		人間・社会文化学科		生活文化学科		生活科学科					
	食物栄養専攻		生活環境専攻											
1999	26 106	24.5	25 138	18.1			11 119	9.2	2 52	3.8	4 42	9.5	68 457	14.9
2000	30 109	27.5	40 154	26.0			12 126	9.5	0 54	0.0	3 41	7.3	85 484	17.6
2001	31 127	24.4	30 134	22.4			7 129	5.4	8 52	15.4	6 48	12.5	82 490	16.7
2002	31 107	29.0	31 134	23.1			13 141	9.2	3 55	5.5	7 41	17.1	85 478	17.8
2003	9 (1) 62	14.5	28 99	28.3	12 92	13.0	15 104	14.4	5 53	9.4	8 48	16.7	77 458	16.8
2004	23 (1) 77	29.9	23 (2) 114	20.2	15 103	14.6	31 (1) 126	24.6	10 67	14.9	13 47	27.7	115 (4) 534	21.5
2005	20 63	31.7	31 (4) 89	34.8	10 60	16.7	17 (1) 87	19.5	5 (2) 75	6.7	2 23	8.7	85 (7) 397	21.4
2006	13 (1) 56	23.2	23 (3) 105	21.9	7 67	10.4	15 (2) 106	14.2	5 76	6.6	3 42	7.1	66 (6) 452	14.6

() 内の数は科目等履修生を示す。外数扱い。

研究科 専攻 修了 年度	大学院言語文化研究科								計	
	日本語文化専攻				英米言語文化専攻					
1999	3 8	37.5	1 5	20.0	4 13	30.8				
研究科 専攻 修了 年度	大学院言語文化研究科				大学院人間生活学研究科				計	
	日本語文化専攻		英米言語文化専攻		生活文化専攻		生活科学専攻			
2000	5 6	83.3 (%)	3 3	100.0 (%)	0 4	0.0 (%)	1 3	33.3 (%)	9 16	56.3 (%)
2001	1 1	100.0	2 3	66.7	0 2	0.0	1 5	20.0	4 11	36.4
2002	3 4	75.0	1 1	100	2 8	25.0	0 3	0.0	6 16	37.5
2003	2 3	66.7	1 5	20.0	0 8	0.0	0 4	0.0	3 20	15.0
2004	1 3	33.3	2 4	50.0	0 4	0.0	0 7	0.0	3 18	16.7
2005	1 5	20.0	0 3	0.0	0 5	0.0	1 2	50.0	2 15	13.3
2006	1 5	20.0	1 1	100	0 3	0.0	0 7	0.0	2 16	12.5

管理栄養士養成課程

1. 活動状況報告

(1) 臨地実習の実施について

2006年度は臨地実習として、3年次生は83名が、公衆栄養学実習Ⅱ、給食経営管理実習Ⅱを履修し単位取得した（各1単位）。

公衆栄養学実習Ⅱの事前指導として、広島市保健医療課 榊田猛司氏に、保健センターにおける管理栄養士の活動について、その業務内容や実習にあたっての心構え等講義を受けた。また、実習に向けての心構えや準備について課程主任および担当教員が事前に全体指導を行った。また実習約1ヶ月前より各実習先から提示された課題について学生指導を行った。実習は広島県7施設（31名）、広島市7施設（52名）で実施した。

給食経営管理実習Ⅱの事前指導として、「小学校における管理栄養士・栄養士の役割」と題して広島市教育委員会学校給食部 小園佳美氏、「介護保険施設の栄養ケアマネジメント」と題して特別養護老人ホームかなえ 弘津公子氏の講義を受けた。また、給食経営管理実習に向けての心構え、実習の注意事項等を課程主任及び担当教員より全体指導を行った。実習は事業所（2ヶ所）で8名、老人福祉施設（8ヶ所）で31名、児童福祉施設（8ヶ所）で20名、小学校（9ヶ所）で24名が行った。また、公衆栄養学実習Ⅱと同様に実習約1ヶ月前より各実習先から提示された課題について学生指導を行った。

4年次生は75名が給食経営管理実習Ⅲ・臨床栄養学実習Ⅲを履修し単位取得した（2単位）。12名は広島県外の医療機関で行い、それ以外は県内の医療機関で行った。実習にあたり課程主任および担当教員により事前指導を行った。担当教員は実習先ごとに約1ヶ月前から実習課題の指導にあたった。

給食経営管理実習Ⅱ、Ⅲ、公衆栄養学実習Ⅱ、臨床栄養学実習Ⅲの各実習において、実習後の報告会を行い、実習先別に実習概要、気づき・反省、後輩へ伝えたいこと等について報告させた。学生の自主性を尊重し、進行も学生に任せて行った。報告会には2年次生や3年次生（次年度当該実習を受講する学生）も参加させ、臨地実習への意識を高めるように働きかけを行った。

実習に中心にかかわる課程主任、各専門科目担当教員で臨地実習担当者会議を随時開催し、実習中の評価等に対する対策の検討を重ねた。また、各々の実習期間中に管理栄養士課程の教員によって各実習先で訪問指導を行った。

実習にかかわらず、礼儀等の徹底のため栄養関係の授業では授業前後の挨拶等を徹底して行った。

(2) 栄養士・教員免許取得について

2007年3月に卒業した76名の全員が栄養士免許を取得し、管理栄養士国家試験受験資格を得た。1名は3年次に休学したため卒業要件未充足であった。中学校・高等学校教員免許（家庭）の取得者はともに5名であった。

(3) 管理栄養士国家試験への対策

2006年3月26日に実施された第20回管理栄養士国家試験の合格率は64.2%であり、全国平均（26.8%）に比べ高値ではあるが、管理栄養士養成校のみで見ると全国平均72.3%に比べ低く、

全国順位48位と非常に悪い結果であり、学生のサポートの重要性を再認識する結果であった。

管理栄養士国家試験夏季特別講座として、臨床栄養学分野を4コマ相当、給食経営管理分野を3コマ相当、公衆栄養学分野を1コマ相当行った。3、4年生が60名受講した。

業者模試を含め年間合計9回の管理栄養士国家試験模試を行い、内7回を必須受験とした。1月以降は直近の模試の正解率を基準に伊藤教授と下岡担当主任で分担し個別面談を行った（合計3回）。また、1月末よりソフィア2号館3階301～308を自習室に設置した。毎日の使用状況は毎日平均20名程度であった（各自のスペースを広く取ったため各教室5、6名程度が平均の使用人数となった）。自習室以外に図書館、ゼミ室も使用した。

(4) 全国栄養士養成施設協会会長賞受賞

学業優秀者として、4年生の砂村仁美さんが全国栄養士養成施設協会から会長賞の表彰を受けた。

2. 自己点検・評価

臨地実習先からの学生評価はおおむね良好であり、本年度から始めた授業中の挨拶等礼儀指導の効果が得られたと思う。また、報告会を充実させ次年度実習予定学生にも参加させることで臨地実習へのイメージ作りや意識の向上に役立ったと思う。

国家試験合格率は前述のとおり全国平均に比べると良好に見えるが、管理栄養士養成校のみで見ると中の下の位置（75校中48位）となる。そのため、本年度は模試の回数を増やし模試後の面談も従来のゼミ単位のみではなく、国家試験対策担当教員により行い、やる気を起こさせる努力をした。1月末から開設した自習室については、非常に集中できるとの利用学生からの評価を得ており、今後も継続していく予定である。今後もさらに合格率を上昇させる努力をし続ける必要がある。

3. 課題と展望

臨地実習における評価の向上のため、これまでと同様に臨地実習の要となる給食経営管理能力、臨床における栄養ケアマネジメント力、公衆に対する栄養マネジメント力などの総合力の向上が重要である。このためにも担当教員を中心に授業・実習内容の充実のため意見交換を重ね、より良いカリキュラムの構築に努めなくてはならないと思われる。

管理栄養士国家試験対策については、昨年よりも早くから模試、個別面談を行い、受験勉強を早くから取り組める体制を作らなくてはならない。

4. 2007年度活動・事業計画

- (1) 臨地実習に関する検討会開催
- (2) 管理栄養士国家試験対策模試の実施と個別面談の実施

日本語教員養成課程

1. 活動状況報告

2006年度の活動状況は以下の通りである。

- 2006年4月7日(金)午前9時30分—10時30分 人文館303教室・人文館202教室にて、オリエンテーション期間につき2・3年生ならびに4年生対象日本語教員養成課程説明会実施。
- 2006年度前期授業にて、日本語教育実習事前授業を実施。授業内容は、模擬授業、実習にあたっての役割分担、諸伝達、教材作成など。
- 2006年4月 広島YMCAビジネス専門学校に当該年度の実習の受け入れのお願いをする。
- 2006年5月 教務課に、海外日本語教育実習の旅行の手配を要請。
- 2006年6月8日(木) 「日本語教授法Ⅰ」履修生に対し、第1回2007年度日本語教育実習希望調査実施。アンケート用紙は、6月30日(金)正午までに回収。
- 2006年6月26日(月) パシフィック大学の池田先生来校。実習についての打ち合わせを行う。
- 2006年7月11日(火)15:40～17:00 日本語教員養成課程委員会を渡邊研究室にて開催。出席者は、中村、渡邊。議題は、「2006年度日本語教育実習の実習先と参加者について」「2006年度日本語教育実習における委員会としての危機管理について」「2006年度日本語教育実習旅行社の説明会日程について」「2006年度日本語教育実習準備の進行状況と今後の準備予定」「今後のカリキュラム」など。
- 2006年7月 教務課に実習による学生の授業割愛、追試等に関する依頼を行う。
- 2006年7月15日(土)午後2時—午後4時 旅行社による学生を対象として日本語教育海外研修の説明会を実施。
- 2006年7月10日(月)—7月24日(月) 広島YMCAビジネス専門学校にて国内日本語教育実習実施。実習参加者は、6名。
- 2006年7月22日(土) 山東大学班DVD作成編集作業の補助(渡邊ゆかり)。
- 2006年7月5日(水) 山東大学班DVD作成編集作業の補助(渡邊ゆかり)。
- 2006年8月9日(水) 文化庁主催日本語教育大会(昭和女子大学)に出席(渡邊ゆかり)。
- 2006年8月29日(火) 山東大学班DVD作成編集作業の補助(渡邊ゆかり)。
- 2006年9月10日(日)—9月27日(水) アメリカオレゴン州フォレストグローブのパシフィック大学にて海外日本語教育実習実施(引率:中村浩一郎)。実習参加者は、4名。
- 2006年9月11日(月)—9月24日(日) 中国山東省の山東大学にて海外日本語教育実習実施(引率:渡邊ゆかり)。実習参加者は、9名。
- 2006年10月19日(木) 「日本語教授法Ⅱ」履修生に、第2回2007年度日本語教育実習希望調査を行なう。アンケートは、11月30日(木)締め切りで提出。
- 2006年9月27日(水) 文学部教授会の席上にて、2006年度実習終了報告を行う。
- 2006年10月 総務課に2006年度予算案を提出。
- 2006年10月7日(土)10時—12時 人文館602教室にて、日本語教育実習終了後の反省会ならびに日本語教育実習報告書作成のための説明会実施。12月22日(金)締め切りで、各実習班、実習報告書の原稿を作成する。
- 2006年12月20日(水) レタープレスに、日本語教育実習報告書について打ち合わせをする。

- 2006年12月 2006年度日本語教育実習者対象に行った希望実習機関調査の中間報告を掲示。
- 2007年1月 日本語教育実習報告書完成。学内関係者に日本語教育実習報告書を配布。
- 2007年2月 学外関係者に向けて日本語教育実習報告書発送。2007年度日本語教育実習者に配布。
- 2007年3月 日本語教育実習許可者の確認と発表。
- 2007年3月14日(水) 9:00～日本語日本文学科研究室にて2007年度実習許可者に対する第1回説明会開催。
- 2007年3月 日本語教員養成課程修了証の発行。

2. 自己点検・評価

本年度は、国内1校、海外2校とあり、昨年度に比べ、前期の事前授業が充実していた。しかしながら、就職活動、教職実習などで欠席する学生が多く、そのような学生に対する連絡、指導を徹底しなければならないという反省が残る。

3. 課題と要望

海外における日本語教育実習においては、実習実施予定の機関との綿密な連絡が必要である。その他様々な事務的作業が伴う。このような事務的作業の補助をお願いできる助手1名を要望する。また、現在、本課程の研究室が存在しないが、実習に向けての教材作成が可能な研究室を要望する。

4. 2007年度活動・事業計画

2007年度に予定している主な活動は以下の通りである。

- 2007年4月 オリエンテーション期間における2・3年生、4年生を対象として日本語教員養成課程説明会の開催。
- 2007年5月 実習機関と実習参加者の確定。教務課に旅行の手配を依頼。
- 2007年7月 学生対象説明会。
国内日本語学校での実習実施。
教務課に、おみやげ、引率旅費の手配の要請。
- 2007年9月 海外での実習実施。
- 2007年10月 反省会ならびに実習報告書作成説明会。
- 2007年11月 2008年度日本語教育実習参加者に対する希望調査の実施。
- 2008年1月 2008年度日本語教育実習希望調査結果の中間発表。
2008年度日本語教育実習依頼の開始。
- 2008年2月 関係機関に2007年度、日本語教育実習報告書の発送作業と配布。
- 2008年3月 日本語教員養成課程修了許可者の発表と、修了証の発行。

以上

学芸員課程

1. 活動状況報告

(1) 学芸員資格取得者

2006年度の学芸員資格取得者（13回生）は、日本語日本文学科10名、英米言語文化学科3名、人間・社会文化学科13名、生活文化学科23名、生活科学科生活環境専攻6名の計55名であった（表1）。このうち本課程の修了を機に更なる研鑽を積むため、広島大学大学院文学研究科へ進学した者1名、教員免許と学芸員資格の両方を取得した者8名（文学部5名、生活科学部3名）、学芸員課程と建築士課程の両方を修了した者5名、2006年度ゲーンズ学術奨励賞受賞者2名（人間・社会文化学科4年中沖文香、生活科学科生活環境専攻4年森田梨津子）が出るなど、意欲的な学生を輩出した。

(2) 博物館実習

博物館実習Ⅰ（前期）は、専任教員2名と美術館副館長・学芸員などの非常勤講師3名が当り、恒例の上田流和風堂の茶室見学と茶道具の取り扱い・作法実習は、7月1日(土)に実施した。博物館実習Ⅱは夏休みを中心に、先輩が学芸員として務めるだけはら美術館やガラスの里ガラス博物館をはじめ26館で、1館1名から5名が館務実習をした。博物館実習Ⅲは長年の希望が叶い、海外と国内の博物館見学実習を実施した。概要は次のとおりである。

①海外博物館見学実習（ヨーロッパ）

期間 2006年8月30日～9月12日（14日間）

行先 伊（ミラノ・パトヴァ・ベローナ・ヴェネチア・フィレンツェ）、仏（パリ・モンサンミッシェル）、英（ロンドン）各地の代表的美術館・博物館・世界遺産など。

参加学生 20名（引率：原田）

②国内博物館見学実習（関西）

期間 2006年11月8日～10日（2泊3日）

行先 大阪（大阪市立美術館・国立民族学博物館など）、奈良（奈良国立博物館）、京都（京都国立博物館・京都大学総合博物館など） 9館。

参加学生 35名（引率：原田・田頭）

(3) 展覧会の開催

博物館実習の一環として、本年度は2回の企画展を開催した。作品の選定、タイトル等の決定、展示・作品管理・撤収をはじめチラシや解説文作成などの実習を行った。概要は次のとおりである。

①展覧会名 有名画家達からの招待状・一枚のメッセージ「ヨーロッパのポスター展」

会期 2006年7月15日(土)～8月5日(土)

会場 図書館フリースペース・旧図書館2・3階ギャラリー

内容 ヨーロッパで開催された展覧会のポスター約250枚の中から選んだ、ピカソ・クレー・モネなど著名な画家・彫刻家の展覧会ポスター約100点を展示。

②展覧会名 広島女学院創立120周年・生誕100年記念「杉村春子資料展」

会期 2006年10月31日(火)～11月12日(日)

会場 図書館フリースペース

内容 「杉村春子生誕100年記念資料展」(於：広島市立中央図書館)の出品資料176点のうち本学院関連資料を中心に、書籍・台本・ポスター・パンフレット・写真など約100点を展示。

(4) 全国博物館学講座協議会(全博協)全国大会・同西日本部会

2006年度全博協全国大会は6月15日(木)・16日(金)、福岡市の九州産業大学で開催され、学芸員課程担当主任と末永同課程委員が出席した。「これからの博物館を考える」と題し、九州国立博物館長の基調講演の後、文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、文化庁文化財部美術学芸課美術・歴史博物館室ミュージアム支援推進協力官、九州産業大学芸術学部長によるシンポジウムがあった。議論の多い指定管理者制度の意図など突込んだ話がなされた。

同西日本部会は10月12日(木)・13日(金)、福岡女子短期大学で開催され、45大学から76名が出席、本学からは学芸員課程担当主任と和田生活科学部事務室事務主任が出席した。別府大学博物館長兼文化財学科学科長による「日本の大学博物館」について、また釜山大学博物館学芸室長による「韓国の大学博物館」についての基調講演があった後、『大学博物館が果たす役割』について熱心に討論した。開かれた大学の窓口として、また大学における実物・実技教育、知育・感性教育の拠点として、大学博物館の重要性が話し合われた。

(5) 博物館実習報告の発行

2006年度の実習報告をまとめた『博物館実習報告第7号』を3月に200部発行し、学長をはじめ関係部局、実習学生などに配布した。

(6) 文学館4階に博物館実習室が設置された。

2. 自己点検・評価

博物館実習予定表に従い、茶室見学と作法実習、2回の展覧会開催をはじめ充実した学内実習をした。また大原美術館・江戸東京博物館・沖縄の今帰仁村歴史文化センター・広島市の動植物園など広く多様な博物館の現場で専門職員の指導を受けた館務実習、周到的な準備と報告書を伴った海外及び国内見学実習を行い、学生に大きな刺激と学び、達成感を与えた。

殊に、「生誕100年記念杉村春子資料展」は、杉村春子が本学院の音楽教員であった縁で開催した展覧会で、「女の一生」の名セリフ「自分で選んだ道ですもの」をキャッチフレーズとして広報し、学生にとって意義深いものであった。第13回目に初めて実施することができた海外見学実習は、参加学生に貴重な体験と深い感動を与えた。また、長年の念願であった博物館実習室を紆余曲折の末、文学館4階に得ることができた。今後、なお一層実習の充実を図り、学生の自主的な学びと卒業生や講師の先生方との情報交換・協力の拠点となることを期待する。

3. 課題・要望

- (1) 近年、英米言語文化学科の学生で本課程を履修する者が少ない。これは時間割などの関係で専門科目履修が難しいためと言われ、学科・課程の時間割に余裕・柔軟性が望まれる。
- (2) 2006年度も広島市をはじめ、札幌市・長崎県・滋賀県・鳥根県などから学芸員募集があったが、実力と経験が要求され倍率も高いので応募が難しい。大学博物館が設立され、そこでキャリアを積んだ卒業生を現場に送り出すことが望まれる。

4. 2007年度取り組みと活動計画

- (1) 1991年に本学に学芸員課程が設立され、課程小委員会が設けられて以来、委員長・課程担当主任を努めた原田教授が2006年3月末をもって退任、2007年度から生活科学部生活デザイン・情報学科の末永教授が担当主任になる。課程担当主任の任務を以下に記し、業務引継とする。
- ① 4月、2・3年次生と4年次生のためのオリエンテーション。実習費徴収依頼など年度初めの諸業務。
 - ② 6月・10月に開催される全博協全国大会・同西日本部会への出席。
 - ③ 前期2～3回、後期3～4回の課程委員会の開催。
 - ④ 夏休み前、館務実習の準備と心得についての指導。館務実習挨拶担当者割当・実習終了の確認と礼状送付の指導など。
 - ⑤ 夏休み中、次年度課程の教育研究経費・教具予算の編成と年度内の予算執行。
 - ⑥ 秋、次年度実習予定表の作成と非常勤講師依頼。
 - ⑦ 12月頃、大学要覧「学芸員課程」記載事項確認。
 - ⑧ 2月、「博物館実習報告書」の作成と配布。学芸員課程専門科目の単位取得者の確認。
 - ⑨ 3月、次年度博物館実習許可者の成績確認と委員会審議と発表手続き。
 - ⑩ その他、実習資料・収蔵庫・実習室の保全、全博協のアンケート調査や加盟大学等への協力、非常勤講師に関すること、学芸員募集収集と紹介、推薦文作成など。
- (2) 博物館実習Ⅲ見学実習のうち海外見学実習は隔年実施の予定である。2008年度実施に向け準備を進める。

学芸員課程の歩み (1991～2006年度)

- 1991年 学芸員課程設立。(日本文学科・英米文学科)
博物館実習の履修条件として、①3年次までの全履修科目の平均点が7.0以上、②2、3年次の課程専門科目の成績が平均7.5以上、を設ける。
全国大学博物館学講座協議会に加盟。
- 1992年 学芸員課程小委員会発足。初代委員に佐藤茂樹助教授(日本文学科)、斯林三枝子助教授(英米文学科)、岩内一郎教授(一般教育課程)、藤井昭教授・原田佳子教授(生活文化学科)がなり、委員長に原田教授が就任。
博物館実習資料の購入予算要求をする。(以後、毎年要求)
- 1993年 生活科学部開設。同生活文化学科に学芸員課程開設。学芸員課程小委員会は学芸員課程委員会に改称。委員長に原田教授就任。
- 1994年 日本文学科・英米文学科の学芸員課程履修生が博物館実習を開始。
博物館実習室の設置を要求、課程担当職員に教務部の市村繁三主任がなる。
- 1996年 学芸員課程委員会委員長から課程担当主任に改名。担当主任に原田教授就任。生活文化学科の課程履修生が博物館実習を開始。博物館実習助手の配置を要求。
- 2000年 文学部人間・社会文化学科と生活科学部生活科学科生活環境専攻に、学芸員課程を開設。
(この年、日本文学科を日本語日本文学科、英米文学科を英米言語文化学科に改称)
- 2001年 広島女学院大学博物館の設立運動を開始。

- 2004年 博物館実習の履修条件が、2004年度入学生から全履修科目の平均点が7.5以上となる。
 4月3日(土)～6月4日(金)、歴史資料館で、童画家の私刊豆本「武井武雄の世界」展を開催する。
 10月1日(金)～11月15日(月)、新図書館フリースペースで、愛と美のデザイナー「中原淳一展」を開催する。
- 2005年 7月12日(火)～8月7日(日)、旧図書館2・3階で、「広島的女性画家展」を開催する。
 10月18日(火)～11月17日(木)、図書館フリースペースで、「一染と織の彩—東南アジアのテキスタイル展」を開催する。旧図書館3階の旧書庫を収蔵庫として活用。
- 2006年 7月15日(土)～8月5日(土)、図書館フリースペース・旧図書館2・3階で、「ヨーロッパのポスター展」を開催。
 10月31日(火)～11月12日(日)、図書館フリースペースで、「杉村春子資料展」を開催。文学館4階に博物館実習室が設置される。

なお、1994年度に第一回の学芸員資格取得者を出して以来、2006年度までの博物館就職状況は次のとおりである。(○印は現職。学芸員のほか事務職の者、結婚などのため退職した者も含む)

(卒業年度)	(氏名)	(学 科)	(博物館名)	(所在地)	(備 考)
1. 1994年度	○平井 直子	(日本文学科)	川崎市市民ミュージアム(学芸員)	川崎市	
2. 1994年度	○平木 弓子	(日本文学科)	呉市立美術館(事務職)	呉市	
3. 1995年度	○佐藤規代美	(日本文学科)	広島平和記念資料館(学芸員)	広島市	(旧姓：山谷)
4. 1996年度	○山崎 美和	(日本文学科)	石見銀山資料館(事務職)	大田市	
5. 1997年度	○河合希代美	(生活文化学科)	ガラスの里ガラス博物館(学芸員)	広島市	
6. 1997年度	○脇 まどか	(生活文化学科)	たけはら美術館(学芸員)	竹原市	(旧姓：藤村)
7. 1997年度	長谷川有美	(生活文化学科)	なかた美術館(学芸員)	尾道市	
8. 1998年度	○林 裕子	(生活文化学科)	ガラスの里ガラス博物館(学芸員)	広島市	
9. 2000年度	富田 妹子	(生活文化学科)	蘭島閣美術館(学芸員)	呉市	
10. 2001年度	正連山 恵	(日本文学科)	広島県立美術館(事務職)	広島市	
11. 2002年度	鈴木 浩子	(日本文学科)	尾道市白樺美術館(学芸員)	尾道市	
12. 2002年度	○上田 優子	(生活文化学科)	ガラスの里ガラス博物館(学芸員)	広島市	(旧姓：田村)

表1. 学芸員資格取得者状況(1994～2002年度)

卒業年度	計	卒業年度	計	卒業年度	計	卒業年度	計	卒業年度	計
1994	32(33)	1996	82(92)	1998	51(70)	2000	52(64)	2002	58(70)
1995	39(49)	1997	55(65)	1999	53(56)	2001	51(61)		

(1994・1995年度は日本文学科・英米文学科、1996～2002年度は日本文学科・英米文学科・生活文化学科の資格取得者)

学芸員資格取得者状況(2003～2006年度)

卒業年度 \ 学科	日本語日本文学科	英米言語文化学科	人間・社会文化学科	生活文化学科	生活科学生活環境専攻	計
2003	14 (17)	3 (4)	16 (24)	11 (20)	13 (17)	57 (82)
2004	15 (16)	10 (12)	10 (13)	10 (13)	11 (23)	57 (77)
2005	10 (17)	3 (3)	9 (11)	7 (10)	8 (11)	38 (52)
2006	10 (14)	3 (3)	13 (17)	23 (28)	6 (8)	55 (70)

()は学芸員資格取得希望者

建築士課程

1. 活動状況報告

2006年度課程担当委員

本年度より課程担当主任に本村、委員に武政教授・堀田教授・小野助教授が当たり、原田教授・末永教授・三木助教授からのご協力いただいた。

2006年度課程修了者

第7回目の修了に当たる本年は生活文化学科18名、生活科学科生活環境専攻24名、合計42名の建築士課程修了者を出すことが出来た（昨年25名、一昨年36名）。

建築士試験

1997年に2級建築士の受験資格取得、2003年に1級建築士の受験資格取得とこれまでカリキュラムの改正を2度行ってきた。一級建築士の受験資格（実務経験3年）を持つ卒業生を本年初めて出すことになったが、3年後に期待したい。女子大学としては中・四国・九州圏を含め、制度としてはトップレベルになったわけだが、内容の充実にこれからも努力したい。

広島6大学卒業設計展

2001年度から参加している卒業設計展には本年度12作品を旧日銀広島支店に展示した。本年はNHKからのテレビ取材があり、広島大学と本学の学生作品が紹介された。

新カリキュラム

1級建築士課程の学生が本年初めて卒業したが、2009年新学科設立構想に先駆けて1部ではあるが新科目を本年度から開設する。

2. 自己点検・評価

1997年度からの2級要取得単位46から2003年度からの1級要取得単位68への変遷を経て、新カリキュラムの検討を行ってきたが、全カリキュラムの有機的な統合の検討、また学生の資質・要望と社会でのニーズ・就職との整合性の検討等、解決すべき問題もある。建築士課程としては、インテリア・住居・建築等の学生の多様な要望に応えるべく努力してきたが、今後の人事についても重要な課題のひとつと考える。

これまで、学生の希望の多くはインテリア・住宅関連であったが、昨年は大手ゼネコンの設計部に就職したものもいた。住宅に限らず幅広い視野に立つ必要もあるのではないかと考える。

3. 課題・要望

1・2級の建築士受験資格のカリキュラムの充実を図り、ある程度完成したところであるが、構造計算書偽装問題に発した「建築士法の1部を改正する法律」は昨年12月13日に成立し、2年以内に施行されることとなった。建築学会でのシンポジウムでは、建築士受験資格の改正として、学科

認定から個別（個人）認定へ、また大学院の実務経験は認めない等の方向性が示されている。新学科構想もこれらの動向を見極めたうえで柔軟に対応してゆかなければならない。また、制度としての充実と同時に、カリキュラム内容・人事の充実も当然ながら図ってゆかなければならない。

4. 2007年度活動・事業計画

前述の「建築士法改正」に対する対応策を今後の動向を見極めながら、カリキュラム・人事等を含め検討することが必要である。

また、昨年に引き続き、卒業設計展の展示作品のさらなる充実、高校・企業への広報活動・大学院と学部学生間の連携を強めてゆくことが重要である。

社会教育主事課程

1. 活動状況報告

開設3年目を迎えた本年度、3年次配当科目の授業が開始され、はじめてすべての科目を開講したことになった。また学内でははじめて予算の単位部門として認められ、決定した予算を執行、資料を購入し、また社会教育学会、全国社会教育職員養成研究連絡協議会に機関会員として加盟した。後者の研究会には担当主任が参加し、東京の各大学から有益な情報を得、同会発行の『社養協通信』39号には「広島女学院大学の社会教育主事課程」を執筆した。

文学部人間・社会文化学科社会システム分野、生活科学部生活デザイン・情報学科芸術文化分野の20名強の学生が履修し順調に資格科目の単位を取得した。

本年度開講の社会教育演習Ⅰ・Ⅱは本学出身の三好久美子講師が担当し、学生の提案を引き出し実際の現場との関係をむすぶことを試みて成果をあげた。2007年3月には広島県青少年ボランティア活動推進委員会・広島県生涯学習センターなどが主催する青年の地域貢献活動支援事業「チャレンジファンド」にこの授業の学生グループが応募、2回にわたるプレゼンテーションによる審査を勝ち抜いて助成を獲得した。

やはり本年度開講した社会教育課題研究Ⅰ・Ⅱは江田島の国立青少年交流の家との提携授業として設定したもので、学生は前後期各3回、土曜日日曜日の一泊合宿を同所で行い、指導を受ける。前期には野外活動の指導に必要な基礎的な知識と技術を身につけ、後期には地域の子供たちのキャンプを実際に企画運営する。広島大学教育学部とも共同の授業だが、学生同士の交流も生まれ、受講生の満足度も高かった。

2. 自己点検・評価

課程開設時の予定通り順調に推移していると考ええる。

社会教育課題研究の授業で、青少年交流の家、広島大学という独法国立機関との連携がきわめて円滑に進められたことは、本学の今後の授業計画にとって新しいひとつの方向を見いだせたともいえよう。

予算に関してはおおむね有意義に執行できたが、学内でまだこの課程が正確に認知されていないこともあり、郵便物が正確に届かなかったために社会教育学会大会への教員の派遣が行えなかったのは残念だった。

3. 課題要望

購入した資料の保管場所がなく、課程のための部屋が必要である。郵便が学内で誤配されたこと背景には、事務の担当者など明確になっていない部分もあり、今後学内でのこの課程の位置を確保していくことが課題となろう。

4. 2007年度の取り組みと活動計画

社会教育主事課程は松浦教授、末永の2名で構成してきたが、2007年度からこれに文学部木本助教が参加し、社会教育課題研究Ⅰの授業も担当することになった。担当主任は末永がひきつづき

担当する。

全国社会教育職員養成研究連絡協議会では機関会員が理事を出す慣例があり、この年度から担当主任が理事に就任する見込みである。社会教育学会の活動にもできる範囲で参加したい。

2007年度オリエンテーションでは、従来の2分野の学生に加えて日本語日本文学科、英米言語文化学科の学生が参加しており、今後これらの学科の学生にも本課程履修者が若干増加するとみられる。

図書館司書・学校図書館司書教諭課程

1. 本年度の図書館司書課程受講者数

2005年度より、本学に図書館司書課程が設置され、本年度で2年目を終了した。現在、日本語日本文学科、英米言語文化学科、人間・社会文化学科、生活デザイン・情報学科の学生、あわせて各学年約60名の学生が図書館司書課程を履修している。

2. 2006年度、学校図書館司書課程教諭資格取得見込み者数

日本語日本文学科	6名
英米言語文化学科	5名
人間・社会文化学科	4名
生活デザイン・情報学科	5名

3. 2006年度、図書館司書課程修了証書取得者数

なし

4. 今後の課題

卒業後、いかに就職に結び付けていくかが今後の最大の課題である。そのためには、現代の図書館のニーズにあった、実践力を持った学生を育てる必要がある。また、広島女学院大学の司書課程の独自性も今後追求して行かなければならない。司書資格を活かした就職は、難しい状況にあるが、司書課程の完成年度を迎える2年後は、少なくとも1人は、司書として就職させるべく、体制を強化して行きたいと考えている。

以下のことを、現在、整えつつある。

- ① 図書館関係のインターンシップの活用
- ② 図書館アルバイトに関する情報収集と学生への広報
- ③ 本学の情報関連科目と司書関連科目との相互乗り入れ
- ④ 周辺図書館との交流、情報の収集と分析
- ⑤ 実践的能力を養うための、本学図書館の有効活用
- ⑥ 図書館採用人数の情報収集

第5節 図書館

1. 活動状況報告

1年間の活動について以下の項目に分けて報告する。

(1) 組織・運営

業務体制・分担を「総務・企画」「情報管理部門」「情報サービス部門」として6年目となる。新図書館になって初めての蔵書点検を行った。(前回は2000年度に実施)内容が古くなった自然科学系の雑誌類の除籍処理も行った。

図書委員会は計8回開かれ、分置図書規程、図書館利用規程などの改正を行った。図書費執行については全体的に早まっており、収書委員の役割が定着しつつあるが、図書費の適正な配分方法については次年度の検討課題である。

(2) 資料の整備状況

○2006年度受入資料(2006年度図書館報告より)

通常図書 6,980冊 個人研究図書 210冊

購入雑誌 644種類(内新規 13種)

2006年度資料費は約5000万円となり、その内図書費は約3000万円で前年度より500万円増額となったため、購入分の受入冊数は約1300冊増加した。

情報検索用の各種CD-ROMの購入、オンライン用データベースの導入も拡げるため、少しづつ予算を増額してきた。より一層活用できるように、案内やガイダンスを重ねて利用者層を広げていきたい。電子ジャーナル化に向け、説明会や無料トライアルも数回実施した。

現在購入中の逐次刊行物見直しは引き続きの検討事項である。資料の形態・種類も多様化し、視聴覚資料や電子資料の整備計画が必要で、次年度は管理規程の整備も急務である。

(3) 施設・設備の整備状況

貸出用ノートパソコンの利用が多く、10台では不足状況なので新たに10台増加したが、2006年度の利用統計では延8500台という高い数字が出た。試験期は予約待ちも多く、今後も増やす必要がある。グループ演習室やプレゼンテーションルームの利用も多い。図書館ホームページから全ての申込みができるようになっているので、統計なども参考にしながら設備面の一層の充実に努めたい。

(4) 職員の構成と研修

2006年度は職員の1名交代があり、当初は受入や参考係など不慣れな点もあったが、相互の協力体制があったので特に大きな問題は生じなかった。館員のスキルアップや研修制度の充実が不可欠で、また各自テーマを持ち積極的に参加し発表することも必要である。

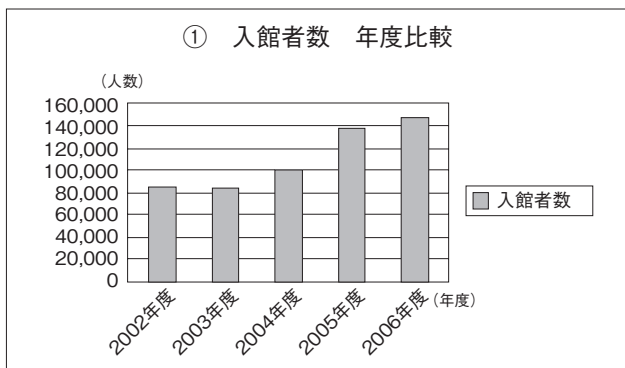
(5) 広報と企画

フリースペースでは、学芸員課程、美術部、写真部などが各種展示会を催し、ゼミ学生の研究発表の場としても活用されるようになった。10月には、本学ともゆかりのある女優「杉村春子資料展－生誕100年記念－」も開催した。

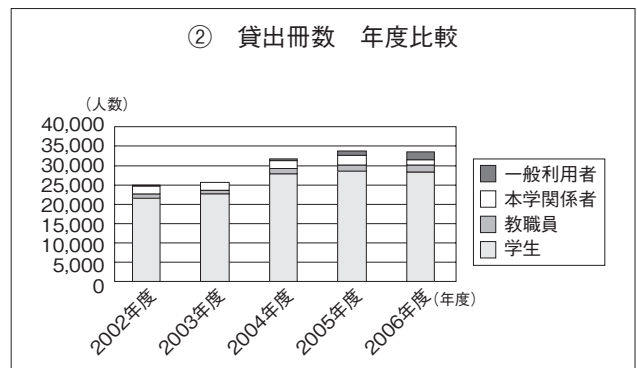
図書館友の会「L. フレンズ」を昨年立ち上げたが、中心メンバーの就職活動などで活動が停滞している。担当者の関わり方や活動内容の明確化など次年度再構成が必要である。

(6) 利用者へのサービス

① 閲覧・参考関連 (2006年度図書館利用統計より)

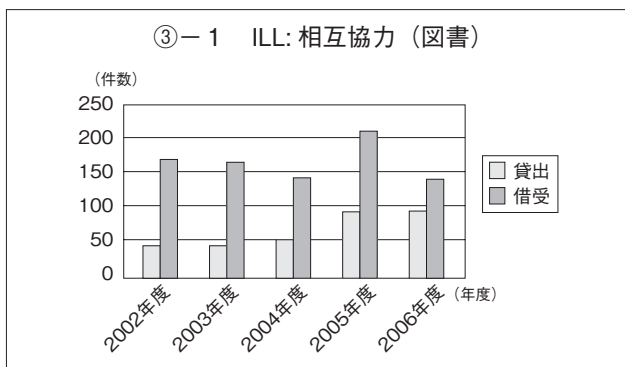


	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入館者数	85,295	84,542	100,164	138,017	147,369

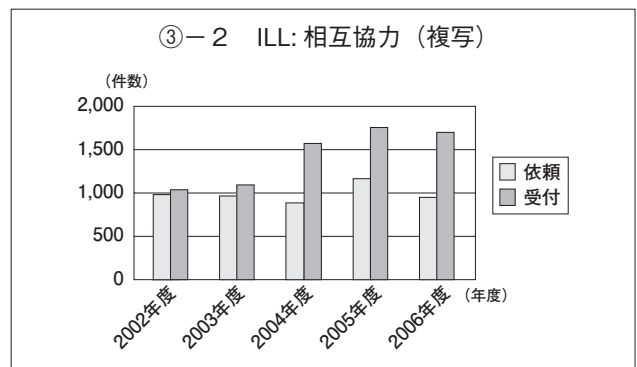


	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学 生	21,384	21,989	27,575	28,373	28,112
教 職 員	1,115	1,007	1,446	1,450	1,842
本学関係者	1,967	1,896	2,046	2,512	1,362
一般利用者	144	146	377	1,246	1,904
合 計	24,610	25,038	31,444	33,581	33,220

② 相互利用関連 (2006年度図書館利用統計より)



	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
貸 出	42	42	50	87	88
借 受	166	162	140	206	138



	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
依 頼	980	958	878	1,159	941
受 付	1,035	1,085	1,561	1,749	1,692

③ 入館者の前年度比較、及び月別比較

入館者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
2004年度	6,738	8,533	10,417	12,355	1,363	閉館	12,646	12,167	11,928	11,318	9,463	3,236	100,164
(その内学外者)							(学外:222)	(学外:245)	(学外:229)	(学外:125)	(学外:134)	(学外:233)	(学外:1,188)
2005年度	11,421	12,974	15,650	21,136	3,946	5,659	13,227	13,747	12,144	12,950	11,736	3,427	138,017
(その内学外者)	(学外:195)	(学外:189)	(学外:348)	(学外:339)	(学外:431)	(学外:246)	(学外:218)	(学外:352)	(学外:136)	(学外:201)	(学外:192)	(学外:134)	(学外:2,981)
2006年度	13,100	14,483	16,959	23,829	3,726	6,443	14,576	14,554	13,075	12,461	10,489	3,674	147,369
(その内学外者)	(学外:192)	(学外:195)	(学外:342)	(学外:485)	(学外:160)	(学外:368)	(学外:228)	(学外:443)	(学外:198)	(学外:142)	(学外:178)	(学外:136)	(学外:3,067)

蔵書点検

④ 貸出冊数の前年度比較、及び月別比較

貸出	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
2004年度	2,080	2,932	3,052	4,893	1,188	6	3,275	3,465	3,611	3,717	2,636	589	31,444
2005年度	2,276	2,893	3,745	4,850	1,460	1,311	3,291	3,425	3,372	3,279	2,580	1,099	33,581
2006年度 (資料)	2,462	2,788	3,457	4,493	1,363	1,652	3,837	3,339	3,524	2,995	2,598	712	33,220
(機器類)	427	774	916	1,157	323	366	973	1,089	968	798	543	149	8,483
2006年度合計	2,889	3,562	4,373	5,650	1,686	2,018	4,810	4,428	4,492	3,793	3,141	861	41,703

2. 自己点検・評価

新図書館がオープンしてから2年目となり、利用者も職員も漸く新しいシステムに慣れてきたと言える。「学術研究活動を支える情報基盤としてのセンター」の体制づくりは「学術機関リポジトリ（各地の大学図書館において進行中）」の立ち上げや電子化が進む中で、急速に実現していくであろう。県内大学図書館共同リポジトリ構築のプロジェクトもできたので、今後の動向に期待したい。

資料の整備状況については前年度より500万円増加されたが、視聴覚資料や新分野充実のための予算は不足であった。今後についても大きな問題と思われる。大学としての教育目標・新学科構想などに呼応した蔵書方針をもつことが一層必要であり、限られた予算の効果的な資料費配分及び予算執行管理が必要である。

施設・設備面のIT化に関してはハード・ソフト面で充実してきているが、コピー機やマイクロ・リーダプリンターは、リース切れのかなり古い機種であるため故障が多くなった。徐々にデジタルなものに切り替えていく必要がある。

広報と企画面では、当初期待した「L.フレンズ」自身の企画や、大学祭などでのアピールが実現できなかった。「L.フレンズ」の組織化には利用者自身のネットワーク作りも必要であり、次年度は司書課程の履修生への呼びかけなども行い具体化していく予定である。

利用者へのサービス面については、きめ細かい質の高いサービスを、引き続き追及していきたい。そのためには各種統計類も活用し、学内・学外の利用者からの評価も検討する必要がある。「2006年度利用統計」によれば、入館者数は9500名増加しているが、貸出冊数は横這い状況である。理由としてはインターネットの活用や、各種データベースのフルテキスト入手が可能になったことなどが考えられる。利用者の読書状況を把握し分析してみることも必要であろう。学生一人当たりの平均図書貸出冊数は昨年度と同じく16冊で、全国私立大学平均値の2倍となり、当大学の学生たちは図書館資料を良く利用していると言える。

3. 課題・要望

2006年度の目標として目指していた主な項目は次の通りであった。項目とは別に「図書館活動の明確な方向付け、情報発信力を築く体制づくりのために、館長・課長の専任化が必要である」との記述をしたが進展は見られなかった。

- ① アウトソーシングできる業務の検討
 - ② カリキュラムに対応した、特色ある図書館づくりへの対応
 - ③ フリースペースのより積極的、特色ある活用
 - ④ 「L.フレンズ」の活動の充実・拡大
 - ⑤ 電子ジャーナル化の計画
 - ⑥ 図書館司書に加え、学術情報リテラシー教育担当の職員配置
 - ⑦ 図書館ボランティアの単位認定制度の計画
 - ⑧ 司書課程受講生の年間実習制度の計画
 - ⑨ 図書館独自の事業や計画
 - ⑩ 開館時間の延長への対応（新たな人員措置が必要）
- ⑥～⑩は次年度以降の目標として全学的に検討していくこともあるので、①から⑤の項目について

でのみ簡単に記述しておく。

①については、閉館期間短縮のため蔵書点検を初めて委託業者に依頼した。図書データ追加修正なども効率的な部分は今後検討していきたい。②に関しては充分対応できなかったもので、各教員、関係課とも連絡をとり次年度は具体的に対応していく必要がある。③についてはホームページから申込むこととなっているが、日程が重なった場合の調整や利用者の範囲、利用内容についての細かいマニュアルが必要である。④に関しては先に記述したので省略する。⑤については、現在購入中の逐次刊行物を見直し、次年度の図書委員会で、切り替え可能な雑誌から電子化していく予定である。

4. 2007年度取組みと活動計画

2007年度の活動計画の基本方針は、まずは2006年度の課題達成を目指すことである。図書館だけで取り組めない内容は、関係部課との調整も急務であるが、大学としての方針を提示していただく必要もある。図書館の新規事業として次の2点をあげておく。

①「学術情報リポジトリ」の立ち上げ

大学や研究機関が、紀要論文など研究成果を収集・保存・公開するためのシステムの具体的準備が進んでおり、2006年度に予算内で学内の論集や学術刊行物のPDF化を行った。バックナンバーについて著作権の問題も検討しているので、部分的ながらも早い時期に具体化できると思う。今後、大学・学院として「歴史資料や貴重資料の電子化・データベース化」をどう進めるかについて、方針を立てることも必要である。

②電子ジャーナルへの切り替え

現在の逐次刊行物費を見直し、2008年度から予算内での切り替えを考えている。冊子体と電子資料費の経理上の問題や、規程の再検討など解決しておく必要がある。

第6節 総合研究所

1. 活動状況報告

2006年度の活動について以下の項目に分けて報告する。

(1) 学術研究助成

2006年度の学術研究助成の交付件数は、継続新規共で「若手研究」は1件、「萌芽研究」は5件、「基盤研究」は4件、「学術図書出版」は2件、「学術研究特別助成」は3件であった。昨年度2件あった「学会特別助成」は0件で、「学術図書出版」は2件の申請があったが、2件共辞退され本年度の出版は残念ながら無かった。

(2) 科学研究費補助金

○2006年度の科研費

	採択件数	新規申請件数
基盤研究(B)	0	1
基盤研究(C)	2(内 転入 1件)	7
萌芽研究	1(継続)	2
若手研究(B)	1(継続)	0

2003年度以前は1～2件、2003年度は8件、2004年度は5件、2005年度は4件、2006年度の採択は3件で、研究機関変更の転入が1件であった。

分担金の受給分1件を加えると5件であった。昨年度に続き、11月に2件の内部監査を実施した。

(3) 公開セミナー

2006年度の公開セミナーは第24回目となり、本年度は英米言語文化学科の4名の講師陣で、10月14日、21日、28日及び11月4日の各土曜日、14時から16時まで人文館303(AV)教室で開催された。テーマは「英語の世界と文化交流」で、参加者(1回以上)は219名となり、前回の259名より40名少なかったが、4回共出席の修了証書授与者は65名で前回より10名多かった。

講義題目、内容及び講師は下記の通りであった。

第1回 10月14日(土)

ディケンズの小説と映画化 —『オリバー・ツイスト』と『クリスマス・キャロル』—

英米言語文化学科教授 吉田 幸子

イギリス19世紀ヴィクトリア朝の小説は当時の社会と歴史を反映することが多い。ディケンズもそうで、彼は貧を生み出す社会の歪みに生きる人物を楽観的、感傷的に描く。一方これらの作品を映画化するには映画監督の主張が出る。主人公オリヴァーとスクルージを取り巻く環境——ロンドンの街、孤児院、救貧院、学校——と彼らを取り巻く多様な登場人物に焦点をあてて、言語表現と映像表現を比較する。

第2回 10月21日(土)

英語の不思議 —womanは元は男性だった?—

英米言語文化学科教授 米倉 純

現在分詞などの語尾-ingとkingの-ingは同じか、複数形にfeetやchildrenがあるのはなぜか、It's I. よりIt's me. がよいのはなぜか、womanは元は男性であった? make, nameなどの-eは

発音しないのだから不要ではないか、hawk, larkの -kは意味があるのか、John F. Kennedyのようになぜ名Johnが先に来るのか。このような疑問に基づいて英語の不思議なメカニズムを明らかにし、「考える」(manの語源は「考える」)ことの重要性を考えます。

第3回 10月28日(土)

Images of Japan through American Films

英米言語文化学科教授 Ronald D. Klein

For almost 100 years, Japan has been a topic of American films, beginning with silent movies in the 1910s. This lecture will survey more than 20 American films that feature Japanese actors and characters. Viewing short clips from some of these films will show how images of Japan in film has mirrored American's continued fascination with traditional and modern Japanese culture.

(講義は英語で行いますが、映画の話ですので、映像等も用いて分かりやすく話します。)

第4回 11月4日(土)

親の話し方と子どもの英語 (外国語) 学習および多重知能を生かす英語指導法

英米言語文化学科教授 林 桂子

親の言語態度が、子どもの知的発達に影響を及ぼすという研究はいくつかある。しかし、それが英語(外国語)学習に影響するというような研究はほとんどない。本発表では、(1)親の言語態度と子どもの外国語学習との関連性、(2)第1言語と第2言語の関係、(3)外国語学習における学習方略と認知能力の関係、および(4)理解力とコミュニケーション能力を育成する外国語指導について多重知能理論の視点から検討することにします。

○ 10年間の推移

	1997年度 (生文)	1998年度 (生科)	1999年度 (一般)	2000年度 (日文)	2001年度 (英文)	2002年度 (生文)	2003年度 (生科)	2004年度 (人社)	2005年度 (日文)	2006年度 (英文)
申し込み 受付け数	146	188	187	342	318	260	266	312	287	243
第1回 出席者数	69	110	101	232	167	132	208	194	196	150
第2回 出席者数	84	92	102	213	133	100	157	180	167	129
第3回 出席者数	75	90	70	183	144	96	137	149	171	127
第4回 出席者数	61	75	86	192	121	80	151	136	152	125
参加者数	114	151	138	310	259	188	252	246	241	219
修了証書 授与者数	37	43	46	106	55	39	78	87	98	65

(4) 学外連携講座への取組み

2006年度も地域連携事業として学外からの講座依頼があり、2講座を受け持った。毎回約20名から40名の参加があり、何れの講座も好評であった。2004年度から始まった「早稲田アカデミー」は3年目となり、牛田地区での生涯学習の場として定着してきた。

- ① 牛田早稲田公民館の「早稲田アカデミー」(計6回 参加総数は139名)
- ② 「広島市ひと・まちネットワーク五日市公民館」(計4回 参加総数は182名)

(5) 論集の発行

「広島女学院大学論集」第56集を刊行し、広く関係諸機関に贈呈した。総目次は広島女学院大学のHPにも掲載されている。数年前から、他大学では論集・紀要の電子化やWeb公開の実施が進み、寄贈されてくる冊子体の数も減っている。送付の謝絶も多くなっているため当大学の印刷

部数も減らした。また近い将来訪れる電子化の準備作業として、論集や学術刊行物のPDF化を行った。過去の論集の「著作権処理」については、早いうちに検討することが必要である。

(6) 総合研究所年報の発行

2006年7月31日付で「広島女学院大学総合研究所年報」Vol. 10を刊行した。2004年度研究成果報告一覧、2005年度学術研究助成の研究概要報告等を掲載した。

(7) 広島女学院大学総合研究所叢書の発行

2004年度に待望の第1号が創刊され、2006年度は第3号の発行となった。内容は前年度に予定していた、2006年度新事業の「国際シンポジウム」の報告集で、学生達の感想文も加わり、テーマとしても時宜を得たものであった。

(8) 特別専任研究員について

2001年度から始まった特別専任研究員制度も6年目となり、研究員は4人目となった。

2. 自己点検・評価

総合研究所は創設以来、①教員の教育・研究活動の活性化 ②その成果の社会への還元について、小規模ながら実績を積み重ねてきていると言える。

2006年度の新事業として掲げた「国際シンポジウム」の開催が、成功裡に終わったことは大きく評価されることである。事務課職員の交代の中で、公開セミナーとも時期が重なり、実質1名の事務課体制でかなり厳しい状況であったが、関係部署の協力もあり何とか実施できたと言える。但し、本年度の課題としてあげていた「総合研究所体制の見直し」や「科研費関係の規程整備」などについては、全く手をつけることができなかった。総合研究所のHPについても十分な対応ができなかった。これから総合研究所が社会・地域との連携を推進し、学外の研究助成金申請の支援体制などを強化するには、やはり専任の所長・課長と1名以上のスタッフが必要である。

公開セミナーについては、参加人数やアンケートの結果を見ても、地域社会への浸透が認められ市民権も得られるようになったと言える。今後もきめ細かい対応を維持していきたい。

3. 課題・要望

2006年度課題とした主な内容は次の7項目であった。

- ① 新事業として「国際シンポジウム」及び「共催シンポジウム」の開催
- ② 研究者自身の連携講座等への積極的な取り組み
- ③ 総合研究所体制の見直し
- ④ 各委員会の見直し
- ⑤ 特別専任研究員制度の見直し
- ⑥ 科研費申請や補助金申請に向けての体制づくり
- ⑦ 科研費関連規程の作成

1年間の活動を振り返ってみると、新任の事務課職員1名で実に多種・多様な課題を遂行してきた。①については、当初計画が幾分変更となったが、学生ボランティアの協力なども含め、内容的にも充実したシンポジウムであったと言える。毎年の開催は難しいとしても、せめて隔年毎の開催が望まれる。②の教育ネットワーク中国との連携講座は2年続けて参加してきたが、講師料が無いとのことで担当学科が無く、残念ながら見送りとなった。③④⑤⑥⑦については前述の通りほと

んど進展させることができなかったが、⑦の科研費関連の規程については、長年の課題でもあり事務処理上も困ることなので、次年度の最優先課題としたい。委員会としても十分に審議する必要がある。

4. 2007年度取組みと活動計画

- ① 科研費関連規程の作成
- ② シンポジウムの開催

2007年度の事業として昨年に続いてシンポジウム開催を呼びかけたが、申請がなかったの
で見送りとなった。継続するための体制づくりも必要である。

- ③ シティカレッジなど、学外連携講座への積極的な参加
2007年度は講師謝礼を予算化し、管理栄養学科が計4回の講座を実施することとなった。
2008年度は幼児教育心理学科とし、公開セミナーも含め担当学科の順を決めた。
- ④ 総合研究所充実のため体制の見直し
- ⑤ 研究員は国内協力も含め、共同研究を推進すること（委員会の引継ぎ事項）
- ⑥ 論集、年報、叢書など学内学術刊行物の電子化の検討

第7節 情報管理センター

1. 活動状況報告

(1) 施設設備の充実

2006年度の活動・事業計画として、高度化するIT技術を見据え、本学の教育研究活動方針を具体化する授業並びに自己学習環境の整備を基本方針とした。

具体的な整備として、ソフィア2号館602教室のCPシステムのリニューアルをおこなった。このシステムは、本来の基本的なシステムに加え画像系とグラフィック系を強化したシステムで、画像処理等のマルチメディア系の授業での活用がなされた。

また、ホームページに関しては、2007年度幼児教育心理学科開設とあわせて学外公式ホームページのリニューアルをおこない、5月に公開をおこなった。

12月末にはSNSサーバ（ソーシャルネットワークサーバ）を導入し、2007年度正式稼働に向け現在テスト運用をおこなっている。

年々増加しているウイルスやWinny等による個人情報流出対策として2006年度は、研究室および事務室で使用のパソコンにウイルス対策ソフトのインストールをおこなった。

また、3月末に教員、職員から問い合わせの多かったスパムメールに対応するため、TrendMicro社のスパム対策サービスを導入してスパムメールを排除した。この結果、全メール数の4割近くがスパムメールであることが判明しメールサーバの負荷を軽減することができた。

(2) ユーザ支援

利用者支援に関しては、情報教育ネットワーク委員会とも連携を図りながら学生を対象とした課外講習会の充実を図った。Word・Excel利活用講座、Word裏ワザ!!講習会等の無料講習会を学生向けに開講し、特に本年度は学生からの要望の多かったPhotoShop（画像処理）講習会を新たに開講した。また、資格取得のための課外講座については、例年開講の講座を開講し、多数の受講者があった。具体的なパソコンの開講状況は以下のとおりである。

① 2006年度パソコン講習会開催状況

・ 7月8日	Excel利活用!!講座	401CPルーム	(25名)
・ 8月1日	CPI講習会① Access (データベース)	CPI支援ルーム	(24名)
・ 8月2日	CPI講習会② Access (データベース)	CPI支援ルーム	(24名)
・ 9月15日	教職員対象講習会 (Word/Excel/PowerPoint)	501CPルーム	(16名)
・ 12月9日	かんたんPhotoShop (画像処理) 講習会	602CPルーム	(14名)

② 2006年度パソコン資格取得講座開催状況

・ 初級システムアドミニストレータ (春季)	1月16日～4月15日	(12名)
・ Word2003スペシャリストレベル	8月8日～8月11日	(23名)
・ Excel2003スペシャリストレベル	8月17日～8月22日	(37名)
・ Word2003エキスパートレベル	8月30日～9月1日	(10名)
・ Excel2003エキスパートレベル	9月5日～9月8日	(8名)

・ PowerPoint上級	8月7日～8月10日 (14名)
・ Access2003スペシャリストレベル	9月12日～9月15日 (9名)
・ Webクリエイター初級レベル	8月30日～9月1日 (9名)
・ P検 準2級	8月22日～9月1日、2月17日 (12名、8名)
・ P検 3級	8月22日～9月1日、2月17日 (15名、25名)
・ P検 4級	8月22日～9月1日、2月17日 (2名、2名)
・ Word2003スペシャリストレベル	2月20日～2月23日 (6名)
・ Excel2003スペシャリストレベル	3月6日～3月9日 (8名)
・ Word2003エキスパートレベル	2月28日～3月2日 (3名)
・ Excel2003エキスパートレベル	3月13日～3月16日 (3名)

(3) コンピュータ・インストラクタ (CPI) 制度による授業支援活動

コンピュータ・インストラクタ (CPI) 制度も発足6年目を迎え35名を面接により選考、採用した。貸与ノートパソコンを使ったCPコミュニケーション、コンピュータ教室でのCPプレゼンテーション等のパソコンを使う授業における補助、マルチメディア教室における機器操作指導、パソコンルームにおける自習者からの質問、相談、機器トラブルに対応し、特に本年度はCPI支援ルームにおいてCPIが常駐し学生からの質問等に対応した。

また、近隣の早稲田小学校において低学年のコンピュータ授業のサポートおよびパソコンクラブにおけるサポートとして小学生の機器操作指導をボランティア活動の一環としておこない高い評価を得、情報処理能力をIT社会へ還元する成果も得られた。

CPIのスキルアップに関しても、本年度は要望の高かったホームページビルダー講習会、およびAccessデータベース講習会を開講し更なるスキルアップを図った。

(4) ノートパソコン貸与事業

貸与3年目を迎えたノートパソコン貸与に関しては、本年度も1年生全員に配布した。CPコミュニケーションやその他の授業科目で使用され、学生はタイピングレッスン、eラーニングおよびレポート作成に大いに活用した。

2. 自己点検・評価

教室設備環境については、602CP教室がリニューアルされ6教室体制 (デスクトップパソコン3教室、ノートパソコン3教室) となり、専門教育の授業科目およびCPプレゼンテーションおよびTOEIC演習において活用されている。また、ソフィア2号館のCP教室および一般教室においては教材提示装置の使用等方法等改善がなされた結果、教員のマルチメディア機器を使った授業も増え教室稼働率が增大しつつある。

ネットワーク環境においては、回線の増設をおこない教室の負荷分散をおこない最適なトラフィックを維持した。今後、動画配信等の利用も増えつつあるためトラフィックを監視しつつ最適な環境を維持する必要がある。

CPIの活動に関しては、発足6年目を迎えCPコミュニケーション・CPプレゼンテーション等の授業科目で活躍している。また、早稲田小学校での授業サポートおよびパソコンクラブでのボラン

ティア活動も定着し、学外でも高い評価を得ている。

利用者支援に関しては、学生・教職員共スキルも向上し、数年前と比べると格段の差がある。今までの基礎講座のみならず、応用、活用講習会を情報教育ネットワーク委員会と連携をとりつつ計画をたてていく予定である。

3. 課題と要望

今後の情報管理センターの課題としては、CP教室は6教室体制となり利用環境は整備・充実されたが授業用コンテンツ等の中身の充実に取り組んでいくことと、教員の教材作成サポートシステムの構築が必要であろう。

また、スパムメール対策と個人情報保護対策を大学全体として更に取り組む必要がある。授業用ホームページに関しても今後動画を交えたコンテンツが増えることが予測され、コンテンツを配信するための大容量のサーバの確保と回線速度の最適な維持を図ることが課題である。

4. 2007年度活動・事業計画

2007年度の活動・事業計画の基本方針としては、本学の教育計画と研究推進を実現すべく、IT化社会と情報環境の進化に対応できる授業・自己学習環境を適切に整備することを旨とする。

具体的には、現在導入しているシラバスを含めた授業支援システムのリニューアルとTOEIC学習をWeb上でおこなえるALC Netacademy2システムのリニューアルである。

授業支援システムに関しては、今回のリニューアルで各授業ごとにレポート設定、提出がおこなえる機能や掲示板の機能が追加され機能が充実される。更なる利活用を期待したい。

また、ALC Netacademy2においては今まで学内でしか利用できなかったこのシステムが、今回のリニューアルで学外でも利用できるようになる。このため学生は、学外でもインターネット接続の環境があれば利用できるため学習の機会が増えることとなる。更なる利用促進が期待される。

ホームページに関しても昨年、学外ホームページをリニューアルしたが、本年度幼児教育心理学科の開設とあわせて学科オリジナルサイトの開設や動画サイトの充実等を本年度整備していく予定である。

また、2008年度に向けてソフィア2号館501教室のリニューアルを予定しており、教員の要望をとりいれながら教室の仕様を準備していく予定である。

第8節 国際交流センター

1. 活動状況報告

【国際交流組織について】

本年度から国際交流センターは独立した部局となった。部局の名称は「国際交流センター」。センター長は副学長が兼務、その下に副センター長が置かれた。事務組織として国際交流課が置かれ、課長は企画広報課長が兼務となった。

部局化されたことで、国際交流委員会はセンターに属し、センター長が委員長を務め、副センター長が副委員長となり運営する委員会となった。部局化に際し、委員会設立当初から職責上委員となっていた教務部長が正式にメンバーから外れた。国際交流委員会は、古くは学長を委員長とする特別委員会で、所属する部局は当初総務課、その後国際交流担当者の所属課となっていた。そのため、国際交流委員長が大学評議会メンバーに含まれないことが多く、これまで教務部長が代わりに大学評議会に上程していた。本年度からはセンター長が大学評議会や教授会で報告等を行うことになり、上層機関との連携が取りやすくなったと感じている。名称が変わらないままの部局化で多少の混乱もあったが、現在はスムーズに運営されている。

【海外の提携校との交流】

本年度も国際交流委員会は積極的に海外の大学との交流を行った。

(1) ボーリング・グリーン州大夏期平和セミナー実施

7月31日から8月8日まで、提携校である米国オハイオ州ボーリング・グリーン州立大学から学生6名が来校し、本学で平和セミナーを行った。このセミナーは同大の正規の授業として行っているものである。このセミナーに参加した同大教員は2名で、うち1名は授業担当者として講義を行った。同大はこれまでも平和学習のため毎年学生グループで本学を訪問しており、同大内での原爆展開催、本年度のセミナーなど、精力的に平和学習を行っている。本学はこのセミナーの準備・運営を協力、平和記念式典への出席を中心に、戦後復興における問題、岩国基地の問題など多様な講義を用意した。暑い中の短期集中講座であったが好評に終わった。本学の学生の参加は8名で、全員が留学経験者か留学予定者であり、学生のモチベーションが高く、質問も活発で、高レベルなディスカッションも行われた。少人数で効果的な学習及び交流が行われたと感じている。次回開催は2008年8月。

なお、2007年度はランドルフ・メイコン女子大学（米国ヴァージニア州）やセント・エリザベス大学（米国ニュージャージー州）などの提携校を対象とした平和に関するジョイント・セミナーの開催年度で、現在準備を進めている。

(2) 交換留学生新規受入れ・派遣

現在のところ、ボーリング・グリーン州立大学と韓国の淑明女子大学校とは毎年交換留学を実施しているが、昨年度学術交流協定を締結した中国山東省の山東大学から、本学の大学院に同大の大学院生を交換留学生として派遣したい旨打診があった。学部生の派遣も検討したが、単位互換の問題などで断念したらしい。大学院生であっても、単位互換の問題は残っており、留年は避けられないが、研究の機会を与えたいとのこと。同大とはこれまで日本語教育実習などで交流を続けており、また昨年は初めて本学学生を長期派遣したこともあり、大学院で受入れを検討願

了承された。留学生は1年間の滞在予定で2006年9月より来校、在籍している。

また、セント・エリザベス大学には、本年度本学から第1号の交換留学生を派遣したが、こちらからも2007年度4月からの交換留学生派遣の打診があり、急な話ではあったが受入れを決めた。4月より1学期間在籍する。

昨年度に交換留学実施の話がまとまった米国テネシー州テネシー大学マーティン校についても、2007年度に本学からの交換留学生第1号を派遣することが決まった。先方から本学に派遣がないことが残念である。是非2008年度に実現したい。

提携校から本学への交換留学生の派遣は、日本語能力が十分ではない学生が受講できる授業が少ないことや、経済的な事情により難しいと説明を受けてきた。そのため、中国陝西省西安外国語大学からの学生の派遣は、単位互換の難しさなどを理由に同大側から覚書の更新見送りの提案があり、一度も実施されないまま廃案となった。ただし、同大が研修先となる生活科学部の海外研修「国際コミュニケーション研究」は本年度実施され、交流は継続している。また、逆に、本学の学生の語学力が先方での通常授業を受講するに足りず、派遣に至らないケースもある。福建華南女子学院とは本学からの派遣の目処が立たず、本年度学生交換の覚書の更新を見送った。

国際交流委員会では、留学生の語学問題において、特に日本語能力が低いアメリカの交換留学生については、留学生専用の英語による授業の提供について検討してきたが、予算面から断念した。委員会で改めて検討し、受入れ可能な授業のリスト作成を英米言語文化学科に依頼、多大な協力を得た。リストは語学系の授業ばかりではなく、通常の授業においても留学生が履修した場合、授業に参加しやすく、日本人学生と交流が生まれやすい講義内容を検討していただけるとのこと。2007年度から受け入れる交換留学生にはこれらリストにある授業を積極的に履修させたい。

また、委員会では、交換留学生と学生との交流の機会を増やすことと、同時に、学費が免除されているとはいえ、決して生活が楽ではない交換留学生の救済方法についても検討した。その結果、外国人留学生の奨学金制度を見直すこととなった。希望する交換留学生に、ボランティアとして中国語や朝鮮語の授業に参加してもらったり、個人で学生に会話の相手をしたり、交流イベントなどに積極的に参加してもらい、日本人学生との交流を深めるかわりに、本学から月額3万円の奨学金を支給するというものだ。本学学生にとって、留学生の母国への興味を持たせる機会になり、留学生にとっては支援となることを願っている。なお、規程は改正準備中。現在在籍中の交換留学生に適用するために2007年度早々には実施したい。

提携校から継続して派遣を得られるよう、今後も受入れ体制をさらに整えていきたい。

(3) パシフィック大学からの英語アシスタントの受入れについて

本学で最も古くから提携している大学である米国オレゴン州パシフィック大学では、すでに10年以上に亘り、本学の卒業生を同大の日本語アシスタントとして1年間採用していただくという制度が続いている。

この度、パシフィック大側から同様の制度を本学で実施してほしいとの強い要望があり、国際交流委員会で検討した。主な受入れ先となる英米言語文化学科の全面協力を受け、また、幸いにも予算面についての理解も得ることができ、2007年度受入れを実施することになった。受入れる同大卒業生は、Rolf Siverson氏。主な活動は、英会話など学部の授業でのアシスタント、留学やアメリカ文化に興味がある学生との英会話の時間、英語クラブや国際交流関係クラブの指導・補助、ジョイント・セミナーや平和研修など国際交流イベントへの協力、交換留学生受入れ補助な

ど週15時間程度の活動。活動費として毎月12万円を支給する。様々なイベントや機会を通じて、学生に英語やアメリカ文化へ興味を持たせる中心人物となることを望む。

【外国人留学生受入れ】

本学で受入れている留学生は、交換留学生をはじめ、学部生、大学院生、研究生などの身分で在籍しており、その数は年々増加していたが、本年度初めて減少に転じ、38名となった（年度をまたがる交換留学生を含む）。2007年度は学部生の入学者が編入生1名を除くとゼロになり、さらに減る見込みだ。卒業する留学生が就職・帰国して、本学大学院に進学しなかったこと、他大学の留学生受入れ数の増加などで本学に入学を希望する者が減ったことなどが要因と思われる。学部留学生の減少で、日本人学生との交流クラブ「アジアクラブ」も新部長・副部長がたてられず、2007年度休部することになった。

国際交流委員会としては、留学生の受入れは、日本語学校からの優秀な留学生は継続して受入れつつも、本学の学生の派遣先確保と大学広報のためにも提携校との交換留学に力を入れたいと考えており、受験者数の減少は今のところ問題ないと思われる。

留学生受入れに係る奨学金など経費については、学内から予算額が大きいことや日本人学生からみた不公平感など指摘が多いが、留学生数減少及び規程の改正などにより採用者数も支出額も減っている。しかし、他大学では留学生受入れを定員及び収入確保のため戦略的に行っているところもあり、本学が参入するには出遅れの感がある。この戦略をとるにせよとらないにせよ、本学の経営に関わることなので、早急に上層機関で検討する必要があるだろう。

2. 自己点検・評価

本年度、本学は提携校からの訪問が相次ぎ、昨年に引き続き交流が盛んな年であった。ポーリング・グリーン州立大学との夏期平和セミナーが、先方の授業担当者急逝にもかかわらず実現・実行されたことも、プログラムの意義が提携校に評価されているからだと感じている。現在、2007年度に実施するジョイント・セミナーの準備中であり、今後とも、実際に原爆を体験したヒロシマの大学としての責務を果たしていきたいと思う。

アジア圏の大学との交流は、山東大学での日本語教育実習継続に加え、同大との交換留学成立、西安外国語大学での生活科学部「国際コミュニケーション研究」研修の実施など、明るい兆しが見えてきた。「アジアクラブ」の定期的集まりについても、少ないながらも留学生と日本人学生が毎週必ず参加するなど交流を深めていたが、残念ながら留学生数が減ったため来年度はクラブの休部が決まった。上記にあげた交換留学生の語学授業への協力などにより新たな交流の機会が生まれることを願っている。

もう一点、昨年、取り組むべき課題として挙げたのは、危機管理体制の確立であるが、これはあまり改善できなかった。夏期に行われた海外研修等については、昨年同様、到着・帰国情報及び引率者からのレポートを学内ウェブサイトに掲載したり、引率者・学生によるブログ運営を行っていただくなどして、保護者への情報提供に努めた。しかしながら、全学的な協力と情報共有の体制作り、実用的な危機管理マニュアルへの改正などは課題として残った。

3. 課題と要望

【学生の派遣体制の整備】

(1) 学生の海外派遣に関する情報提供サービスについて

留学・研修プログラムが多様になり、細かな情報提供と学生対応が求められていると感じている。どのプログラムに参加するかに始まり、研修ごとに窓口が違っていたり、申し込み期限が違っていたりするので、プログラムの比較もしにくいであろう。また、研修以外の海外派遣の場合、留学手続きや留学先での生活について留学前オリエンテーションなど行う必要もあるだろう。送り出す側の責任として、学生への総合的な情報提供となる窓口の設置の必要性を感じている。関係学科・部局とで検討し、早急に体制を整えたい。

(2) 学生の派遣に係る保護者への情報提供サービスの確立

本年度海外研修プログラムで保護者サービスの一環と行った研修グループの到着・帰国情報のメール配信やウェブサイト内の掲示板運営、現地報告などの情報提供は、大学広報としても有効であると考えるので、来年度も継続したい。しかしながら、時差の関係や、限られた移動時間など、研修引率者及び掲示板運営担当となる事務職員の負担もあり、運用方法を打ち合わせる必要がある。

(3) 全学的な危機管理体制の整備

学生の派遣において、万が一の際の連絡網やバックアップ体制を整えることは必須である。社会の急速な変化に対応し、常に最新の情報を収集・提供する必要がある。危機管理マニュアルの整備は急を要する。

しかし、「危機管理」とは本来学院全体に関わることであり、できれば、学院として国内外・学内外を問わない体制作りに取り組むべきではないだろうか。これらは学校評価につながると考える。しかるべき機関で体制について話し合い、全教職員に周知する機会を設けるなど働きかけたい。

【留学生の受入れ・交流】

(1) 交換留学生の受入れ

受入れ留学生数は減少方向にあるが、交換留学生数は協定先が増えたこともあり、微増の予定だ。本学の広報にとってもプラスになると信じている。来年度は、派遣がなかったテネシー大学や、コンスタントな派遣が見込まれないセント・エリザベス大学から派遣を受けられるよう体制を整えたい。そのためにも奨学金制度改正は是非実施したいものである。パシフィック大学から英語アシスタントを受入れることとなったが、アシスタントと協力して、これら交換留学生へ学習面、生活面はもちろん、できるだけ日本人学生との交流を深める機会をつくるなどより細かなケアを提供していく必要があると思う。ハデなイベントや企画は予算面でも難しいが、アットホームな対応で留学に対する満足感を得られるようにしたい。

(2) 留学生の指導・支援

留学生の中でも欠席が多い者や成績不振者の指導はここ数年の課題となっている。経済面により学業継続が厳しい留学生も目立つ。また、留学生は単身で暮らし、日本国内に身寄りがない者も多いので、精神面で留学継続が難しくなることもある。個々の経済面や精神面については客観的な判断は難しいところだが、真に学びたいと願っている留学生を救えるよう制度の改正とケアできる体制が必要ではないだろうか。

(3) ジョイント・セミナーの開催

2007年度開催のジョイント・セミナーについては、ランドルフ-メイコン女子大学、セント・エリザベス大学、パシフィック大学の3校から参加の打診を受けていた。しかしながら、ランドルフ-メイコン女子大学は大学が改組したこともあって、学生の派遣を見送り、また、パシフィック大学は学内での授業化が実現せず見送りとなった。代わりに米国インディアナ州エヴァンズヴィル大学より参加の希望があった。

このセミナーの本学における授業化については、教務委員会で検討いただき、「特別セミナーⅠ」として開講できることになった。担当教員はクライン教授。高いレベルでの意見交換が実現できる語学力と自主性を持つ学生の参加を期待したい。

4. 2007年度活動・事業計画

来年度の主な活動・事業計画は次のとおりである。

(1) 海外の提携校との提携書更新

まだ提携校と更新内容の話し合いが終わっていないものもあるので、引き続き更新手続きをしたい。

2006年11月期限切れ：米国ボーリング・グリーン州立大学

2007年5月に期限切れ：米国セント・エリザベス大学

提携期限はないが組織改組のため：米国ランドルフ-メイコン女子大学

(ランドルフ大学に名称変更)

(2) ジョイント・セミナー開催

5月下旬からジョイント・セミナーを開催予定。

(3) ボーリング・グリーン州立大学夏期平和研修準備

次回のボーリング・グリーン州立大学の平和研修プログラムは2008年7月末に開催予定で、平和記念式典の前後となるため、講師の依頼や会場の確保など早めに準備を始めたい。

(4) 各提携校との交換留学推進

交換留学の協定を結んでいる大学のうち、コンスタントな派遣が見込まれないセント・エリザベス大学と山東大学、テネシー大学マーティン校との交流確立を目指し、早急に本学の受入れ体制を整え、実現させたい。アジア圏の提携校も増えたので、学生に対しアジア圏への興味を持たせる機会を提供したい。

第9節 人権研修関係

1. 活動状況報告

第8回セクシャル・ハラスメント防止対策セミナーとして、6月28日(水)17:15～18:50 人文館302教室で、昨年に引き続きアカデミック・ハラスメントの講演会をもった。講師はNPOアカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク理事、同風会法律事務所の弁護士、若林実氏であった。労働法を専攻され、平成4年より弁護士として活動されている。3年前にNPOアカデミック・ハラスメントをなくすネットワークに所属された。弁護士でアカハラ問題を扱っている人は少なく、言わば新しい問題であるようだ。アカハラは被害者本人にも問題があるように誤解されることが少なくないが、その誤解を解き、被害者への人権侵害であることを明確にし、ささやかな問題などではなく、1回限りのことでなく継続するという意味においても非常に深刻な問題であることを共有したいと仰った。何よりもアカハラ問題を起こさないことが大事でそのための委員会の設置・講演会の開催・ポスター等での啓発などを提唱されていた。本学においても既に実行されていることであるが、一層の努力と啓発に努めたい。相談者は勇気を奮って相談しに来たのであるから、まず、その主張を否定したり疑ったりしないで真摯な心をもってじっくり聞く態度をとり、信頼関係を作った後、事実関係を少しずつでも把握するようにするべきで、相談者が相談したことで却って不利益を蒙ることは断じてあってはならないと力説された。アカハラ問題の背景にある「職場いじめ」は人権の尊厳への攻撃とおっしゃったことを噛みしめたいと思う。

人権週間は12月4日(月)～8日(金)、テーマは「見える差別・見えない差別」であった。学生対象の特別授業人権セミナーは、12月5日(火)13:55～15:25、講堂において鳥取大学医学部教授の藤井輝明氏の「スマイル、スマイル、いつも心に笑顔」だった。藤井先生は2歳の時に海綿状血管腫に罹り、そのことで幼少期からいじめに遭われた、その体験を中心にお話くださった。「嫌なことがあっても不愉快と思っちゃだめだよ」と言われ続けたこと、両親から困ったことがあれば何でも相談するよう、どうしたら良いか一緒に考えようと言ひ、そして言葉だけでなく本当に行動してくれる両親だったと言われた。例えば、家から小学校までの家々を訪ねて、何時何分に家の息子がこの前を通るので、声をかけて欲しい、家の息子は声を掛けてもらうととても喜ぶからと言って各家を回っていたことなどである。今も両親には感謝しているということであった。いじめは非人間的な行為で、差別の愚かさを訴えることは必要であるが、なによりいじめにあった人の心の傷を癒し励ます、支えの重要性を思った。

「人権なんでもエッセイ大賞」は29件の応募があり、最優秀賞に1名、奨励賞2名、「人権なんでも標語大賞」は68件の応募があり、優秀賞1名、奨励賞3名の表彰が、例年通りキリスト教の時間に行われた。

大学人権問題研修会は、12月6日(水)17:15～18:45 人文302教室において四国学院大学教授ゴードン・ムアンギ氏の「日本とアフリカ、そして人権」であった。自らの体験をもとに、アメリカにおける人種差別とは違うものの、日本にもそうした差別はあることを言われた。人種差別という問題を投げかけられ、解決のため、コミュニケーションの重要性を説かれた。

大学セクシャルハラスメント問題委員会には、本学教職員に対する訴えはなかったが、学外者に対しての訴えが1件あった。2名の相談員に話を聞いてもらい、その結果を受けて相手方に問いた

でした。相手は事実を認め、顛末書を提出した。顛末書にある今後の対応の遵守と二度と起こさないことの確約を取った。

2. 自己点検

「人権問題教育プログラム小委員会」「人権問題研修小委員会」「セクシャル・ハラスメント問題委員会」は、それぞれ講演のテーマ・講演者を年度初めの委員会で検討しており、過去のテーマを参考にして考えられている。テーマの重複がないように配慮されているが、講演を聴き・質問という固定化した方法のため、意識の低下が懸念される。しかし、本年度は講演の充実した内容により、そうした恐れは杞憂に過ぎないと思われた。恒例化した中にも充足感をもって人権の問題を学ぶためには、単なる理論ではない実践に基づいた内容を話せる講演者の選定が重要である。そのため、準備委員会は十分な調査・検討を重ねなければならない。

学生を対象とした人権週間における特別セミナーは身近なテーマであった。いじめの経験をもちながらもどんな時にも怒らないで、笑顔でというメッセージは、強いインパクトを聴取者に与えた。火曜日のキリスト教の時間に引き続いて行われ、2つの講演を連続して聞いた学生には充実した学びと生きる勇気が得られたと思われる。

3. 課題・展望

人権を考えるという名のもと、講演会方式のため、人権の学びがいかなるものであったかは各人の受け止め方次第であり、その検証の方法はない。講演会后、質問の時間は設けられているが、時間の関係で2～3名であり、機械的に流れている嫌いがないわけではない。さらなる効果を得るためには、講演会后にシンポジウム・講師を囲む会を設けることなどが考えられるが、このことの全学的同意が必要であり、まずは毎年継続して学びを続けることが大事である。また、学生についても同様のことが言える。学生はレポートが課されており、その意味で学びが一過性のものではないと思われるが、在学中の学びの継続が望まれる。キリスト教の時間では1年生の殆どが講演を聞くことになるが、引き続いて行われる特別セミナーは授業時間帯のため、一部の授業の代替となり、参加学生は多いとは言えない。キリスト教の時間に引き続いて聞きたいと思っても、授業のため聞けないという学生もいる。特別セミナーに参加し授業を割愛することに賛同いただける教員が増えることを願うが、早く広く広報をし、このセミナーの意義の周知徹底が必要のように思う。

4. 2007年度の取組みと活動計画

「セクシャル・ハラスメント問題委員会」はセクシャル・ハラスメントとアカデミック・ハラスメントの問題を扱っているが、その実体に合わせて「キャンパス・ハラスメント問題委員会」と改称すべく、2007年度初めに規程等を見直すことにしている。2007年度には聴覚障害の学生が入学してくることもあり、「人権問題研修会」は障害に関してのテーマを扱う予定である。人権問題を起こさないためにも、人権問題には強い関心をもち、人権問題小委員会、人権問題教育プログラム小委員会、人権問題広報委員会、人権センター運営小委員会、キャンパス・ハラスメント問題委員会の検討による取り組みが本年度も積極的に行われることが期待される。各講演会は昨年同様、キャンパス・ハラスメント防止対策セミナーは6月に、特別授業人権セミナー、大学人権問題研修会は12月に行われる予定である。

第10節 入試部

1. 活動状況報告

入試部では、高校訪問、オープンキャンパス（企画広報課との共催）、進学説明会などの広報活動及びこれらに伴う業務、入学試験実行に伴う実務的な業務を行った。

(1) 教員対象説明会

高校の進路指導担当教員及び塾の講師を対象として、2007年度4月に開設される文学部幼児教育心理学科の内容紹介を中心に、学生による日本語日本文学科、英米言語文化学科、生活科学部生活デザイン・情報学科、管理栄養学科の紹介、入試の説明を本学、福山会場、山口会場の3ヶ所で行った。本学では併せて図書館など施設見学、また、学科の展示も行った。参加者は本学では47名、福山会場は3名、山口会場は4名であった。

学生による学科の紹介は、他大学ではないユニークなプレゼンテーションであると高校の教員からは高く評価された。

(2) オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスは年4回、加えて大学祭とクリスマスに2回のミニ・オープンキャンパスを実施した。2005、2006年度の実施日時と来場者（リピータも含む）の推移を表に示す。

表 オープンキャンパス来場者推移

2005年度			2006年度		
6月26日(日)	高校生	151名	6月25日(日)	高校生	236名
	同伴者(保護者等)	45名		同伴者(保護者等)	89名
	計	196名		計	325名
7月18日(月祝)	高校生	281名	7月17日(月祝)	高校生	329名
	同伴者(保護者等)	87名		同伴者(保護者等)	201名
	計	368名		計	530名
8月7日(日)	高校生	361名	7月30日(日)	高校生	450名
	同伴者(保護者等)	109名		同伴者(保護者等)	224名
	計	470名		計	674名
9月4日(日)	高校生	213名	9月3日(日)	高校生	305名
	同伴者(保護者等)	104名		同伴者(保護者等)	102名
	計	317名		計	407名
大学祭・ミニオープンキャンパス 11月12日(土)	高校生	34名	大学祭・ミニオープンキャンパス 11月11日(土)	高校生	26名
	同伴者(保護者等)	15名		同伴者(保護者等)	17名
	計	49名		計	43名
大学祭・ミニオープンキャンパス 11月13日(日)	高校生	41名	大学祭・ミニオープンキャンパス 11月12日(日)	高校生	58名
	同伴者(保護者等)	5名		同伴者(保護者等)	27名
	計	46名		計	85名
クリスマス・ミニオープンキャンパス 12月22日(木)	高校生	32名	クリスマス・ミニオープンキャンパス 12月22日(金)	高校生	65名
	同伴者(保護者等)	8名		同伴者(保護者等)	6名
	計	40名		計	71名
総計	高校生	1113名	総計	高校生	1469名
	同伴者(保護者等)	373名		同伴者(保護者等)	666名
	計	1486名		計	2135名

オープンキャンパスの開始時刻は10時、終了時刻は午後3時30分で、何れも大学の学部・学科の紹介、入試制度の説明、模擬授業、施設見学、学科の個別相談、学生生活や入試に関しての個

別相談などを行った。

来場者数は何れも前年度を上回り、総数では2135名と前年度より650名程増加している。2006年度は入学定員を勘案すると他大学と比較しても多い。特に同伴される保護者は前年度の2倍程で、対象としている高校生が1.3倍の増加に対して顕著な増加を示している。保護者の同伴が多いのは本学の特徴でもある。

保護者のオープンキャンパスへの参加の意図は概ね、進学先の決定という場合が多く、この傾向が後述する入試の結果に表れているものと推測される。

(3) 高校訪問

高校訪問は、①主に教員が主体として行っているもの、②主に入試課員及び職員が主体として行っているもの、③学科独自に行っているものがある。

①は指定校推薦の対象高校の内、入学実績のある高校に対して行っており、広島県内の高校を中心に、中国地方の各県、愛媛県、香川県の高校約200校を6月から訪問している。幼児教育心理学科では、周辺の県からの受験生、入学生を希望しており、2006年度は松山周辺、香川県の瀬戸内沿岸部の高校を対象に行った。

②は主に入試課員が広島市内、県内、近隣の県の高校を対象として逐次訪問しており、高校生の動向を知るための進路指導の教員との情報交換、本学の教育内容をより理解してもらうための説明や資料配布などを行っている。特に推薦入学希望者の多い高校に対しては生徒の動向などの情報収集を行って、入試の基礎情報として活用を行った。

③は学科独自に重点とすべき高校を決め訪問を行っている。選択の基準は学科により異なるが、各学科とも入学者の多い高校や本学卒業後の進路などを勘案し、特定の地域を決め、その地域内の高校を訪問している。

(4) 進学説明会

進学説明会には①高校での進学説明会と②業者主催でホテルや会議場などにおいて行われる進学説明会がある。

①高校での進学説明会

高校での進学説明会は高校生を対象として(a)「個別ガイダンス」として、学部・学科構成、授業・カリキュラムの内容、資格・就職状況など大学全般を入試課員が説明・相談するもの、(b)「学部・学科・分野理解ガイダンス」として、教員が特定の分野に関して資格、学習内容、就職状況など進路選択に際し知っておくべき内容について講義するものである。本年度は前者が24校、後者は29校、出張講義(模擬授業)8校で実施した。

②業者主催の進学説明会

業者主催で行われる高校生、保護者、教員を対象とした説明会であり、本年度は43回の説明会に延べ290名の来場者があった。

(5) 入試の実行及び結果

入学試験の動向に関しての詳細は別表の「2007年度 志願・受験・合格・入学者」に示すが、以下に別表をまとめ表としたものを示す。

表 2007年度 志願・受験・合格・入学者及び入学率

入試形態	学科	志願者	受験者	合格者	入学者	入学率
推薦・AO 方式入試	日文	45	45	45	42	93%
	英文	74	74	60	54	90%
	幼心	115	115	65	61	94%
	生活	103	103	100	97	97%
	栄養	23	23	21	21	100%
	小計	360	360	291	275	95%
一般入試 (前期)	日文	143	143	138	30	22%
	英文	145	144	137	27	20%
	幼心	238	237	52	15	29%
	生活	146	142	136	46	34%
	栄養	221	219	99	44	44%
	小計	893	885	562	162	29%
一般入試 (後期)	日文	22	21	15	6	40%
	英文	9	8	8	2	25%
	幼心	38	36	14	9	64%
	生活	6	6	6	6	100%
	栄養	25	25	8	3	38%
	小計	100	96	51	26	51%
センター入試 (前期)	日文	69	69	42	3	7%
	英文	60	60	59	11	19%
	幼心	87	87	22	3	14%
	生活	71	71	63	7	11%
	栄養	62	62	18	1	6%
	小計	349	349	204	25	12%
センター入試 (後期)	日文	18	18	10	2	20%
	英文	13	13	13	1	8%
	幼心	19	19	5	0	0%
	生活	13	13	12	0	0%
	栄養	14	14	4	1	25%
	小計	77	77	44	4	9%
合計		1779	1767	1152	492	43%

(註) 上記の表は帰国子女特別入試の結果を除いたものである

昨年度と入試制度上、大きく異なった点は、一般入試前期日程をA、Bと2日間実施していたが、本年度は受験の機会を増やす、また、A日程、B日程で異なる才能を持つ受験生を確保する目的で、B日程を学部別に設け3日間、前期試験を実施した事である。

2006年度の総志願者数は帰国生徒、外国人留学生、編入学を除き1779人で2005年度の1349人に比べ430人増加した。

オープンセミナー、DDP、AO、指定校制推薦、公募制推薦、広島女学院高等学校推薦の総計は360名あり2005年度の225人に比較し135名増加している。入学率は各学科とも90%を超え、平均でも95%の合格者が入学手続きを行っており、定員の確保の中心となる入試制度である。詳細に眺めると人気の高い幼児教育心理学科、管理栄養学科の手続き率が高く、英米言語文化学科の手続き率が低調である。

一般入試前期日程、後期日程での志願者は993名で、一般入試での志願者が全志願者の60%程度を占めていることが分かる。しかし、これら志願者が入学手続きをした割合は前期日程で平均

29%、後期日程で51%である。

前期日程の学科別手続き率では生活デザイン・情報学科の34%、管理栄養学科の44%が高く、文学部の学科が20%台で低い。特に英米言語文化学科は20%と最も低い値を示している。

後期日程の学科手続き率は、前期日程を比較すると高い値を示している。しかし、募集定員も少ないため入学者全体の5%程度であり、学科別入学手続き率に大きな意味は無いとも思えるが、英米言語文化学科の25%は特に低い値であり、これは注意を要する。

センター利用入試の前期日程と後期日程の志願者はそれぞれ349人と77人で、前期日程の志願者は2005年度の460人に比べ非常に少ない。一方、後期日程では微増している。また、手続き率も2005年度に比較し半減している。

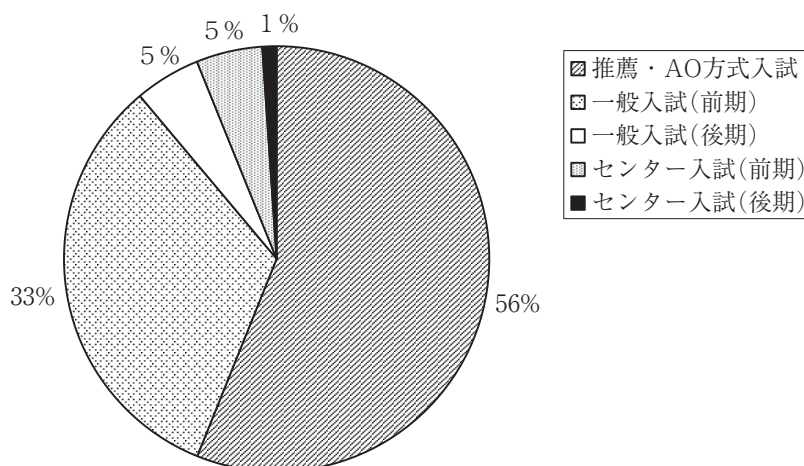


図 入試制度別の入学者の割合

図には入試制度別の入学者の割合を示している。推薦系の入試制度を利用して入学する者は56%にのぼり、次いで一般入試前期日程での入学者は33%で、これら2つの入試制度を利用し入学する者は90%程である。

これらから、定員の確保にはオープンセミナーをはじめとする推薦系の入試制度の充実、拡大と一般入試の入学手続き率を如何にアップさせるかが課題となるのは明確である。また、手続き率の低い英米言語文化学科への対策は必須であり、至急、取り掛かるべきである。

2. 自己点検・評価

入試制度を若干、手直しし、上述したように一般入試の日程を増やしたにもかかわらず、思ったほど受験生確保に貢献しなかったことは残念である。しかし、2006年度は大学全体定員である470人より多い493人の入学者を確保できたことは幼児教育心理学科を開設するという効果に加え、これまで地道な作業の効果とも考えられる。

オープンキャンパスへの参加者増と入学者数は大きな相関があると考えられ、オープンキャンパスへの参加者確保が重要な意味を持つと思われる。ただし、これらへの参加者は入試制度として推薦系の入試を利用するため、一般入試での手続き率を高める努力も必要となる。

3. 課題と要望

【課題】

- ① オープンキャンパスへの参加者増への新たなる方策（全学の協力体制の確立）

- ② 他県からの受験生確保（九州地区、四国地区、山陰地区を重点とする）
- ③ 一般入試での入学手続率の上昇
- ④ 奨学金制度の導入（成績優秀者及び経済的な支援）
- ⑤ 広島女学院高校からの入学者の増加

【要望】

- ① 全学での協力体制確立
- ② スクールバスの無料化

4. 2007年度活動・事業計画

- ① オープンキャンパス（ミニ・オープンキャンパス）
- ② 高校訪問地域の拡大
- ③ 高校単位のキャンパス見学会招致

2007年度入試 志願・受験・合格・入学者数

入試形態	学 科	募集人員	07志	07受	07合	07入	07率	入試形態	学 科	募集人員	06志	06受	06合	06入	06率		
指定校制推薦	日文	9	8	8	8	8	1.0	指定校制推薦	日文	10	8	8	8	8	1.0		
	英文	10	5	5	5	5	1.0		英文	10	9	9	9	9	1.0		
	幼心	12	15	15	15	15	1.0		人社	10	7	7	7	7	1.0		
	生活	25	21	21	20	20	1.1		生活	25	27	27	27	27	1.0		
	栄養	16	12	12	12	12	1.0		栄養	16	14	14	14	14	1.0		
	計	72	61	61	60	60	1.0		計	71	65	65	65	65	1.0		
公募制推薦	日文	A	1回	5	5	5	5	1.0	公募制推薦	日文	A	1回	5	5	5	5	1.0
			2回	4	4	4	4	1.0				2回	0				
		B	1回	0							B	1回	0				
			2回	0								2回	0				
		特芸	1回	0							特芸	1回	0				
			2回	1	1	1	1	1.0				2回	0				
	C	1回	5	5	5	3	1.0	C		1回	3	3	3	1	1.0		
		2回	2	2	2	2	1.0			2回	2	2	2	2	1.0		
	小計	13	17	17	17	15	1.0	小計		22	10	10	10	8	1.0		
	英文	A	1回	6	6	6	6	1.0		英文	A	1回	3	3	3	3	1.0
			2回	0								2回	4	4	4	4	1.0
		B	1回	0							B	1回	0				
			2回	0								2回	0				
		特芸	1回	1	1	1	1	1.0			特芸	1回	0				
			2回	1	1	1	1	1.0				2回	0				
	C	1回	8	8	8	4	1.0	C		1回	11	11	9	5	1.2		
		2回	5	5	5	3	1.0			2回	5	5	5	3	1.0		
	小計	22	21	21	21	15	1.0	小計		24	23	23	21	15	1.1		
	幼心	A	1回	26	26	11	11	2.4		幼心	A	1回	0				
			2回	16	16	2	2	8.0				2回	0				
		B	1回	1	1	0	0				B	1回	0				
			2回	0								2回	0				
		特芸	1回	0							特芸	1回	0				
			2回	0								2回	1	1	1	1	1.0
C	1回	17	17	7	3	2.4	C	1回	2	2	2	2	1.0				
	2回	11	11	1	1	11.0		2回	1	1	1	1	1.0				
小計	17	71	71	21	17	3.4	小計	22	4	4	4	4	1.0				
生活	A	1回	5	5	5	5	1.0	生活	A	1回	7	7	7	7	1.0		
		2回	5	5	4	4	1.3			2回	7	7	6	6	1.2		
	B	1回	2	2	2	2	1.0		B	1回	0						
		2回	0							2回	0						
	特芸	1回	2	2	2	2	1.0		特芸	1回	0						
		2回	1	1	1	1	1.0			2回	0						
C	1回	6	6	5	3	1.2	C	1回	7	7	5	3	1.4				
	2回	3	3	3	2	1.0		2回	1	1	1	0	1.0				
小計	22	24	24	22	19	1.1	小計	22	22	22	19	16	1.2				
栄養	A	1回	2	2	2	2	1.0	栄養	A	1回	5	5	3	3	1.7		
		2回	2	2	0	0				2回	3	3	2	2	1.5		
	B	1回	2	2	2	2	1.0		B	1回	0	0	0				
		2回	0							2回	1	1	0				
小計	2	6	6	4	4	1.5	小計	6	9	9	5	5	1.8				
計	76	139	139	85	70	1.6	計	96	68	68	59	48	1.2				
高等専修学校推薦	日文	若干名	0					高等専修学校推薦	日文	若干名	1	1	1	1	1.0		
	英文	若干名	0						英文	若干名	1	1	1	1	1.0		
	幼心	若干名	2	2	2	2	1.0		人社	若干名	0						
	生活	若干名	2	2	2	2	1.0		生活	若干名	0						
	管理栄養	若干名	5	5	5	5	1.0		管理栄養	若干名	0						
	計	9	9	9	9	9	1.0		計	2	2	2	2	2	1.0		
セミナー	日文	13	19	19	19	18	1.0	セミナー	日文	8	11	11	11	11	1.0		
	英文	16	29	29	29	29	1.0		英文	8	14	14	14	14	1.0		
	幼心	12	27	27	27	27	1.0		人社	8	21	21	21	21	1.0		
	生活	30	56	56	56	56	1.0		生活	30	36	36	36	36	1.0		
	計	71	131	131	131	130	1.0		計	54	82	82	82	82	1.0		
	DDP	英文	若干名	19	19	5	5		3.8	DDP	英文	若干名	13	13	4	4	3.3
計	19	19	5	5	3.8	計	4	4	4	4	4	1.0					
AO入試	日文	2	1	1	1	1	1.0	AO入試	日文	3	1	1	1	1	1.0		
	英文	2	0						英文	3	0						
									人社	3	0						
	計	4	1	1	1	1	1.0		生活	2	3	3	3	3	1.0		
推薦・AO方式	日文	37	45	45	45	42	1.0	推薦・AO方式	日文	43	31	31	31	29	1.0		
	英文	50	74	74	60	54	1.2		英文	45	60	60	49	43	1.2		
	幼心	41	115	115	65	61	1.8		人社	43	32	32	32	32	1.0		
	生活	77	103	103	100	97	1.0		生活	79	88	88	85	82	1.0		
	栄養	18	23	23	21	21	1.1		栄養	22	23	23	19	19	1.2		
	小計	223	360	360	291	275	1.2		小計	232	225	225	216	205	1.0		
一般入試(前期)	日文A	20	83	83	81	18	1.0	一般入試(前期)	日文	20	81	81	78	17	1.0		
	日文B		60	60	57	12	1.1		英文	30	118	115	108	27	1.1		
	英文A	30	105	104	99	24	1.1		人社	20	70	68	66	25	1.0		
	英文B		40	40	38	3	1.1		生活	33	114	113	104	34	1.1		
	幼心A	30	171	171	40	12	4.3		栄養	34	191	190	87	36	2.2		
	幼心B		67	66	12	3	5.5		計	137	574	567	443	139	1.3		
	生活A	35	109	107	102	43	1.0										
	生活B		37	35	34	3	1.0										
	栄養A	34	148	147	65	29	2.3										
	栄養B		73	72	34	15	2.1										
計	149	893	885	562	162	1.6											

2007年度入試 志願・受験・合格・入学者数

入試形態	学 科	募集人員	07志	07受	07合	07入	07率	入試形態	学 科	募集人員	06志	06受	06合	06入	06率	
一般入試 (後期)	日文	5	22	21	15	6	1.4	一般入試 (後期)	日文	7	8	8	8	5	1.0	
	英文	5	9	8	8	2	1.0		英文	10	14	14	12	5	1.2	
	幼心	7	34	32	14	9	2.3		人社	7	8	8	7	3	1.1	
	生活	8	6	6	6	6	1.0		生活	8	10	10	9	6	1.1	
	栄養	5	23	23	8	3	2.9		栄養	4	29	28	16	13	1.8	
	計	30	94	90	51	26	1.8		計	36	69	68	52	32	1.3	
センター入試 (前期)	日文	6	69	69	42	3	1.6	センター入試 (前期)	日文	7	66	66	64	14	1.0	
	英文	10	60	60	59	11	1.0		英文	10	85	85	79	9	1.1	
	幼心	9	87	87	22	3	4.0		人社	7	77	77	64	8	1.2	
	生活	15	71	71	63	7	1.1		生活	15	97	97	82	8	1.2	
	栄養	10	62	62	18	1	3.4		栄養	7	135	135	32	2	4.2	
	計	50	349	349	204	25	1.7		計	46	460	460	321	41	1.4	
センター入試 (後期)	日文	2	18	18	10	2	1.8	センター入試 (後期)	日文	3	9	9	9	1	1.0	
	英文	5	13	13	13	1	1.0		英文	5	17	17	15	4	1.1	
	幼心	3	19	19	5	0	3.8		人社	3	11	11	11	1	1.0	
	生活	5	13	13	12	0	1.1		生活	5	11	11	11	3	1.0	
	栄養	3	13	13	4	1	3.3		栄養	3	8	8	5	2	1.6	
	計	18	76	76	44	4	1.7		計	19	56	56	51	11	1.1	
一般・センター 入試の合計	日文	33	252	251	205	41	1.2	一般・センター 入試の合計	日文	37	164	164	159	37	1.0	
	英文	50	227	225	217	41	1.0		英文	55	234	231	214	45	1.1	
	幼心	49	378	375	93	27	4.0		人社	37	166	164	148	37	1.1	
	生活	63	236	232	217	59	1.1		生活	61	232	231	206	51	1.1	
	栄養	52	319	317	129	49	2.5		栄養	48	363	361	140	53	2.6	
	小計	247	1412	1400	861	217	1.6		小計	238	1159	1151	867	223	1.3	
社会人特別入試	日文	若干名					-	社会人特別入試	日文	若干名					-	
	英文						-		英文						-	
	幼心		1	1	0	0	-		人社						-	
	生活						-		生活						-	
	栄養		2	2	1	0	2.0		栄養						-	
			計	3	3	1	0		-			計				
帰国生徒特別入試	日文	若干名					-	帰国生徒特別入試	日文	若干名					-	
	英文		1	1	1	1	1.0		英文			1	1	1	0	1.0
	幼心		1	1	0		-		人社							-
	生活						-		生活							-
	栄養						-		栄養							-
			計	2	2	1	1		2.0			計	2	2	2	1
外国人留学生特別入試	日文	若干名					-	外国人留学生特別入試	日文	若干名					-	
	英文						-		英文			2	2	2	1	1.0
	幼心						-		人社							-
	生活						-		生活							-
	栄養		1	1	0	0	-		栄養			1	1	0		-
			計	1	1	0	0		-			計	3	3	2	1
転学科 再入学	栄養							転学科 再入学	栄養							
全入試の合計	日文	70	297	296	250	83	1.2	全入試の合計	日文	80	197	197	192	67	1.0	
	英文	100	302	300	278	96	1.1		英文	100	296	293	265	89	1.1	
	幼心	90	495	492	158	88	3.1		人社	80	198	196	180	69	1.1	
	生活	140	339	335	317	156	1.1		生活	140	321	320	291	133	1.1	
	栄養	70	345	343	151	70	2.3		栄養	70	386	384	159	72	2.4	
	合計	470	1778	1766	1154	493	1.5		合計	470	1398	1390	1087	430	1.3	

入試形態	学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率	入試形態	学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率	
編入試	日文	秋 春	若干名	0				-	編入試	日文	秋 春	若干名	0			-
				0												
	英文	秋 春	1	1	1	1	1.0	英文		秋 春	3	2	2	2	2.0	
			1	1	1	1	1.0				0					
	人社	秋 春	0				-	人社		秋 春	1	1	1	1	-	
			1	1	0		-				0					
	生活	秋 春	2	2	2	2	1.0	生活		秋 春	0				-	
			2	2	2	2	1.0				2	2	1	0	2.0	
	栄養	秋 春	0				-	栄養		秋 春	0				-	
			0				-				0					
	計	7	7	6	6	1.2		計	8	7	6	5	1.2			

大学院

	言語文化研究科 博士前期課程			言語文化研究科 博士後期課程		
	07年度	06年度	05年度	07年度	06年度	05年度
日本語文化M						
入学定員	6	6	6	3	3	3
志願者	2	10	4	3	3	3
内部進学者内数		8	3	3	3	3
特別推薦内数		2	2	2	2	3
留学生内数	2	1			1	1
社会人内数		2	1			
男子内数	1	1				
入学者	2	10	4	3	3	3
内部進学者内数	0	8	3	3	3	3
特別推薦内数	0	2	2	2	2	3
留学生内数	2	1			1	1
社会人内数	0	2				
男子内数	1	1				
英米言語文化M						
入学定員	6	6	6	3	3	3
志願者	4	3	3	3	3	1
内部進学者内数	1	1	1	1	3	1
特別推薦内数	2	0		1	2	1
留学生内数		0	1			
社会人内数	1	2				
男子内数		1				1
入学者	3	3	2	3	3	1
内部進学者内数	2	1	1	1	3	1
特別推薦内数	2			1	2	1
留学生内数						
社会人内数	1	2				
男子内数		1				1
言語文化研究科合計						
志願者	6	13	7	6	6	4
入学者	5	13	6	6	3	1

*後期課程は、留学生及び社会人枠無し。

	人間生活学研究科 修士課程		
	07年度	06年度	05年度
生活文化学M			
入学定員	6	6	6
志願者	4	3	5
内部進学者内数	2	2	2
特別推薦内数		1	
留学生内数	3	1	4
社会人内数			
男子内数	1		
入学者	2	2	5
内部進学者内数	2	1	2
特別推薦内数		1	
留学生内数	2	1	4
社会人内数			
男子内数			
学長推薦内数			
生活科学M			
入学定員	6	6	6
志願者	7	5	8
内部進学者内数	5	5	3
特別推薦内数	3	4	
留学生内数	1		5
社会人内数	1		1
男子内数			
入学者	6	5	8
内部進学者内数	5	5	3
特別推薦内数	3	4	
留学生内数	1		
社会人内数			5
男子内数			1
人間生活学研究科合計			
志願者	11	8	13
入学者	8	7	13

第11節 教務部

報告事項

2006年度教務部は2004年度よりの新カリが始まって3年目を迎えた。まだ依然として旧カリとの混在の中、新カリの複雑さに手を取られながら、教務システムの種々の変更、訂正を行いながらの自転車操業のようにめまぐるしい1年であった。

新カリの検証がなされないままの3年間において、当初の新カリの趣旨に添った教員の協力体制がうすれ、負担の多い科目を持たされることの不平、不満がたまってきているような気配が感じられる。

新カリキュラムでは外国語の中で特に英語に重点を置き、この英語力をつけるためのひとつの試みとしてTOEIC一斉受験（1、2年生）を学校経費で受験させているが、これに関しても試験結果が科目の成績に反映されないためかモチベーションが低く今ひとつ成果が見られない。学生が質問したいときに担当の先生は不在、登録の後のクラス替えの混乱、成績についてもミスは複数。これらはTOEICを外部委託しているのもひとつの原因であろう。

これら新カリについての現状をあげればきりがなが、このカリキュラムの問題点を一つひとつ検証して当初の意図に添った、またそれ以上を目指して改善していくべきであろう。2007年度4年目を迎えることになる年に必要なことであろう。

2006年度は、幼児教育心理学科の新たなスタートの準備期間でもあった。未だ完成できていない教務システムにまた新たなシステムの構築をせまられ、教務の憂いはつきることがない。本年度で募集停止となった人間・社会文化学科の学生の最後までサポート体制は怠らないことも重要事項である。

本年度アカデミック・チューター制について考える会合が開かれたが、2回の会議だけで、マニュアル作成だけに終わった感があり残念である。もっともっとチューターの役割を教員に浸透させ、増加の傾向にある不登校、成績不振学生へのケアのあり方などについて話し合いが持たれ、教務部において行っている学生に対しての対応との連携がはかられることが望まれる。

最後に現在使用しているシラバスシステムのリース終了に伴い新システム導入に際し、先生方のシラバス入力のしやすさ、教務課における管理のしやすさ、学生の使いやすさなど考えたシステムとした。まだまだ使い方で不便をおかけしているようだが、この新しいシステムは授業支援にも大いに役に立つものであるので、活用していただきたい。

第12節 学生部

活動状況報告

1. クラブ活動

2006年度クラブ、サークル所属学生数は946名であり、その内訳はクラブ数、運動部11クラブ（246名）、文化部20クラブ（534名）の合計31クラブ（780名）、サークル（同好会）は運動系3サークル（43名）、文科系7サークル（123名）合計10サークル（166名）となっている。

昨年度2005年度のクラブサークル加入学生数の比率を比べてみると、昨年度参加率が50.5%、2006年度は52.6%とわずかながら増えてきている。

本年度は学生たちの「人間力」を育成するため大学課外活動に相応しいクラブの活性化を目標として設定。

今年特記すべきことは、36年ぶりに「学生自治会」が再建されたこと。学生自治会の発足が学生たちの自意識の高揚と活性化に繋がれば、と今後に期待。早速自治会主催によるインフォメーションフェスタ、スポーツ大会、女学院フェスタなど新しい企画を立ち上げた。また大学祭を学生のための大学祭と位置づけ、ゼミ単位や学科単位などで参加するなど多くの学生の参加が見られた。

クラブの活躍としては、“ラクロス部”が1部リーグへ昇格。また“茶の湯文化研究会”が広島市と重慶の姉妹都市締結記念事業に参加。

本年度は体育館が新校舎建設のため使用できないため、体育館で練習を行っていたクラブは、近郊の大学あるいは公共のスポーツ施設の活用を余儀なくされた経緯がありながらも頑張ってきた。

(1) 自治会

2006年7月に36年ぶりに「広島女学院大学自治会（アイリス）」が発足。

初代会長に岡下絵美子以下11名の役員が選ばれ学生による学生生活及びクラブなど学生の自主的活動が芽生え始めた。

会長、副会長、会計、書記、広報を中心に文化局、体育局を有する。

自治会費、協力会費など会計システムも、経理課と学生課の監査のもと学生たちが自主的に運営をはじめている。また自治会主催のスポーツ大会、女学院フェスタなどを実施。冬にはスキーツアーも計画されていたがあいにくの暖冬で中止。しかしその意気込みは評価できる。

(2) インフォメーションフェスタ

本年初めての試みとして、新入生を迎え各クラブが趣向を凝らして新入生の勧誘のためヒノハラホール、体育館を中心にミニ演奏会や、展示会、模範演技など行うためのクラブインフォメーションフェスタを開催。各クラブとも新入部員獲得に力を入れた試みは、今後の課外活動参加増のために効果があった。

(3) 女学院フェスタ

課外活動活性化のために文化局の発表の場を、ということで広島市内の中心地クレドホールを活用し一般市民を対象にした発表会を実施。市民の皆様に広島女学院の学生課外活動の実態を披露した。

(4) スポーツ大会

クラブ、ゼミなど学生たちがそれぞれチームを組んでフットベースボール大会を開催。

運営の中心である自治会にとっても初めてのイベント。学生たちの大きな声がグラウンドいっばいに広がった。

(5) 大学祭

本年度は「縁」をテーマに“広島女学院大学で会ったお互いの縁”ということで“広島女学院大学の学生のための祭り”として楽しめるよう企画。

企画の甲斐あって多くの学生たちが参加し賑わい、当初の目的を達成することができた。残念なのは、教職員の方々の姿をあまりみることができなかつたことである。

(6) “キャンパスニュース”制作に参加

従来先生方と業者、一部の学生に負担をかけていたキャンパスニュースを、本年度から学生たちが積極的に企画、取材から編集、写真撮影にいたるまで関わるようになった。

事前にキャンパスニュース委員を募集、約18名の学生が参加を希望。

企画作りから取材方法やコピーの書き方、写真の撮り方など業者から指導を受けながら手探りで春号と秋号2種類を作り上げた。

(7) その他学生生活

・マナーアップキャンペーン

学生たちのマナーアップを狙いとしたキャンペーンを展開。

キャッチフレーズは“それでもあなたは女学院大学生として誇りがもてますか”

学内各所にポスター掲示し、啓蒙を計ると同時に巡回指導員による指導を行なった結果目には見えないが、効果があったように思われる。

・カルト集団の活動の活発化

学生たちを狙うカルト集団がクラブ活動の中に入り込み活動を広げようとした。活動の初期段階であったことで教職員、弁護士などの指導により全員集団と決別。

その後も一人暮らしの学生宅へ戸別訪問など繰り返したが、学校としてはキリスト教の時間や学内掲示などで徹底して注意を喚起した。

2. カウンセリング

常勤カウンセラーと非常勤カウンセラー各1名のスタッフを中心に本年度も心理面接等の援助活動を行った。2006.4～2007.2の状況は、新規来談者173名、延べ面接回数619回。面接回数は学生により1回～37回であった。昨年度に比べると来談者数、面接回数とも増加している。相談内容としては心の健康について検討する「心理検査」の利用者が最も多く、以下「心因性不適合」「その他」となっていた。最近は、学生の訴える問題が多様化してきており、求められる対応も複雑化している。また対人関係での問題を訴える学生が増えており、カウンセラーが間に立って関係調整を行う必要のあるケースもあった。対人関係でのスキルのなさ、未熟さが目立つ傾向はより一層強まっている。

本年度はパンフレット・ポスターを新しく作り直し配布した。また12月よりホームページ上でも質問・相談を受け付けるようになり、それらをキッカケとした来談もあった。同時期に、一般学生にとってカウンセリング・ルームをより身近なものと感じてもらおう試みのひとつとして、ネット上でのカウンセラーの日記（ブログ）もはじめた。5月に導入した箱庭療法の体験希望者も多く、

広報面での活動は広がった。今後もより一層、学生とカウンセリング・ルームとの関わりについて工夫と改善の必要性を感じている。

3. 健康管理センター

学生の定期健康診断では、胸部レントゲン撮影、尿検査、測定、内科診察、新入生の血液検査（貧血・肝機能）を実施し、問診表の提出により健康状態を見ている。今年度の受診率は93%でその結果、学業に差し支えるような疾病はなかった。しかし、難病を持つ学生が3人入学し、授業期間中に体調を崩して長期入院、その疾病の心配だけでもストレスなのに加えて授業出席日数との兼ね合いから「受験資格の喪失」にならないようにと、早めに退院を考えたりしなければならず、治療に専念できない精神的な苦痛を与えることがあった。学内でこのような学生への対応をどうするか「受験資格の喪失」について検討をしていかなければならないのではないかと。日常の対応では、応急処置件数が896件（昨年並み）、健康相談件数は1,086件（132件増）で、精神疾患、神経症、対人関係、不適応の問題が多かった。本年度新たな相談として「ブログでの個人攻撃」により傷ついたり、友人関係が悪化したりするという問題が挙げられる。その他居場所として健康管理センターを利用する人が682件（131件増）と年々増加傾向にある。これらのセンター常駐学生とは食事を介しての談話会（年2回）を実施し、学生たちのコミュニケーション能力をたかめる努力をした。

精神科医による相談が4年目となり、学生・保護者・学内の連携がよりスムーズに取れるようになり早期治療への効果を上げている。

健康教育は、新入生対象健康ガイダンスや料理教室等を実施した。その他学内カウンセラーとのケースカンファレンス（月1回）で、健康に問題を抱えている学生へのきめ細かいサービスに努めている。しかし、充分手が回らないのが現状である。

4. 学生課自己点検・評価

本年度学生課の課題は学生たちの自主性、主体性の確立を掲げた。

学生自治会の発足はその結果のひとつとして評価できるし、学生大会の参加人数も当初の予想をはるかに超え第1回の学生大会では約800人の学生が集結。それなりに意味があった。しかし学生生活の活性化に向けていろいろ企画を学生課から提案するも、学生の反応はいまひとつ。学生が何を望んでいるのかということと、学生課の提案する「人間力」の形成手段にいささかズレがあるのではないかと戸惑っている。もう少し学生に対しアンケートなど実施し、学生の求めるもの、学生が期待するものをつかむ必要があったように思われる。

オカルト問題に関しては本年度の大きな問題となってしまったが、それに対する対応策はいち早く問題を察知し、いち早く対応ができ、犠牲者がでなかったことは幸いであった。同じく中核派による大学拠点作りに広島大学の学生と共に活動を始めた本学学生について、早期に情報の入手とそれに対する対応策がすばやくできたことで、現状は問題が大きく拡大することを未然に防ぐことができた。

情緒不安定学生、就学資金の不足学生、学生間の人間関係の問題など例年になく相談学生が多く、これらの対応に健康管理室職員やカウンセラーなど協力体制が効を奏しスピードを持って解決ができたように思われる。

しかし学生課全体としては、本年度本当に学生の心を掴んだ指導ができたかどうか不安を未だ抱

えたままである。

5. 課題と要望

学生部にとって課題となるべきことはまず、如何にして学生の心を掴むことができるか、いかにして学生の心に近づくことができるか、が問題。

昨今、時代の変化は驚くほど早く、その中で学生たちはどのように考え、どのような行動を起こすのか、その実態は毎年のように変化を見せている。

また、従来にも増して心に悩みを抱える学生が増えている現状をどのような体制を持って対処すべきなのか。また、学生の主体性、独立心、自立心などどのように醸成していくかが大きな問題。

そこで学生部では2007年度の課題を次のように設定したい。

(1) 「全学的学生アンケート調査の実施」

指導の基本となる学生の考え方、動向などしっかり捉えるためにぜひとも全学アンケート調査を実施したい。そのためにもその方法、実施の方法等検討し実現したい。

(2) 「表彰制度・優遇制度の設置」

課外活動強化に向けて、結果に対する優遇措置、表彰制度などを設け課外活動の活性化を図るシステムの構築。

学生たちにその努力の結果に対して学校全体で認め、学内で発表し表彰をすることによってクラブの活性化につなげる。

(3) 自治会活動の更なる活性化

自治会自身が、今どのように進めるべきなのか、どこまで進めてよいのか、自治とは何かなど手探りであり、まだ主体的な活動に自信を持っていない状態。

2007年度はじっくりと自治会と話し合っって主体性を持たせることが必要急務であり、学生全体の活性化は先ず自治会活動を見本として取り上げることが必要だと思う。

その他にも学生課と課外活動のあり方、アルバイトと課外活動のあり方、学生マナー向上、課外活動に参加しない学生の対応などたくさん問題点が積み残されている。

女子大学学生の特徴である「魅力ある成人女性」となるために学生部に課せられた問題は、山積しているが、着実に現状に見合った方法によって取り組んでいきたいと考えている。

第13節 キャリアセンター

1. 活動状況報告

(1) 2006年度卒業生の就職活動状況

2006年度は企業の採用活動が本格的に回復してきた。景気回復に加えて、2007年からの団塊世代の大量定年退職に伴う、労働力不足などを補うために、製造業、非製造業も採用を大幅に増やし、前年度比15%増の採用を拡大してきた。一方で、採用枠を拡大しても、よい人材でないと採用しない「厳選採用」の姿勢はこれまでと変わらず、学生には「質」のよさが求められた。面接試験では、引き続き人物重視の傾向が強く、自立した学生を求め、「学生時代に頑張ったこと、キャリア観」などを問い、コミュニケーション能力、リーダーシップを発揮できる要素を備えた学生を重視していた。学生は3年生の10月から企業にエントリーを開始した。1月からは合同ガイダンスに出席し、その後、会社説明会・採用試験に臨んだ。企業の内定出しも4月から5月にかけて本格化した。雇用面では相変わらず中途採用や派遣社員など即戦力になる人材が引き続いて求められ、求人増ではあったが大幅な採用増には結びつかなかった。

2007年3月における本学の求人件数・人数は881社1068人であり、対前年比約15%増加した。

2学部384名の就職希望者が努力した結果、371名（内定率96.6%）が就職することができた。

(2) 2007年度就職希望者(3年生)対象就職ガイダンスの取組み

- プレ就職ガイダンス(1回) 2006年6月21日(水)15:00～16:30 出席者353名(83.6%)
・就職準備期間の心構え ・就職ナビの登録 ・R-CAP(適職診断テスト)の説明
- プレ就職ガイダンス(2回) 2006年7月5日(水)15:00～16:30 出席者328名(77.7%)
・自己分析の方法(導入編)
- プレ就職ガイダンス(3回) 2006年7月12日(水)15:00～16:30 出席者306名(72.5%)
・4年生による就職活動の事例報告 ・新聞の読み方のポイント
- 適職診断テスト 2006年9月21日(木)13:00～14:30 受験者384名
- 第1回就職ガイダンス 2006年10月4日(水)15:00～16:30 出席者277名(66.0%)
・就職活動の心構えと進め方「就職のしおり」の説明 ・進路登録票の説明
- 第2回就職ガイダンス 2006年10月11日(水)15:00～16:30 出席者259名(61.7%)
・自己分析の方法「実践編」
- 適職診断テスト結果解説 2006年10月14日(土)10:00～12:00 出席者約150名
- 第3回就職ガイダンス 2006年10月18日(水)15:00～16:30 出席者227名(54.0%)
・業界研究の方法 ・卒業生による職種・業界説明会
- Uターン就職の進め方 2006年10月24日(火)12:30～13:00 出席者約20名
- リクナビの使い方 2006年10月25日(水)15:00～16:30 出席者178名(42.4%)
- 第4回就職ガイダンス 2006年11月1日(水)15:00～16:30 出席者253名(60.2%)
・4年生による就職活動の事例報告 ・エントリーシートの書き方講座
- 業界説明会(採用担当者、卒業生) 2006年10月26日(木)13:30～17:00 出席者174名(41.4%)
出席企業名：(株)もみじ銀行、広島信用金庫、(株)イズミ、(株)損害保険ジャパン、ウツミ屋証券(株)

- 第5回就職ガイダンス 2006年11月29日(水)15:00～18:00 出席者281名(66.9%)
・「面接の心構え」と模擬面接 ・リクルートスーツの選び方 ・メイク講座
- 第6回就職ガイダンス 2006年12月6日(水)15:00～16:30 出席者262名(62.4%)
・個人面接実践 ・履歴書・自己紹介書の書き方
- 公務員制度説明会 2006年12月20日(水)14:50～17:00 出席者50名
広島県・国家公務員・独立行政法人中国四国の概要と試験の説明
講師：広島県人事委員会、人事院中国事務局、広島大学 計4名
- 第7回就職ガイダンス 2007年1月10日(水)15:00～16:40 出席者254名(60.5%)
・集団面接(討議)の実践 ・求人票の見方と採用試験への応募方法
- 4年生による就職活動報告会(職種別) 2007年1月17日(水)15:00～16:30 出席者約100名
・報告者4年生21名
- マナー講座 2007年2月2日(金)10:00～11:30 出席者約100名
・会社訪問等の電話のかけ方・受け方
- 企業研究会PART1 2007年2月2日(金)13:30～17:00 出席者約250名
・参加企業30社の採用担当者、卒業生
- 面接ワンポイントアドバイス 2007年2月3日(土)10:00～15:00 出席者50名
・自己PRの仕方(個別対応)
- 面接ワンポイントアドバイス 2007年2月19日(月)10:00～15:00 出席者50名
・自己PRの仕方(個別対応)
- 企業研究会PART2 2007年2月19日(月)13:30～17:00 出席者約200名
・参加企業27社の採用担当者、卒業生
- 履歴書の書き方(2回目) 2007年2月21日(水)11:00～12:00 出席者約90名

(3) 課外講座の取り組み

- ① 公務員受験対策講座
2006年9月27日(水)～2007年5月30日(水) 受講者5名
- ② TOEIC講座(600点突破コース)
2006年6月28日(水)～2006年11月22日(水) 受講者9名
- ③ TOEIC試験
5月6日(土) 受験者 42名 最高得点 640点 (平均点450.9)
11月25日(土) 受験者 87名 最高得点 755点 (平均点501.2)
2月24日(土) 受験者 76名 最高得点 765点 (平均点464.3)
- ④ SPI対策講座(3回実施)
・2006年7月29日(土)13:00～16:10(言語) 受講者143名
・2006年9月19日(火)9:00～16:10(非言語) 受講者155名
・2006年9月20日(水)9:00～12:10(言語) 受講者155名
- ⑤ 一般常識対策講座(2回実施)
・2006年10月28日(土)9:00～14:30(数学、理科) 受講者137名
・2006年11月4日(土)9:00～14:30(社会、国語、時事) 受講者137名

- ⑥ SPI模擬試験
2006年12月13日(水)15:00～16:30 受験者85名
- ⑦ 論作文書き方講座(2回実施)
・2006年9月30日(土)9:00～12:00 受講者88名
・2006年12月2日(土)9:00～12:10 受講者39名
- ⑧ 一般常識模擬試験
2007年1月6日(土)10:00～11:30 受験者86名
- ⑨ 日商簿記検定講座(3級)
2006年6月10日(土)～2006年11月18日(土) 受講生10名
検定試験結果 3級合格者:11月実施3名(合格率42.9%)
- ⑩ インテリアコーディネーター養成講座
2006年5月6日(土)～2006年9月16日(土) 受講生7名
- ⑪ 秘書検定受験対策講座
準1級講座 2006年5月11日(木)～6月22日(木) 受講生10名
2006年10月5日(木)～11月9日(木) 受講生8名
2級講座 2006年5月8日(月)～6月19日(月) 受講生65名
2006年9月25日(月)～11月6日(月) 受講生23名
2007年1月11日(木)～2月8日(木) 受講生27名
検定試験結果(講座受講生分)
準1級合格者:11月実施2名(合格率28.6%)
2級合格者:6月実施37名(合格率59.7% ※全国平均56.3%)
11月実施16名(合格率69.6% ※全国平均47.3%)
2月実施20名(合格率74.1%) ※全国平均49.5%
- ⑫ 漢字能力検定試験
2級合格者:6月実施10名 準2級合格者:6月実施17名
10月実施11名 10月実施11名
2月実施1名 2月実施5名

(4) インターンシップの取組み

大学の授業科目:「インターンシップ」において単位認定を行うインターンシップを実施した。学生は夏期休業期間中、企業等において1～2週間、実習・研修的な就業体験を行った。実習先は、本学と提携した企業及び広島県経営者協会の参画企業・団体等29社において、67名の学生が実習に取り組んだ。実習先・人数は次のとおりである。

<本学と提携による実習先・人数>

(株)福屋12名、トップツアー(株)1名、メガネの田中チェーン(株)2名、(株)広島ホームテレビ2名、(株)広島プリンスホテル1名、ホテルグランヴィア広島2名、(株)竹中工務店2名、三島食品(株)1名、(株)ディスコ2名、(株)フジタ3名、広島県立生涯学習センター5名、(株)リクルート5名、(財)広島平和文化センター1名、五洋建設(株)2名、大成建設(株)2名、広島女学院大学4名、広島女学院ゲーンズ幼稚園4名、府中ひかり保育園4名、たんぽぽ保育園1名、梶川病院2名、富士

通ビジネスシステム1名、富士通オフィス機器(株)1名、呉信用金庫1名、広島信用金庫1名、
近畿日本ツーリスト(株)1名、広島エフエム放送(株)1名、日清医療食品(株)1名

<広島県経営者協会等の実習先・人数>

広島市こども文化科学館1名、広島市こども図書館1名

(5) 教育懇談会の取組み

本年度で5回目となる教育懇談会を開催した。本年度は広島会場に加えて新たに福山会場で懇談会を開催し、企画広報課とタイアップして福山周辺の高等学校にも参加を呼びかけ、高校生の出席を促した。2会場とも企業の採用担当者の講演、4年生による就職活動の事例報告、個別相談を行い好評であった。出席者は（広島会場約120名、福山会場約20名、高校生1名）あり、下記の内容で行った。

<福山会場>

・日 時 2006年9月2日(土)13:30～17:00

・場 所 福山ニューキャッスルホテル

・学長挨拶 13:30～13:40

・講演会 13:40～15:50

1. 「新卒学生に期待すること&採用選考時のポイント」

しまなみ信用金庫 総務部 係長 守岡 輝幸 氏

2. 「就職実績及び就職支援の取り組み報告」 キャリアセンター長 大田 豊

3. 「私の就職活動報告」－現4年生の採用内定学生からの報告－（2名の学生報告）

英米言語文化学科 角田 恵美さん、生活文化学科 今井 恵美子さん

・個別相談 16:00～17:00

相談担当（各学科担当教員、教務部、学生部、国際交流、キャリアセンター課、
入試部、企画広報）

<広島会場>

・日 時 2006年9月8日(金)13:30～17:00

・場 所 ホテルグランヴィア広島

・学長挨拶 13:30～13:40

・講演会 13:40～16:00

1. 「新卒学生に期待すること&採用選考時のポイント」

広島信用金庫 人事部人事課 副課長 西田 正男 氏

2. 「就職支援の取り組み説明」 キャリアセンター長 大田 豊

3. 「私の就職活動報告」－現4年生の採用内定学生からの報告－（2名の学生報告）

英米言語文化学科 梶川 知恵さん、生活文化学科 片山 美和子さん

・個別相談 16:00～17:00

相談担当（各学科担当教員、教務部、学生部、国際交流、キャリアセンター課、
入試部、企画広報）

(6) 企業懇談会

本学の創立120周年を記念して2006年11月15日(水)16:00～19:30、リーガロイヤルホテル広島に於いて企業懇談会を3年振りに開催した。今田学長の開会挨拶に続いてキャリアセンター長が各学科の特徴を説明し、講演会では、作家・歌人である辺見じゅん氏が「生きるための自分力」の演題で60分講演いただき、出席者には大変好評であった。懇親会では、教職員が企業の方と一生懸命情報交換を行い、有益な時間を過ごした。今回の企業懇談会は企業の採用担当者、本学の教職員約300名にとって納得いく懇談会であった。

2. 自己点検・評価

2006年度はキャリアセンターがスタートして2年目を迎えた。前年度に引き続いて、1・2年次生にはキャリアプランニングⅠ・Ⅱを通して、キャリア形成に向けた取り組みを行い、3・4年次生では、就職ガイダンスを実施し、具体的に就職活動ができるように支援をしてきた。取組みとして、1年次生には、自己発見レポートの実施、解説会、2年次生には自己プログレスレポートの実施、解説会を行った。自己発見レポート及び自己プログレスレポートは自分自身と向き合う手段として有益であり、自己分析するきっかけづくりとしても有効である。学生には適性検査の結果を踏まえて学生生活に役立てることや、就職活動につなげて活用してもらいたい。

キャリアプランニングⅡにおいて、授業のなかで就職関係の講座を2コマ担当しており、3年次生の就職支援に繋げていくために丁度良いタイミングである。この時期に就職の話をするのは、学生の就職意識を引き上げるのに効果的であり、就職活動がイメージしやすいのも利点である。

本年度は就職ガイダンスを8回実施してきた。6月、7月に導入的なプレ就職ガイダンスを3回行い、10月からの具体的な就職活動の支援に向けたプログラムを実施してきた。

就職ガイダンスを重ねていく中で、学生の出席者が前年と同様に減少してきていることに驚いている。キャリアセンターとしては就職活動をするために必要な事柄を提供してきているが、出席率は60%程度である。欠席理由として、アルバイト、クラブ活動、学会との重なりを説明にくる学生もいる。学生には自分のこととして捉えて、就職ガイダンスに出席してもらいたい。

キャリアセンターは、3年次生の就職ガイダンス、4年次生の就職支援に向けて全力で取り組んでいる。特に企業の採用活動が一段落した6月頃から4年生が卒業するまでは、フォローアップ業務と並行して、3年次生のガイダンスをスタートさせるため、就職支援業務に費やす労力は年々過大となっている。履歴書、エントリーシートが書けない学生が年々増えているため添削作業に職員が追われ、日常業務が後回しになることもしばしばである。このような状況下でも職員は時間を惜しまず、学生のために一生懸命努力を続けている。

3. 課題・要望

(1) 個別相談体制づくり

近年、「就職活動をしらない、仕方が分からない」など就職そのものに無関心な学生も増えつつある。勿論、本学学生だけに特化したことではないが、学生の「働くこと」への変化が目立ちはじめた。電話による就職活動のヒアリングを行うと学生や保護者の方から直接耳にする機会が増えてきた。中には卒業後は「フリーターになる」と平気で話す学生もあり、担当者としては大変ショックである。このような学生は、卒業論文指導の先生がよくご承知だと考えますので、

キャリアセンターを利用するように是非勧めていただきたい。本年度は、キャリアカウンセラーを配置し、個別の相談支援体制をつくり、一人でも多く、職業人としてがんばる学生を社会に送り出していきたい。

4. 2007年度取組みと活動計画

(1) 就職ガイダンス

雇用環境が改善し、売り手市場といわれる中、企業の採用活動は前倒し傾向が強く、学生の就職活動も自然と早まることが予測される。広島地区では採用選考に繋がる説明会などは、1月から2月にかけてスタートすると考えている。3年次生の就職ガイダンスは昨年度と同様に、6月から立ち上げる予定である。ガイダンスでは、学生が就職活動をするために必要な自己分析、企業研究の方法について重視して、取組みをして行きたい。また、最近は採用試験で作文を書かせる企業が増えてきているが、多くの学生が作文を書くことを苦手としており、キャリアセンター職員が添削作業に追われ費やす時間も増えている。論作文の書き方講座にもより一層の時間を取って行きたい。

学生が大学で職業紹介を受けるためには、「進路登録票」の提出が必要である。このことは職業安定法33条の2に定められている。キャリアセンターでは、3年次生の10月に進路登録票を配布し、12月上旬までに提出するよう指導しているが、回収率は90%程度である。毎年、学生掲示板システム等で、提出を促しているが余り効果は上がっていない。本年度は、卒業論文指導教員と連携をとり、全員提出を目指したい。

(2) 就職試験対策講座の取組み

本年度も学生が就職活動をするために必要である筆記試験対策を強化していきたい。就職試験では、一般常識、SPI試験、適性検査、作文など様々な試験を企業は実施している。多くの企業では、学生の基礎学力を判断するために、常識試験、SPI試験を行っている。情報誌が実施した模擬試験では、本学学生の弱点は「非言語」と「時事問題」であることが分かったので、本年度は、7月から講座を開き、夏休みにしっかりと復習させるように努めたい。

第14節 宗教部

1. 活動状況報告

本年度の宗教部・宗教委員会は、生活科学部宗教主任原谷 勉教授、各学科宗教委員に藤河家利昭教授（日文）山内理恵講師（英文）岩内一郎教授（人社）谷澤久之教授（生活）岡井紀代香助教授（栄養）、学院ボランティア宣教師のジュディス・メイ・ニュートン先生を陪席者として宗教部事務課石谷忠之課長、中山貴子宗教部長・文学部宗教主任によって運営された。本年度は特に広島女学院創立120周年の記念すべき年にあたり多様なプログラムを計画したが、学生・院生、教職員、同窓生、学内外の多くの方々によるご協力によって予定していたすべてのキリスト教教育活動のプログラムを無事終了することができたことに心から感謝している。また長年の願いであった新チャペルと宗教センターの建設が創立120周年の記念事業として実現し、12月25日クリスマスにゲーンズチャペルとして献堂されたことは何よりの喜びである。

(1) 本年度キリスト教教育活動の主題と内容

広島女学院創立120周年にあたり、学院創立の建学の精神の自覚と継承を目指して学院の標語である「CUM DEO LABORAMUS 私たちは神と共に働く者である」（コリントの信徒への手紙一3章9節）を年間主題とした。「キリスト教の時間」は前期13回、後期15回年間合計28回、「木曜日チャペル」は前期14回、後期15回年間合計29回（月曜日特別チャペルを含む）を予定通り実施した。恒例行事としてゲーンズ記念礼拝（4月）、春・秋季宗教強調週間プログラム（5月、10月）第40回原爆講座「8・6の意味するもの」（6－7月）、創立120周年記念礼拝（9月）、クリスマス・ツリー点火音楽礼拝（12月）人権週間プログラム（12月）、クリスマス音楽礼拝（12月）、卒業学生による木曜日チャペル（1月）等を行った。

本年度（創立120周年）「キリスト教の時間」等で特に取り上げたテーマ
—2006年度の新しい取り組みとしてあげたもの—

① 創立120周年記念プログラム

◆ 創立120周年記念礼拝

「創立120周年を迎えて」今田 寛学長（9／26）

◆ 広島女学院創立120周年記念特別コンサート（10／25）砂本記念講堂

「北田康広 心の瞳コンサート—生きる喜びと勇気をあなたに—」

◆ 広島女学院大学で学んだこと—絆（きずな）—同窓生からのメッセージ

「大切な人との出会い」長尾ひろみ神戸女学院大学助教授・日本司法通訳人協会会長（6／13）

「写真展〈継承〉を語る」写真家 宮本佳子（6／29木曜日チャペル）

「戦前の日本、私の被爆、そして広島女学院での学び」手島喜久子氏（7／11）

「人生の転機に際して—私を導いてくれたもの」近藤宜子セルフケア・カンパニー代表（10／31）

「私のキャリア・デザイン」弘芝志乃福山商工会議所産業政策部国際課係長（11／21）

◆ 学生のための長崎平和学習プログラム—ヒロシマとナガサキを結ぶ旅

3月16日～3月19日 学生4名 院生1名 職員2名

② 「原爆講座－8・6の意味するもの」第40回記念プログラム（6/27、7/4、11）

◆ 朗読劇『夏雲は忘れない』の再演、ヒロシマと平和憲法、同窓生による被爆証言

◆ 原爆講座第40回記念 宮本佳子写真展〈継承〉開催（6/27～7/4、7/4～7/13
2部構成 図書館フリースペース）

③ 人権週間プログラム

「キリストと人権－容貌障がいの半生を語る」藤井輝明鳥取大学医学部教授（12/5）

(2) 教職員・学外関係者のための研修と交わりのプログラム

学院・大学当局が教職員対象のキリスト教教育の学内研修を特別に実施していないこともあって、チャペルのため来学した講師の専門や活動について教職員が学び交わりを持ち、また学外の関係者・同窓生等にも公開して大学のキリスト教教育活動の理解を深める機会となることを願って本年度も下記の研修と交わりの会を開催した。

① 「新チャペルの活用を考える会」

2006年6月22日(木)17:15～19:00 頌栄館会議室

参加者は15名。

② 「三浦綾子初代秘宮嶋裕子氏を囲む集い」

2006年10月24日(火)17:15～18:45 頌栄館会議室

テーマ「三浦綾子を語る」

初代秘書の目を通しての三浦文学の魅力や三浦家の居間でのエピソードを語っていただき、三浦綾子・光生夫妻の信仰の歩みに学んだ。参加者は25名。

③ 「高木総平先生を囲む集い」

2006年11月14日(火)17:15～18:30 頌栄館会議室

テーマ「学生に忍び寄る統一協会・カルト問題を考える」

7月に学生部と取り組んだカルト問題を契機に開催、学生にも案内した。具体的な事例をあげての詳しい研修内容で好評、次年度にも開催の要望があった。参加者は18名。

④ 「藤井輝明先生を囲む集い」

2006年12月5日(火)17:15～18:30 頌栄館音楽室

テーマ「ひとりひとり、かけがえのない命」

全国各地への講演活動でご多用の先生は、本学同窓生によるご家族への親身なボランティア活動を通して以前から広島女学院に関心をお持ちで人権週間の講師を快諾いただいた。参加者15名。

2. 自己点検・評価

a. キリスト教の時間

年間約30回の「キリスト教の時間」は、狭義のキリスト教教育の範疇を超えて全学生対象の総合的教養教育・人格教育を目指している。また「講堂」という場を活かした多彩なプログラムを学内外の豊富な講師によって組んでいる。①大学の記念行事や教会暦によるもの②主題説教③音楽礼拝・賛美歌指導④キリスト教倫理の視点からみた現代社会の諸問題⑤学生と教職員によるシンポジウム

や活動報告⑥朗読やダンス等のエンターテインメント⑦同窓生による講演⑧学生部、人権問題委員会等とジョイントで行う講演等に大別できる。特に女性教育、平和と人権教育には力を入れている。そのため1年次必修「キリスト教学入門」の授業科目と連携して「チャペルレポート」等による出席奨励をしている。宗教委員会では同一の外来講師の重複を避けて4年間を単位としてプログラムを組み、出来るだけ多様な分野から講師を招いているが、現実には上級学年生の出席が少ないため目標達成に至っていない。宗教委員会ではどのような対策や方法があるのかについて検討しているが、学内からも広くアドバイスをいただきたいことの一つである。「キリスト教の時間」(宗教強調週間特別講演会も含む)は、保護者や諸教会・キリスト教諸団体、地域に対しても公開されておりプログラムによって学外からの参加者が見られる。

b. 木曜日チャペル

本年度も学生・教職員、学外参加者を含めて安定した出席者で実施することができた。各学科宗教委員を通じて学科教員が毎年度交代でチャペルトークを引き受けていただいていることに心から感謝している。大学院生や「8・6平和学習プログラム」実行委員の報告、特に初の試みである関西学院大学における1年間の留学報告(人間・社会文化学科3年神堀輝子さん)、学生オルガニストとクワイヤによるクリスマス音楽礼拝、ニュートン宣教師による英語礼拝が行われた。木曜日チャペルは2007年1月以降頌栄館3階チャペルから新チャペルであるゲーンズチャペルに移るため、頌栄館における最後のチャペルである2006年12月21日木曜日チャペルにおいて西垣二一院長・理事長により感謝の祈祷が捧げられた。ゲーンズチャペルにおける最初の礼拝は、2007年1月11日に「卒業学年生による木曜日チャペル」によって始められた(1月18日と併せて本年度二回実施された)。学生チャペルオルガニストの養成のために本年度も広島流川教会オルガニスト玉理照子氏のご指導をお願いした。

3. 課題と要望

① ゲーンズチャペル(新チャペル)の活用を考える

事前にキリスト教学校教育同盟傘下の14大学のチャペルにおけるキリスト教行事・プログラムについての問い合わせを行った上で、2006年6月22日(木)17:15~19:00 頌栄館会議室において教職員対象に「新チャペルの活用を考える会」を開催した。席上新チャペルで行うプログラムとして学院合同礼拝、大学教職員礼拝、新入生歓迎礼拝、学部・学科毎の礼拝、大学院生のための礼拝、大学院生の入学式、同窓生のための礼拝、キリスト教暦・教会暦による礼拝や祈祷会、学生クラブ激励式、昼休みのチャペルコンサート、賛美歌を歌う集い、英語礼拝、小さな講演会、バイブルクラス、広島女学院精神伝達式、結婚式等が提案された。すでに本年度卒業する学生のために3回に分けての卒業礼拝(2007年3月13日)、大学院卒業証書・学位記授与式(2007年3月15日)がゲーンズチャペルにおいて行われた。

② 宗教センターの整備・職員の配置について

2007年1月から3月にかけて頌栄館3階の宗教センター集会室からゲーンズチャペルに移転、事務課その他の整備を行った。また4月からの職員1名増員要望に対して事務課に専任職員が新たに着任することになり感謝である。

③ 新任教職員へのキリスト教教育活動についてのオリエンテーションの実施

本年度から「2006年度新任教員・職員オリエンテーション」(4月3日14:30~16:30)に参加、

宗教部長がキリスト教教育活動について資料を配布、説明と協力をお願いをすることができた。次年度はゲーンズチャペルが完成するので、時期をみてチャペルの見学を含めて交わりの時を持つことができると考えている。

④ 「キリスト教の時間」の私語撲滅に取り組む

本年度も学長の私語撲滅運動展開を受けて取り組んだが、5月に学長から「キリスト教の時間」の私語が学生のレポートにおいても批判されていること、“騒がしいままで始めず静かになるまで我慢強く待つことの”指摘がなされた。学生・教職員が共に努力することを目指すほか、「キリスト教学入門」の授業においても注意を喚起してきた。

⑤ 上級学年生に対する「キリスト教の時間」出席の取り組み

JRの電車で上級生が「キリスト教の時間」は1年生だけが出ればいいのか、学科を越えた集まりはこの時間にできる。水曜日のECアワーはアルバイトの人が多いため集まれない。”と話しているのを聞いた同窓生がこれは大学が愚弄されているのではないかと思い、大学としてきちんと対処してほしいと要望してきた。これまでいろいろな努力を行ってきたものの上級生のチャペル出席に効果が見られない現状をどのように打開することができるだろうか。

⑥ 「キリスト教の時間」の単位化（2年生以上）の検討開始

いくつかのキリスト教主義大学においてすでに実施されているチャペルプログラムの単位化について、具体的な検討を重ねて原案を提出する予定でいたが十分に準備するに至らなかった。ただインダクション科目の「キリスト教と人間」を2007年度から担当することになりオムニバス科目の特色を活かして、「キリスト教の時間」の出席を取り入れたシラバスを作成、授業を行う予定である。実験的に取り組んでみてその結果を参考にしながら継続して検討していきたい。

⑦ キリスト教教育活動のための学生へのアンケート

1年生対象にアンケート項目等の原案を作成、後期に実施予定でいたが行うことができなかった。アンケートの目的、質問項目等について再度検討したい。

⑧ 新入生オリエンテーション（4月5日宗教委員会担当）

「キリスト教の時間」等の説明に、本年度から讃美歌（312番）と校歌の練習を加えたプログラムとした。校歌に親しむことで広島女学院大学入学の自覚を期待している。

4. 2007年度活動・事業計画

① ゲーンズチャペル（宗教センターを含む）に親しみ大学のスピリチュアルセンターとして活用する

チャペルのオープンハウスや見学、チャペルと歴史資料館のジョイントプログラム、学生による各種ミニ展示、昼休みのミニコンサート、広島女学院大学のための祈り、聖書学講座、エッセイ募集（例えば「チャペルとわたしと広島女学院大学」）等。

② 宗教センターの整備と運営の検討

実際に使用する中で必要な整備を行い、利用者の便宜をはかる。

③ キリスト教教育活動とゲーンズチャペルを紹介するパンフレットの作成・配布

2007年度事業計画からパンフレット作成費40万円を支出、キリスト教教育についての広報活動に努力する。

④ 「キリスト教の時間」への上級生の出席について具体的な方策を試行する

「キリスト教の時間」単位化や学生へのアンケート等を含む具体的な検討をする

- ⑤ 学生のコアグループを育成する
チャペル委員、8・6平和学習ジョイントプログラム実行委員、クワイヤ隊員その他の学生たちを中心としたコアグループを考える
- ⑥ 「キリスト教の時間」の私語問題に取り組む
- ⑦ 新入生へのアンケート実施
- ⑧ ゲーンズチャペル聖歌隊の設置について検討を開始する
- ⑨ ゲーンズチャペル結婚式検討委員会の設置と検討の開始
すでにキリスト教主義大学から資料を取り寄せている。
- ⑩ 教職員対象のプログラムの充実をはかる

おわりに

柔らかなステンドグラスの光に包まれてゲーンズチャペルにひとり座わると至福の時間が流れていく。新チャペルの建設を願いながら在職中には無理だと思っていたのに本当に感謝である。旧約の詩人の“いかに幸いなことでしょう あなたの家に住むことができるなら まして、あなたを賛美することができるなら”“あなたの庭で過ごす一日は千日にもまさる恵みです”（詩編84）の言葉が聞こえてくる。ゲーンズチャペルは新しいが、ここには広島女学院の120年の歴史が息づいており、創立期の人々の使命（ミッション）と祈りが快い緊張感を漂わせている。このような恵みをいただいていることの感謝と責任を日毎に感じながら、多くの人々の協力を得て与えられた課題に着実に取り組んでいくこと、そして何よりも広島女学院、広島女学院大学のために、学生・院生・同窓生・教職員のために祈り、キリスト教教育活動を通して神の栄光を表わすことができるように絶えず深く祈り続ける者でありたい。学院の標語であるCUM DEO LABORAMUS 神と共に働く者を目指して、120年の学院の歩みに神の恩寵を思い深い感謝と祈りをもって創立121周年の2007年度へ歩みだしたい。

第15節 ファカルティ・ディベロップメント委員会

1. 活動状況報告

例年のとおり、授業参観を前期・後期の二度、主催した。後期の参加者が少なく、行っていることの意味がないと思われるほど不毛な催しとなった。

はやり、前・後期の二回行われる「授業評価アンケート」（授業評価アンケート委員会主催）において、「私語について」の設問（2問）と集計をお願いした。私語は予想通り、教室が広いほど私語が多いということが分かったが、これに対する決定的な対策を立てることは困難である。

昨年に引き続き、研修会を12月13日に主催した。本年度は広島修道大学の高橋恭一副学長にお願いし、「広島修道大学での授業改善の取り組み」というタイトルで講演をしていただいた。非常に現実的なテーマで、質問も多く、多くの先生が積極的に参加して下さった。

2. 自己点検・評価

委員会がリードする型で授業参観を行ったが、全体に関心が薄く、どのような効果が期待できるのか分からないままである。一般に雑用が多すぎて、日々のローテーションをこなすことに精一杯の教員が多いことが想像され、良い授業を行うための努力の困難さを予想させる結果である。

評価すべき点としては、研修会で他大学の努力を知ることは良い刺激になったということである。また、講師の高橋先生が今後、近隣の大学としてこうしたコンタクトを頻繁にとって行きたい、と繰り返しおっしゃったように、助け合える部分で情報を交換し合いたいと思う。

3. 課題と要望

委員会でも話題になったことであるが、広島修道大学でも「授業評価アンケート」はFD委員会の活動になっていることもあり、今後は「授業評価アンケート」をFD委員会の活動に吸収したい。

4. 2007年度活動・事業計画

委員長の交代もあり、現時点では上記の「授業評価アンケート」をFD委員会の活動に吸収する、ということ以外に具体案はない。

なお、新旧合同委員会によって、次期委員長は生活デザイン・情報学科の田頭先生になり、上記の件については申し送り事項とされた。

第16節 L.L.委員会

1. 活動状況報告

本年度は新しい機材等を入れていないが、L.L.所蔵のVideo、CD、DVD等のソフト資料をコンピュータに入れ、本年度中にホームページに載せるように準備している。こうした作業により、L.L.所蔵の内容を把握できるとともに、より多くの利用が可能になるものと期待される。

2. 自己点検・評価

現在、L.L.は機材のある教室、職員が常駐している準備室、さらにL.L.に関わるいくつかの機材を自由に使える自習室の3室から構成されている。教室の機材は新しいので不便がないが、準備室の職員用のパソコンが古くて、上記1の作業をするためのソフトに対応できない状態である。

また、自習室については、原則として朝9時から夕方5時までの利用となっているが、学生からの要望がある場合で職員に都合のつく場合は、5時以降の利用も認めている。学生たちは自由にToEICの資料を利用したり、映画を見たりすることができるので、L.L.自習室としての機能は高く評価すべきであろう。

3. 課題と要望

上記のL.L.自習室のDVDプレイヤーをもう少し増やすことができれば、学生たちが喜ぶであろうし、職員の作業の効率化を図るためには新しいソフトに対応可能なパソコン（1台）の導入が是非とも望まれる。

また、教員が授業を行う際に使用するビデオの録画が、現在のL.L.のテレビでは対応できない。つまり、テレビのための電波が届いていない状態である。テレビで放映中の番組をそのまま授業で使うということは考えられないが、せめて録画ができるような状態になっていれば、非常に有益である。学内でテレビが入るということは、災害や大きな事故、事件のときに情報がすばやくキャッチできるという利点もあるので、L.L.にあるいくつかのテレビの1台を受信可能な設定にしていきたい。

4. 今後の展望

大きな活動・事業計画は現在のところないが、すでに記述したとおり、L.L.所蔵のソフトのホームページ掲載によって、より多くの教職員・学生がL.L.の資料にアクセス可能となり、同時にL.L.の利用も多くなるものと思われる。

新旧合同の会議はまだ行っていないが、次年度も宮本が継続して委員長を務める予定である。

第17節 自己点検・評価委員会

1. 活動現状報告

本年度第1回委員会において、大学基準協会より2005年3月22日付で受けた適合認定「相互評価・認証評価」の「助言」及び「勧告」事項をめぐり、2005年度の改善点及び改善の結果について再確認を行うとともに、助言への対応の具体的結果を一覧表に作成したものをまとめ、インターネット上で公開することとした。また、2006年度にむけての取組について議論するとともに、「自己点検・評価委員会組織」（委員の変更等）を確認し、委員会の構成員を両教授会で報告することとした（別表1参照）。委員長（学長）から、本年度は、特に数量的に努力目標を定め定量的な面からの改善を図る必要があるのではないかとの意見が出され、その意向にそって改善を図ることで一致した。

大学基準協会から判定委員会専門審査分科会委員への就任依頼があり、本学から三浦芳助、松浦正博の両教授が委員に委嘱された。

年度末の第3回委員会において本年度「点検・報告」のまとめの会を開催し、改善点の総括および今後の点検・評価にあり方について議論した。

[2006年度自己点検・評価委員会開催報告]

- | | | |
|-----|------------|---------------|
| 第1回 | 自己点検・評価委員会 | 2006年4月28日(金) |
| 第2回 | 自己点検・評価委員会 | 2007年2月28日(水) |
| 第3回 | 自己点検・評価委員会 | 2007年3月19日(月) |

2. 自己点検・評価

「認証評価」を受けての改善をどのようにすすめるか、試行錯誤的な現状もあるが各評価小委員会を中心に改善が図られている。しかし、未だ具体的な改善がみられていない点も無しとしない。特に、定性的な改善については、漠然とした改善報告となっている点は問題点であろう。大学の質的維持・改善の具体策を考えつつ点検・評価の作業をすすめたい。2008年7月末には、改善報告書を作成し、大学基準協会へ提出することになっており、定量的・定性的な両面からの具体的改善をなすことが喫緊の問題である。

3. 課題と展望

前述したように「認証評価」後の質的・量的改善をどのように図っていくか、今後の大学の将来計画とも相まって重要な課題であろう。特に、「助言」の質的な改善をどのように具体的に行っていくのか、その目標の建て方、実際の改善の方法等、問われるべき問題は多い。中期・長期目標を立て、毎年その実行を点検しながら愚直に改善を図るしかないであろう。

4. 2007年度の取組と活動計画

本年度も「認証評価」において指摘された「助言」「勧告」事項を忠実に改選すべく努力するとともに、定量的改善としては、目標として新たな数値目標設定、及び定性的な改善として、各評価小委員会での目標設定を行う。年度末にその目標設定を記載すると共に、その改善結果を、「助言への対応」一覧表に記載することとした。

こうして年度毎の改善報告をまとめ、2008年7月末「改善報告書」として大学基準協会へ提出することになった。

別表1. 2006年度広島女学院大学自己点検・評価委員会組織図

自己点検・評価委員会		
委員長:今田 寛 学長 副委員長:佐藤 茂樹 副学長 教育評価小委員会:藤本 正幸 教務部長 研究評価小委員会:宇吹 暁 人間生活学研究科長 イクテンション・キャンパスライフ(EC)評価小委員会:三浦 芳助 生活科学部長 管理運営評価小委員会:佐藤 茂樹 施設・設備、財政評価小委員会:畠山 重信 事務局長 委嘱委員:松浦 正博 教職課程主任		
教育評価小委員会	研究評価小委員会	EC評価小委員会
委員長:藤本 正幸 桐木 建始 (カリキュラム委員長) 宮本 陽子 (FD委員長) 宇吹 暁 (研究科) 柚木 靖史 (授業評価) 吉村 景子 (教務課長)	委員長:宇吹 暁 山本 勝正 (言語文化研究科) 本村 佳久 (人間生活学研究科)	委員長:三浦 芳助 土屋 時子 (図書課長) 藤田 修 (学生課長) 大田 豊 (キャリア・センター長)
管理運営評価小委員会	施設・設備、財政評価小委員会	
委員長:佐藤 茂樹 (副学長) 三浦 芳助 (生活科学部長) 山本 勝正 (文学部長) 畠山 重信 (事務局長)	委員長:畠山 重信 (事務局長) 玉理 英治 (総務課長) 林 秀明 (経理課長) 三好 信吾 (施設課長)	

第18節 企画広報委員会

1. 2006年度の総括

企画広報委員会（以下：委員会）は2004年度に設置され、3年目もこの委員会の役割（できること）を模索しつつ、粘り強く大学の将来につながる課題に取り組んだ。各委員には授業や他の公務分掌で忙しい中、なんとかやりくりしてもらい、委員会を計6回開催した。

委員会で取りあげた主な事項

- (1) Join Journalの発行について
 - 第18号から第21号まで発行。
- (2) 2006年度広報戦略について
 - ① 年次計画について
 - ② オープンキャンパス実施内容について
 - ・ 6月25日(日)、7月17日(月)、7月30日(日)、9月3日(日)
 - ・ 大学祭ミニ・オープンキャンパス (11/11(土)・12(日))、クリスマスミニ・オープンキャンパス (12/22(金))
 - ③ 大学案内ほか広報資料の作成について
 - ・ 一般入試ガイドブック、合格おめでとうパンフレット、イントロダクションブックレット、大学案内、大学院案内、No. 1リーフレット、新学科リーフレット
 - ・ 教員紹介パンフレット、海外研修プログラム、学びのご案内（手作り）ほか
 - ・ オープンキャンパス告知ポスター、チラシ
 - ④ その他の企画・広報
 - ・ ホームページのリニューアル
 - ・ キャンパス・ブログ開設
 - ・ 博報堂セミナーの開催（7/13）
 - ・ マスコミ等からの持ち込み企画・取材依頼への対応
 - ・ 斉藤裁判報道記事への対処（2/1→2）
 - ・ マスコミへの情報提供と取材依頼
 - 英語劇（5/25）、国際シンポジウム（10/18）、心の瞳コンサート（10/25）、学生大会（自治会発足）（7/12）、谷本清平和賞（10/12）、大学祭イルミネーション設置、女学院フェスタ（11/5）、世界遺産展（11/28）図書館フリースペース（→牛田公民館）、クリスマスツリー点火音楽礼拝（12/4）、茶の湯文化研究会「中国重慶市市民交流団」参加（10/23～）ほか
 - ・ クラブ協賛広告（バスケットボール部、マンドリン部ほか）
 - ・ Dr.キャンパ（ホームテレビ）
 - ・ オープンキャンパス・入試情報の告知
 - TVCM、新聞広告、交通ポスター
 - 交通広告→県外にシフト（山陽、四国）
 - 教育懇談会（福山）（9/2）、大学フェア（進学説明会）（8/1）応援

広島FM「9ジラジ」(貿易広告社)

テレビ番組「高校生クイズ中国地区大会」(EW)

・卒業生・新入生アンケートの実施

⑤ 創立120周年記念行事関係の広報

・旧体育館解体(7/4)

・創立記念式典・講演会・祝賀会(10/1)

・ゲーンズチャペル献堂式(12/25)

・新学科開設記念講演会(12/25)

・「講義ノート(保育日誌)」(保育養成科卒業生)

・120周年記念永眠者追悼礼拝(2/28)

・新校舎竣工(4/3)

・ゲーンズ先生来任120周年記念講演会・演奏会(4/22)

(3) その他

① 設置関係

・新学科「幼児教育心理学科」設置届出(5月22日)を文部科学省大学設置室にし、7月28日受理(文科省ホームページ公開)

・8月10日:寄附行為の変更届出

・3月7日:人間・社会文化学科の学生募集停止(報告)

・教職課程認定申請(幼稚園・小学校教諭一種免)→9月28日に文部科学省教職員課に申請書提出→3月16日:課程認定通知

・3月7日:教免(社会、地歴・公民)の課程認定取下げ(届出)

・社会教育主事・学芸員課程変更届出

・指定保育士養成施設申請→9月29日厚生労働省中四国厚生局(広島市経由)提出→3月26日実施調査→3月30日:指定保育士養成施設指定通知

② 卒業生(在学学生)の子女・姉妹入学に対する学納金等減免制度

③ 危機管理のマニュアル化

④ 企画広報委員会規程の制定について

⑤ 大学改組第二段階検討委員会について

⑥ 現代GP・特色GP申請

⑦ 女性大学を考える会

⑧ 新人教職員のオリエンテーション(4/3)

⑨ FD研修会(12/13)

2. 今後の課題

(1) 2007年度事業計画と予算について

① 広報戦略について

・広報活動状況の総括(2006年度の検証)

・入試分析(追跡調査)

・TVCMは縮小(オープンキャンパスなどの告知のみ)

- ・ビジュアルポスターは大切、(中吊り広告や高校への掲示依頼)
モデルか学生か要検討

- ・OGを紹介する新聞広告企画の実施
- ・交通広告は引続き県外にシフトしていく。

- ② 道標看板撤去、移設
- ③ JR広島駅電照看板設置
- ④ 英語スピーチコンテスト
- ⑤ ホームページのリニューアル (英語版)

(2) その他

① 設置関係

- ・大学改組第二段階検討委員会

大学改組 (文学部、生活デザイン・情報学科) (→2009年度以降)

② 卒業生 (在学生) の子女・姉妹入学に対する学納金等減免制度 (継続)

③ 危機管理のマニュアル化 (継続)

- ・個人情報保護対策
- ・海外留学等安全対策
- ・インターネット上のセキュリティ・ポリシーの構築

④ 企画広報委員会規程の制定について (継続)

- ・企画広報委員会の業務

受身でなく何をすべきか、何ができるか、→大学将来計画委員会へ提案
諮問機関 ⇔ 企画広報課 (前川案のおさらい)

第19節 大学将来計画委員会

1. 活動状況報告

(1) 2006年度大学将来計画委員会の構成

学長（今田寛）、副学長（佐藤茂樹）、文学部長（山本勝正）、生活科学部長（三浦芳助）、言語文化研究科長（森斌）、人間生活学研究科長（宇吹暁）、宗教部長（中山貴子）、図書館長（奥田弘枝）、教務部長（藤本正幸）、学生部長（金田文雄）、入試部長（武政孝治）、キャリアセンター長（大田豊）、学科主任（柚木靖史、森あおい、桐木建始、篠原收、坂井堅太郎）、事務局長（畠山重信）
陪席者：理事長補佐（黒瀬真一郎）、企画広報課長（石川大八・事務局）

(2) 2006年度の大学将来計画委員会の開催

第1回 4月18日

2006年度の学科ごとの目標に関する報告会第1回

報告学科：日本語日本文学科、英米言語文化学科

第2回 5月16日

2006年度の学科ごとの目標に関する報告会第2回

報告学科：人間・社会文化学科、管理栄養学科

第3回 6月6日

全学レベルで検討が至急必要とされる諸問題について以下の小委員会が設置され、年度末を目途に検討に入ることになった（括弧内は委員長）

- ・「学生の個人情報の一括管理と活用のシステム構築小委員会」（金田文）
- ・「学外実習等における学生のマナーに関するマニュアル作成小委員会」（佐藤茂）
- ・「アカデミックチューターの役割に関するマニュアル作成小委員会」（金田文）
- ・「教養教育：全学の外国語教育のあり方と情報メディア教育の支援体制の検討小委員会」（藤本）

第4回 6月20日

生活科学部改組案について、生活デザイン・情報学科主任、篠原教授から紹介された。

第5回 8月3日

学長より7月31日づけで事前配布された「大学改組の進め方について」をもとに意見交換し、当初予定されていた2008年度からの生活科学部の改組を延期し、同学科の改組を大学全体の第2段階の改組とあわせて検討することとなった。

第6回 9月26日

「大学改組の第2段階に向けて」という学長文書が配布され、学長による説明がなされ、つづいて大学改組第2段階検討委員会を大学将来計画委員会のもとに設置することが提案され承認された。委員長は佐藤副学長とし、それを両学部長が補佐する形で検討に入ることになった。なお親委員会である本委員会は、同委員会の検討がある程度進むまでは休会することになった。

第7回 3月19日

3月6日開催の第10回大学評議会の席上でなされた大学改組第2段階検討委員会の中間報告を受けて大学将来計画委員会を開催し、改組第2段階検討委員会への要望等について意見が交わ

された。

2. 自己点検・評価

本年度も、ポイントとなるところで学長提案を文書で行い（上記第5回、第6回参照）、それをもとに議論を展開する原案提示方式をとったため、全体としての本会の展開は効率的かつ順調であったと思う。ただし次項で述べる課題は残る。

なお第3回委員会で設置された各種小委員会に関しては、「学生の個人情報の一括管理と活用のシステム構築小委員会」についてはかなりの費用が発生することも予想されるので、2007年度に継続して検討されることになった。「学外実習等における学生のマナーに関するマニュアル作成小委員会」と「アカデミックチューターの役割に関するマニュアル作成小委員会」について、原案はできあがり、教職員の意見を徴して2007年度早々には完成の予定である。「教養教育：全学の外国語教育のあり方と情報メディア教育の支援体制の検討小委員会」は、2007年度より規定を改正して新たな形で発足する教養教育委員会（委員長候補：松浦正博）に引き継がれることとなった。

3. 課題と要望

9月末に発足した大学改組第2段階検討委員会の検討の進行が予想外に遅く、2007年夏休み前までに2009年度からの改組案が策定可能か不安が残る形で2006年度を終えねばならなかったことが残念である。

4. 2007年度活動・事業計画

本会として当面の最大の問題は、大学改組第2段階検討委員会の検討結果を受けて、2007年度夏季休暇までに、2009年度からの改組案を確定することである。

第二章 大 学 院

言語文化研究科長 森 斌

第1節 言語文化研究科

院生の研究活動

日本言語文化専攻は、学外口頭発表が博士前期・後期それぞれ一名と二名である。雑誌論文は博士前期・後期で十編が掲載されている。英米言語文化専攻は、学外の口頭発表が博士後期課程の5名が発表している。雑誌論文は博士前期・後期合計で七編が掲載された。また、「広島女学院大学言語文化論叢」(10号)は、21編の論文が掲載されている。

日本言語文化の博士前期の学内口頭発表は、2006年7月26日(水)にロゴス館で行われ、河野有貴子さん、北岡三奈さん、前田友美さんが発表した。博士後期課程は、2006年11月1日(水)に学内口頭発表会があり、中原万里さん、于泳さん、渡邊美弥さん、郭順伊さんが発表した。英米言語文化の博士前期は、2007年2月18日(日)に二五義博さんが、そして博士後期では2006年7月11日(火)に野坂映作さんが学内口頭発表をした。2006年度の特徴として、学外の学会等で博士後期課程の院生が積極的に発表する機会を持つようとしていることであり、日・英合計八名が挑戦した。

現状報告

「博士(文学)」の学位は、英米言語文化専攻李春美(乙4号)に授与された。この結果として、甲が11名、乙が4名に学位が与えられたことになる。次に論文名と審査委員を記す。

1590年代におけるエリザベス女王の王位継承問題

—シェイクスピアのイングランド歴史劇からの考察—

主査吉田幸子教授 副査米倉綽教授 副査森あおい教授 学外審査委員杉本龍太郎大阪女子大学名誉教授

なお、博士後期の単位修得者は、本年度2名いた。これまでの単位修得者数は、合計33名である。修士の修了者は、本年度6名である。従ってこれまでの修了者は、合計96名になった。

長所と問題点

本学は、2004年度大学基準協会の相互評価を受けている。2006年度も合理的な改革が欠かせない。その一つがカリキュラムの改革である。博士前期は、2000年度に改革したが、博士後期は1997年の発足以来変えていない。セミスターの導入と共に、カリキュラムの見直しが急務となっている。一方、志願者は隔年で増えたり、減ったりしていて定員を守ったり、割れたりしている。しかし、雑誌等に発表された研究業績は院生の研鑽によるものであり、むしろ急上昇で実績が積み重ねられている。これは、博士後期課程の定員充足とも関わりがあるのであろう。

今後の展望

大学院の改革が叫ばれている。どこをどう改革したら大学院として評価されるのであろう。改革という言葉が先行してもいい結果になるとは思えない。努力目標の一つは博士前期の定員充足の問題がある。隔年で定員の充足と未充足が見られるが、それなりの魅力を持たせなければならない。広島女学院大学からの希望者を増やすために新しい奨学金の充実も考えられて良い。博士後期は、定員が守られつつあるが、ポストドクターとオーバードクターの問題がある。即ち、就職を含めてどの程度本学でも非常勤講師で採用が可能かを調査する必要がある。とりわけ留学生と他大学出身

者が増える傾向にある。広島女学院大学、乃至同大学大学院博士前期の出身者を、それぞれの課程で増やさなければならない。

ちなみに長期的な展望からは、少子化にともない学部の縮小もあり得る。とすれば大学院言語文化もこのままの規模でいくのか、或いは縮小か、また新しい分野を含めて拡大か。2007年4月幼児教育心理学科が新しく発足するのであるから、4年後に答えを出さなければならなくなった。

第2節 人間生活学研究科

1. 活動状況報告

院生の研究発表、講演会開催

学生の研究活動（論文）としては、上野麻也子さん、竹内育子さんによるつぎのような成果があった。

上野麻也子（共著）「日本における免疫強化経腸栄養剤について」（栄養学雑誌64、pp221-228）、

上野麻也子（共著）「日本における慢性閉塞性肺疾患（COPD）の栄養療法について」（日本病態栄養学会誌10、pp25-36、2007）、

竹内育子（共著）「幼児の生活習慣・食生活の実態と食育面からの支援について」（広島女学院大学生活科学部紀要第14号）

また、研究発表や講演としては、つぎのようなものがみられた。

竹内育子ほか「幼児の生活習慣・食生活の実態と食育面からの支援について」（第9回広島市地域保健研究会、2006年7月10日）、同前「同前」（第52回中国地区公衆衛生学会、2006年9月1日）、竹内育子ほか「子どもの食生活と保護者の食意識、健康習慣との関連性について」（第53回日本栄養改善学会、2006年10月26日）

植木由香・石田裕子「日本・大韓民国の世界遺産見聞録」（牛田公民館公開講演会、2007年3月24日）

人間生活学研究科修士論文発表会は、2007年2月20日に本学ソフィア館101教室で開かれ、生活文化学専攻3名、生活科学専攻8名が発表した。

本年度は、①植木由香「日本の世界遺産をめぐる現状と変容—定期報告システムを手がかりとして—」、②中尾清「フランス食文化の源流—南部と北部の比較—」、③羅秀娟「泰山に関する研究—世界遺産としての価値及びその管理体制—」（以上、生活文化学専攻）、および①岩崎恵実「時間の町並み—イギリスと日本における都市保全計画の比較研究—」、②新山晶子「環境工学における風土的形態の性能評価」、③齊斐「日本と中国、ヨーロッパのウリ科植物類縁性に関する比較」、④伊藤夕賀子「乳幼児の食物アレルギーの実態と保護者の意識についての研究—アレルギー表示の有効性について—」、⑤伊鉄穴森陽子「小学校でのエピネフリン自己注射液による食物アレルギーの緊急時対応の実態」、⑥竹内育子「幼児と保護者の食生活・生活習慣の実態と関連性について—食育の推進—」、⑦上野麻也子「経腸栄養剤の評価と管理栄養士による中国地方の大規模病院でのその使用実態に関する研究」（以上、生活科学専攻）の提出論文が、審査の結果合格と判定され、「修士（人間生活学）」が認定された。

本年度も本研究科主催の特別講演会を、つぎの要領（開催日・講師・演題）で開催した。

春季（2006年7月12日）：杉本俊多（広島大学大学院工学研究科教授）

「グローバル時代における広島都市景観の見方」。

秋季（2006年11月28日）：松山歩（広島赤十字原爆病院外科医師）

「周術期における栄養管理」

春季の講演会は学部生43名を含む61名の、また秋季の講演会は24名の聴講者があった。

現状報告

本研究科独自の教員資格審査（申し合わせ及び暫定措置）により、次年度から生活文化学専攻に、

木本浩一助教授が、参加することになった。

6月14日に大学院受験希望者を対象に入試説明会を開催した。学生2人、社会人1名の参加があった。また、次年度の入学者は、生活文化学専攻2名、生活科学専攻6名（計8名）が予定されている（定員12名）。

2. 自己点検・評価、

大学設置基準協会の認定評価においていくつかの点が指摘されている。これらをめぐる改善の成果はつぎのとおりである。

1. 授業評価のありかた

これまで通りアンケート形式で実施したが、指摘を受けた「授業改善へのフィードバック」への組織的方策は検討できなかった。受講生が少数であり、学生の本音が現れない。学生同士の話題の中では、いくらかの不満が表明されている模様である。2006年度には、院生研究室に最新のパソコン3台を設置し、次第に利用されなくなっていた院生による研究室が気軽に利用できるようにした。今後の充実を図ってゆきたい。

なお、生活文化研究会（代表：本研究科1年石田裕子）が院生主導のもとに学部学生を巻き込んで組織され、11月28日～12月9日に本学図書館フリースペースで「世界遺産展」を開催した。

2. 修士論文の学会誌への投稿など

冒頭で紹介したように、いくつかの成果がみられた。

3. 収容定員の充足率、定員の見直し

2006年度は定員12人に対し入学生は8名で定員を充足することができなかった。年により変動があるので現在のところ定員の見直しはせず、引き続いて定員確保の努力を続けたい。

3. 課題要望

このほか、「国際交流のあり方」、「論文指導の特定の教員への集中傾向」、「総論的・入門的講義など研究科独自の特色ある教育」、「サバティカル・リープ制度、共同研究促進などによる研究活動の活性化」、「教員の査読を要する学術論文の執筆の減少傾向」などについての指摘があったが、いずれも今後の課題として残されている。

4. 2007年度取組みと活動計画

現状は、学部の定員確保と教育の充実を喫緊の課題としており、大学院の抜本的な改革に着手できていなかった。新年度から学部長が研究科長を兼務することになっており、学部運営と連動した大学院の改革が着手される予定である。